

令和元年度

浜松市公営企業会計
決算審査意見書

浜松市監査委員

浜 監 第 35 号
令和 2 年 9 月 8 日

浜松市長 鈴木 康 友 様

浜松市監査委員 鈴木 利 享

浜松市監査委員 佐藤 雅 秀

浜松市監査委員 高 林 修

浜松市監査委員 斉藤 晴 明

決算審査意見の提出について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により令和元年度公営企業会計(病院事業会計・水道事業会計・下水道事業会計)決算並びに証書類、事業報告書及び政令で定めるその他の書類を審査したので、次のとおり意見を提出します。

目 次

令和元年度 浜松市公営企業会計決算審査意見	1
第1 審査の基準	1
第2 審査の対象	1
第3 審査の期間	1
第4 審査の着眼点及び実施内容	1
第5 審査の結果	2
1 審査結果	2
2 決算書を正確に理解するための留意事項	2
3 決算の概要	3
4 審査意見	10
病院事業会計	
1 概要	15
2 業務実績	16
3 予算執行状況	19
4 経営成績	21
5 財政状態	36
6 キャッシュ・フローの状況	41
7 企業債	44
8 一般会計繰入金	46
9 資料	49
水道事業会計	
1 業務実績	71
2 予算執行状況	73
3 経営成績	74
4 財政状態	80
5 キャッシュ・フローの状況	82
6 企業債	83
7 一般会計繰入金	84
8 資料	85

下水道事業会計

1	業 務 実 績	93
2	予 算 執 行 状 況	95
3	経 営 成 績	96
4	財 政 状 態	101
5	キャッシュ・フローの状況	103
6	企 業 債	104
7	一 般 会 計 繰 入 金	105
8	資 料	107

凡 例

本文、表及び図中の金額等の記述は、次の要領による。

- 1 本文、表及び図中に用いた年度は、原則として元号を省略した。
- 2 本文中に用いた金額は、原則として万円未満を切り捨てて表示した。
- 3 本文中に用いた比率は百分率で、原則として小数点第2位を四捨五入して表示した。
- 4 表及び図中に用いた金額は、原則として、表にあっては千円未満、図にあっては百万円未満を切り捨てて表示した。したがって、合計と内訳の計、増減額等が一致しない場合がある。
- 5 表及び図中に用いた比率は百分率で、原則として小数点第2位を四捨五入して表示した。したがって、構成比の合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 6 各表・図の資料は、各会計決算書又は関係部局からの提出によるものである。

令和元年度 浜松市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の基準

この監査は、浜松市監査基準（令和2年浜松市監査委員告示第2号）に準拠して実施した。

第2 審査の対象

令和元年度浜松市病院事業会計決算

令和元年度浜松市水道事業会計決算

令和元年度浜松市下水道事業会計決算

上記の各事業会計決算に関する証書類、事業報告書、キャッシュ・フロー計算書、収益費用明細書、固定資産明細書及び企業債明細書

なお、病院事業は、浜松医療センター(以下「医療センター」という。)、浜松市リハビリテーション病院(以下「リハビリ病院」という。)及び浜松市国民健康保険佐久間病院(以下「佐久間病院」という。)の3病院を経営している。

第3 審査の期間

令和2年5月29日から同年8月3日まで

第4 審査の着眼点及び実施内容

元年度浜松市公営企業会計の各事業会計決算について、

- ・決算書とその附属書類が、地方公営企業法その他関係法令に基づいて作成されているか
- ・決算書類に記載された計数は正確であるか
- ・予算は適正に執行されているか
- ・各事業の経営成績及び財政状態を明瞭かつ適正に表示しているか

を検証した。

また、各事業が企業の経済性を発揮するとともに、公共の福祉を増進するように運営されているかについて、次の「審査の着眼点」のとおり審査における重要項目を設定し、審査した。

【審査の着眼点】

- ・固定資産や貯蔵品の管理及び記録は適正に行われているか
- ・未収金の管理及び回収は適正に行われているか
- ・引当金の計上は網羅的かつ正確に行われているか
- ・企業債の管理は適正に行われているか
- ・浜松市中期財政計画、事業ごとの各種計画等は適正に執行されているか

さらに、30年度決算審査における意見について、対応が講じられているかを確認した。

審査手続については、試査を基礎として行い、決算諸表と会計帳簿、預金残高証明書等の証書類と照合し、計数の確認のほか、関係職員から説明を聴取し、上記の検証項目と着眼点に基づく審査並びに経営成績及び財政状態の分析を行った。

第5 審査の結果

1 審査結果

各事業会計の決算書とその附属書類は法令に基づき作成されており、決算諸表の計数はいずれも正確で、予算執行状況、経営成績及び財政状態に係る表示については、おおむね適正であると認められた。

2 決算書を正確に理解するための留意事項

(1) 決算報告書は、消費税及び地方消費税相当額を含め収入、支出の総額が記載され、損益計算書等の財務諸表は、消費税及び地方消費税相当額を控除して作成されている。

(2) 職員の退職手当の支給に備えるため、年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を退職給付引当金として計上しているが、病院事業のうち佐久間病院、水道事業及び下水道事業については会計基準変更時の差異が生じており、平均残余期間内の一定年数にわたり、均等額を費用処理している。

元年度末における退職手当要支給額、退職給付引当金残高及びその差額は以下のとおりである。

元年度末における退職手当要支給額、退職給付引当金残高

(単位：千円)

区 分	病 院			水 道	下 水 道	
	医療センター	リハビリ病院	佐久間病院			
退 職 手 当 要 支 給 額 (A)	344,736	6,813	768	337,155	1,451,883	821,258
退 職 給 付 引 当 金 残 高 (B)	267,675	6,813	768	260,094	1,080,881	633,300
退 職 給 付 引 当 金 不 足 額 (A)-(B)	77,060	0	0	77,060	371,002	187,958

3 決算の概要

(1) 経営成績

(単位：千円)

区 分	病 院				水 道	下水道
		医療センター	リハビリ病院	佐久間病院		
営業収益	4,304,497	273,364	3,375,742	655,390	10,413,228	11,786,720
営業費用	6,873,043	1,977,667	3,699,408	1,195,967	10,902,411	15,910,756
営業損益	△ 2,568,546	△ 1,704,303	△ 323,666	△ 540,576	△ 489,183	△ 4,124,035
営業外収益	3,404,449	2,439,241	418,596	546,612	1,341,455	9,137,431
営業外費用	407,960	280,170	76,907	50,882	423,227	2,761,529
経常損益	427,942	454,767	18,022	△ 44,847	429,044	2,251,866
特別利益	8,247	0	8,165	81	56,981	84,885
特別損失	15,261	5,701	7,551	2,009	6,244	7,620
当年度純損益	420,927	449,066	18,637	△ 46,775	479,781	2,329,131
当年度未処分利益剰余金 (△未処理欠損金)	3,609,378	3,783,535	△ 274,375	100,218	1,770,810	4,520,550

元年度の経営成績は、病院事業のうち佐久間病院は純損失を計上したものの、医療センター、リハビリ病院、水道事業及び下水道事業で純利益を計上している。

ア 病院事業全体では、25億6,854万円の営業損失が生じたものの、4億2,794万円の経常利益が生じている。

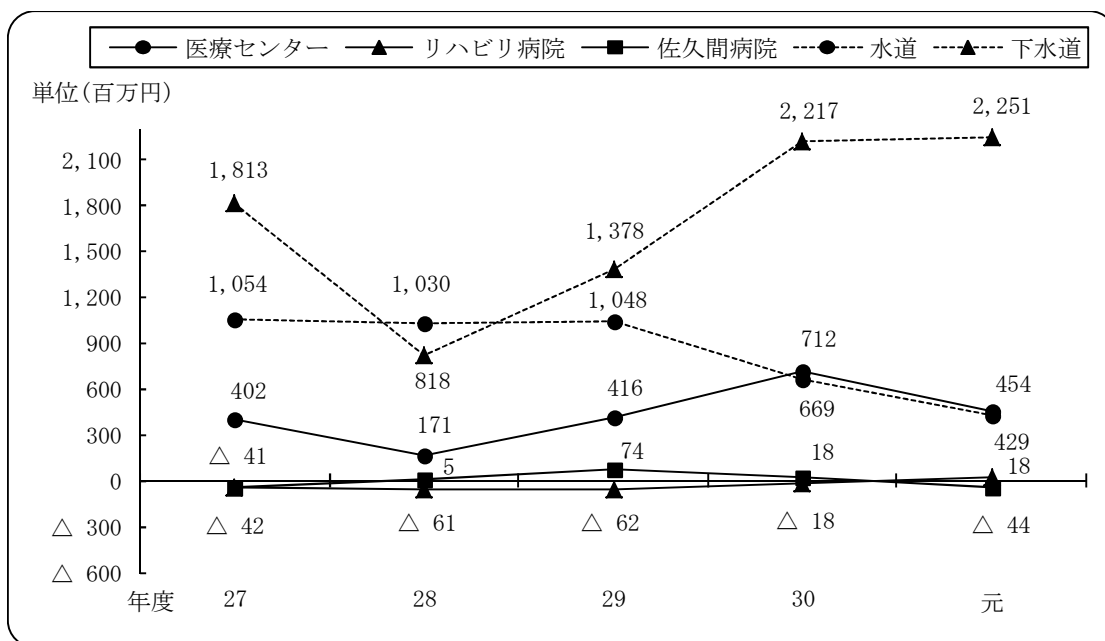
経常損益を病院別にみると、佐久間病院で4,484万円の損失が生じているものの、医療センターで4億5,476万円、リハビリ病院で1,802万円の利益が生じている。

損益全体では4億2,092万円の純利益が生じ、当年度未処分利益剰余金は36億937万円となっている。

イ 水道事業は、4億8,918万円の営業損失が生じたものの、4億2,904万円の経常利益が生じている。損益全体では4億7,978万円の純利益が生じ、当年度未処分利益剰余金は17億7,081万円となっている。

ウ 下水道事業は、41億2,403万円の営業損失が生じたものの、22億5,186万円の経常利益が生じている。損益全体では23億2,913万円の純利益が生じ、当年度未処分利益剰余金は45億2,055万円となっている。

経常損益の推移



ア 病院事業

(ア) 医療センター

元年度は、主として医業外収益の指定管理者からの指定管理者負担金 2 億 5,575 万円の減により、経常利益が減少している。

(イ) リハビリ病院

元年度は、主として医業収益の入院収益 9,044 万円の増により、前年度までの経常損失から経常利益を計上している。

(ウ) 佐久間病院

元年度は、主として医業外収益の一般会計負担金 4,517 万円の減により、前年度までの経常利益から経常損失を計上している。

イ 水道事業

元年度は、主として営業収益の給水収益 7,021 万円の減及び営業費用の減価償却費 6,741 万円の増により、経常利益が減少している。

ウ 下水道事業

元年度は、主として営業収益の下水道使用料 2 億 4,376 万円が減したもの、営業外費用の企業債に対する支払利息 2 億 9,605 万円の減により、経常利益が増加している。

(2) 財政状態

(単位：千円)

区 分	病 院				水 道	下 水 道
		医療センター	リハビリ病院	佐久間病院		
固 定 資 産	26,345,275	17,633,605	6,979,153	1,732,516	108,375,420	343,630,823
流 動 資 産	4,082,285	2,611,870	899,329	571,085	15,047,229	8,079,231
(前年度資産合計)	(30,637,971)	(20,278,473)	(8,022,574)	(2,336,923)	(122,933,968)	(358,147,467)
資 産 合 計	30,427,561	20,245,476	7,878,482	2,303,602	123,422,650	351,710,055
固 定 負 債	14,380,679	8,732,518	4,979,560	668,600	24,173,230	139,062,929
流 動 負 債	2,316,109	1,634,439	512,706	168,963	5,529,860	16,524,557
繰 延 収 益	1,298,779	606,348	123,274	569,157	20,768,165	143,488,365
(前年度負債計)	(19,000,664)	(11,829,127)	(5,778,269)	(1,393,267)	(50,462,546)	(308,834,269)
負 債 計	17,995,569	10,973,306	5,615,540	1,406,721	50,471,256	299,075,852
資 本 金	3,639,993	2,966,080	56,685	617,227	68,049,205	46,390,814
資 本 剰 余 金	4,121,255	1,471,986	2,480,631	168,637	18,933	1,722,838
利益剰余金(欠損金)	4,670,743	4,834,103	△ 274,375	111,015	4,883,254	4,520,550
(前年度資本計)	(11,637,307)	(8,449,346)	(2,244,304)	(943,656)	(72,471,421)	(49,313,198)
資 本 計	12,431,992	9,272,169	2,262,942	896,880	72,951,394	52,634,203
(前年度負債資本合計)	(30,637,971)	(20,278,473)	(8,022,574)	(2,336,923)	(122,933,968)	(358,147,467)
負 債 資 本 合 計	30,427,561	20,245,476	7,878,482	2,303,602	123,422,650	351,710,055

ア 病院事業

資産の総額は304億2,756万円で、30年度に比べて、2億1,041万円(0.7%)減少している。

負債の総額は179億9,556万円で、30年度に比べて、10億509万円(5.3%)減少し、資本の総額は124億3,199万円で、30年度に比べて、7億9,468万円(6.8%)増加している。

イ 水道事業

資産の総額は1,234億2,265万円で、30年度に比べて、4億8,868万円(0.4%)増加している。

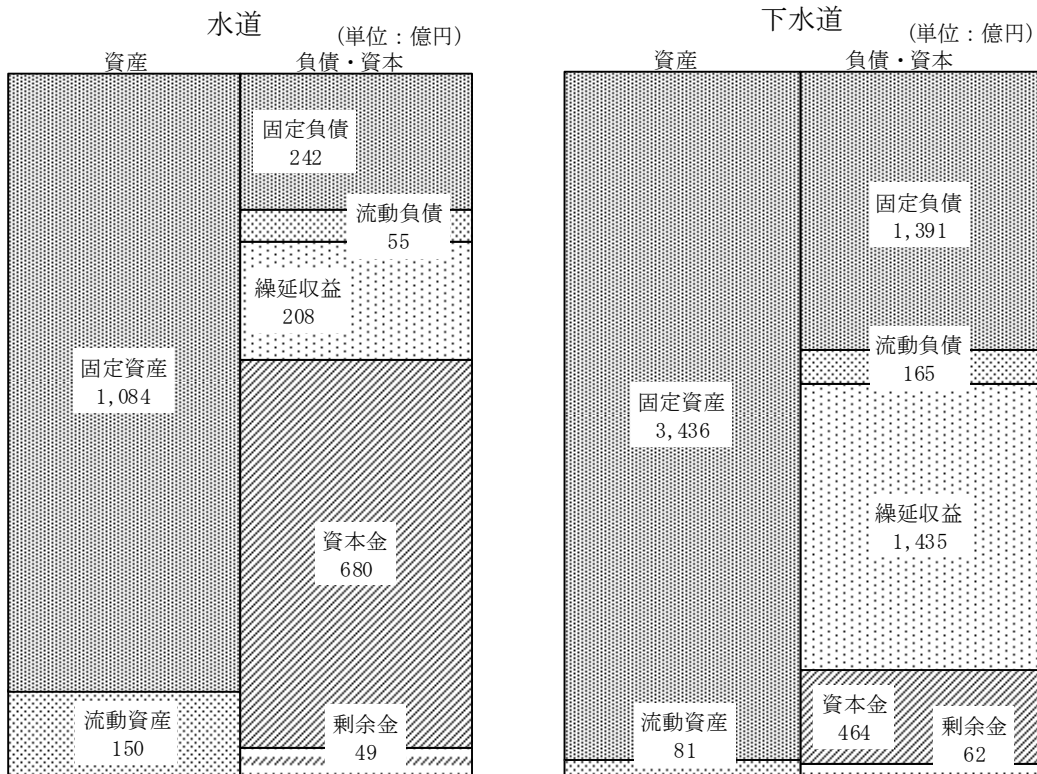
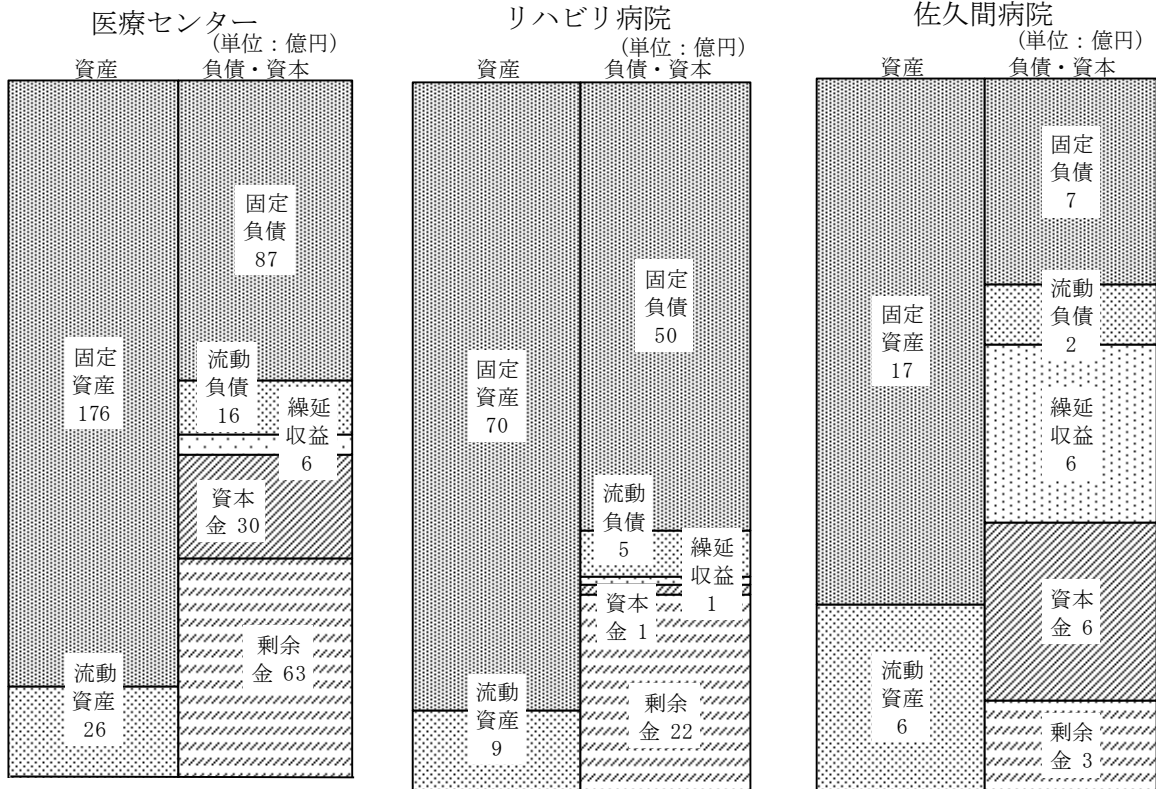
負債の総額は504億7,125万円で、30年度に比べて、870万円(0.1%)増加し、資本の総額は729億5,139万円で、30年度に比べて、4億7,997万円(0.7%)増加している。

ウ 下水道事業

資産の総額は3,517億1,005万円で、30年度に比べて、64億3,741万円(1.8%)減少している。

負債の総額は2,990億7,585万円で、30年度に比べて、97億5,841万円(3.2%)減少し、資本の総額は526億3,420万円で、30年度に比べて、33億2,100万円(6.7%)増加している。

資産・負債・資本の構成内訳



(注) 表中の金額は、億円未満を四捨五入している。

(3) キャッシュ・フローの状況

(単位：千円)

区 分	病 院				水 道	下水道
		医療センター	リハビリ病院	佐久間病院		
業務活動による キャッシュ・フロー	1,971,303	1,748,616	178,281	44,405	4,889,519	7,982,719
当年度純損益	420,927	449,066	18,637	△ 46,775	479,781	2,329,131
減価償却費	1,331,008	992,935	265,159	72,912	4,738,122	12,687,240
長期前受金戻入額	△ 151,544	△ 27,883	△ 87,745	△ 35,916	△ 1,259,865	△ 6,142,834
そ の 他	370,911	334,497	△ 17,769	54,184	931,481	△ 890,817
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 812,315	△ 848,811	45,635	△ 9,140	△ 4,835,202	△ 3,263,431
有形固定資産の 取得による支出	△ 964,120	△ 873,858	△ 44,527	△ 45,735	△ 5,529,280	△ 5,561,218
国庫補助金等 による収入	33,387	32,347	0	1,040	25,462	2,062,888
一般会計負担金等 による収入	128,308	0	90,163	38,145	380,623	0
そ の 他	△ 9,890	△ 7,300	0	△ 2,590	287,991	234,898
財務活動による キャッシュ・フロー	△ 1,386,475	△ 1,144,660	△ 200,024	△ 41,791	△ 281,402	△ 4,723,898
建設改良費等の財源に 充てるための企業債 による収入	0	0	0	0	1,674,200	6,746,700
建設改良費等の財源に 充てるための企業債の 償還による支出	△ 1,375,460	△ 1,144,660	△ 200,024	△ 30,776	△ 1,795,525	△ 12,560,660
そ の 他	△ 11,014	0	0	△ 11,014	△ 160,077	1,090,062
資金増減額	△ 227,487	△ 244,855	23,892	△ 6,525	△ 227,085	△ 4,609
資金期首残高	3,016,240	2,269,097	256,674	490,467	14,104,337	5,598,246
資金期末残高	2,788,752	2,024,242	280,567	483,942	13,877,251	5,593,636

ア 病院事業

業務活動で19億7,130万円の資金を生み出しているものの、投資活動で8億1,231万円、財務活動で13億8,647万円の資金を費消している。この結果、元年度は2億2,748万円の資金が減少し、資金の期末残高は、27億8,875万円となっている。

資金の増減額を病院別にみると、リハビリ病院で2,389万円増加しているものの、医療センターで2億4,485万円、佐久間病院で652万円減少している。

イ 水道事業

業務活動で48億8,951万円の資金を生み出しているものの、投資活動で48億3,520万円、財務活動で2億8,140万円の資金を費消している。この結果、元年度は2億2,708万円の資金が減少し、資金の期末残高は、138億7,725万円となっている。

ウ 下水道事業

業務活動で79億8,271万円の資金を生み出しているものの、投資活動で32億6,343万円、財務活動で47億2,389万円の資金を費消している。この結果、元年度は460万円の資金が減少し、資金の期末残高は、55億9,363万円となっている。

(4) 企業債

(単位 金額：千円、比率：%)

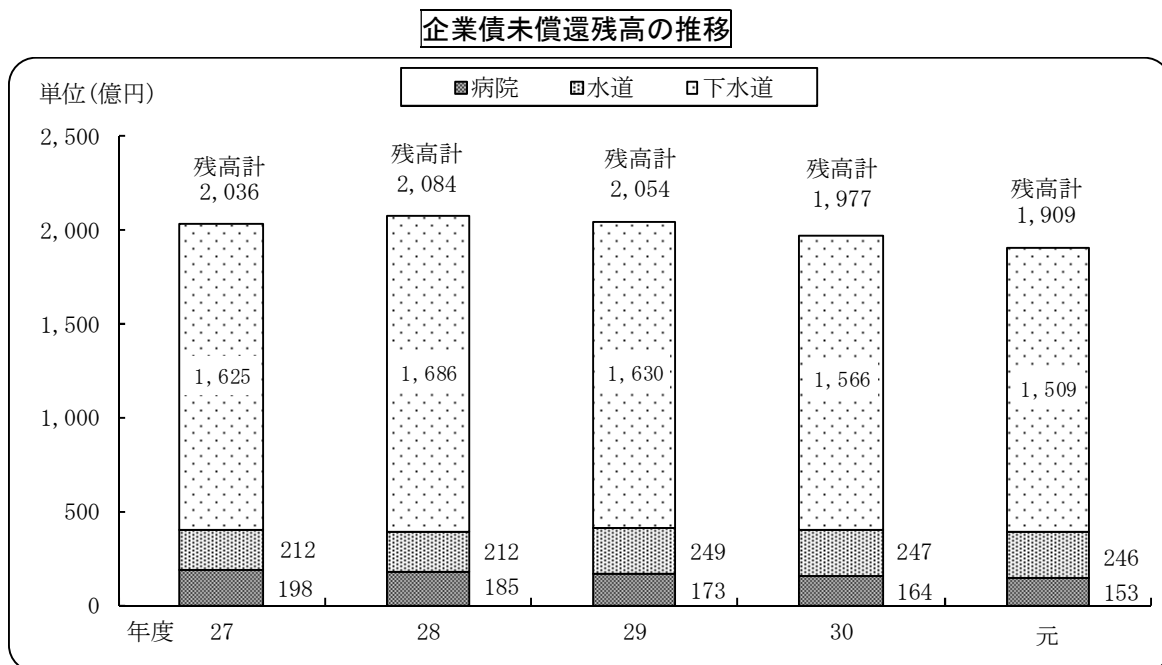
区 分	病 院				水 道	下 水 道	合 計
		医療センター	リハビリ病院	佐久間病院			
元 承 継 額	—	—	—	—	—	174,630	174,630
借 入 額	321,300	293,800	27,500	0	1,674,200	6,746,700	8,742,200
償 還 額	1,375,174	1,144,660	200,024	30,489	1,793,042	12,560,660	15,728,877
未 償 還 残 高	15,371,900	9,806,118	5,194,188	371,593	24,638,670	150,970,514	190,981,085
支払利息及び 企業債取扱諸費	363,475	280,166	76,478	6,829	421,458	2,649,488	3,434,422
利 子 負 担 率	2.28	2.74	1.45	1.48	1.67	1.72	1.76

(注) 利子負担率=支払利息及び企業債取扱諸費/平均(企業債+借入金+リース債務)×100

企業債未償還残高は、3事業全体で1,909億8,108万円である。

事業別にみると、下水道事業が最も多く1,509億7,051万円、次いで水道事業246億3,867万円、病院事業のうち医療センター98億611万円となっている。

企業債未償還残高の削減に向けて企業債発行を抑制する取組を推進しており、3事業全体で企業債残高が減少している。



(5) 一般会計繰入金

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	病 院	病 院			水 道	下 水 道	合 計
		医療センター	リハビリ病院	佐久間病院			
一般会計繰入金	2,689,538	1,698,220	406,990	584,328	566,511	6,051,209	9,307,259
収益的収入	2,575,889	1,698,220	329,387	548,282	170,917	5,060,777	7,807,584
収益に対する繰入率	33.4	62.6	8.7	45.6	1.4	24.1	19.3
資本的収入	113,649	0	77,603	36,046	395,593	990,432	1,499,675

(注) この表には、地方公営企業法第17条の2に基づく繰入金のほか、任意による繰入金を含む。

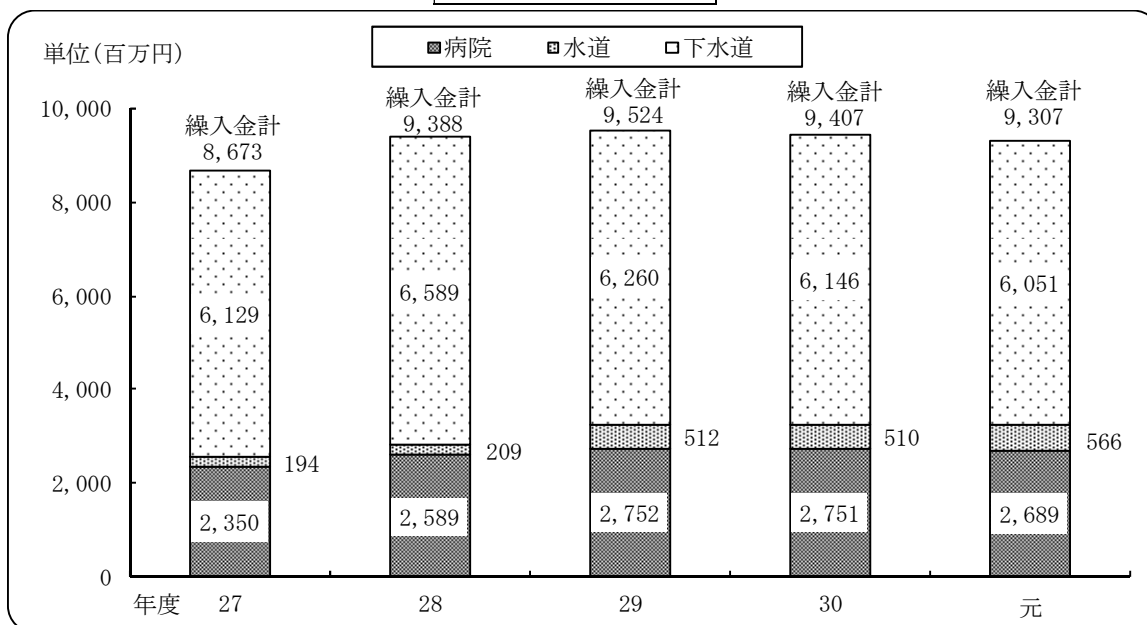
また、水道事業には「飲料水供給施設業務負担金」を、下水道事業には「合併処理浄化槽設置業務負担金」を含む。

一般会計から企業会計への繰入金は、3事業全体で93億725万円である。

事業別にみると、下水道事業が最も多く60億5,120万円、次いで病院事業のうち医療センター16億9,822万円、佐久間病院が5億8,432万円となっている。

収益的収入に対する繰入率は、病院事業のうち医療センターが最も高く62.6%、次いで病院事業のうち佐久間病院45.6%、下水道事業24.1%となっている。

一般会計繰入金の推移



4 審査意見

(1) 総括

人口減少、超高齢社会、局地的豪雨等の自然災害に加え、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)が世界的に広まり、社会を取り巻く環境が変化し「新しい生活様式」への対応が求められるなか、公営企業は、公共の福祉を増進するため、常に継続性、安定性を維持したサービスを市民に提供していくことが求められている。

病院事業においては、医療センター、リハビリ病院及び佐久間病院の3病院を運営しており、医療機能の充実や地域医療全体への貢献という公立病院が果たすべき役割を担っている。

医療センターは、入院患者の平均在院日数の短縮及び救急患者の積極的な受入などにより指定管理者の収益が増加した一方で、新病院に向けた人員の確保などにより費用も増加した。そのため、指定管理者からの指定管理者負担金が減少したことから、病院事業会計の純利益が減少した。今後、新病院整備により減価償却費などの負担増も見込まれることから、経営の効率化について改めて検討していく必要がある。

リハビリ病院は、一人当たりの入院診療単価が増加するとともに病院建替えに伴い購入した医療機器分の減価償却費の減少により、経常収支比率が100%を超えた。また、高密度、効率的かつ科学的なリハビリ治療を提供するための先進リハビリ医療機器を導入し、「生活を支えるリハビリテーション医療」の提供に努めている。当該機器を活用するとともに、引き続き、安定した経営に努められたい。

佐久間病院は、診療圏域の人口減少に伴い患者数が減少傾向にあるが、今後も公立病院としての役割を踏まえて、市民に寄り添った病院であり続けることが期待される。常勤医師の減少を近隣病院勤務医師の外来診療、宿日直応援などにより対応しているが、2年度は、静岡県派遣医師が1名減となっている。今後も国の医師偏在対策の効果を注視し、医療資源確保に資する取組を継続して進めていくことが求められる。

水道事業においては、水道料金などの収益減少及び減価償却費などの費用増加により、純利益が減少している。今後は、管路、施設等を更新する拡張費及び改良費などに充てる補てん後資金残高の大幅な減少も見込んでいることから、老朽管更新のための建設費確保に向け、将来の財務状況等を正確に試算し効率的な事業運営に努める必要がある。

下水道事業においては、30年4月から浜松市公共下水道終末処理場(西遠処理区)の運営を民間の活力や創意工夫を生かしたコンセッション方式により経営改善に努めているが、今後も市民への説明責任が果たせるよう、事業運営について必要な情報開示が求められる。また、中長期的な施設更新を踏まえた管路、施設等に関するストックマネジメントの取組について、今後策定するアセットマネジメント計画に盛り込み、更新費用の削減及び平準化に努める必要がある。

各企業は、これまで「新公立病院改革プラン」、「浜松市水道事業ビジョン」及び「浜松市下水道ビジョン」などに基づき、効率的な企業経営、資産の維持管理及び更新に係る費用の抑制、料金体系の適正化等による経営基盤の強化に取り組んでいるところである。これらを踏まえ今後も経営環境の変化を的確にとらえ、柔軟に対応するとともに、健全な経営及び安定したサービスの提供ができるよう企業経営に引き続き取り組まれたい。

なお、事業会計ごとに意見を述べる。

(2) 病院事業会計

健全な経営の推進について

【現状及び課題】

- ・感染症病床を6床有する医療センターでは、2月からの新型コロナウイルス感染症患者を受け入れており、そのことの影響があったと考えられ、3月以降、入院外来ともに患者数が減少している。
- ・リハビリ病院及び佐久間病院においては、元年度の患者数への新型コロナウイルス感染症による影響は少なかったと考えられるが、2年度以降、患者数の減少傾向が見られている。
- ・新型コロナウイルス感染症への対応や医療センターの新病院整備事業に伴う経費増など、内外からの要因による影響が考えられることから、3病院は、それぞれ公立病院としての経営の継続性や安定の確保に向けて、引き続き一層の経営の効率化に努める必要がある。

【意見】

- ・3病院においては、新型コロナウイルス感染症の影響により、患者の受診控えによる減収など経営への影響が懸念されるほか、感染拡大を見据えた医療提供体制の確保に備えることが重要となってくる。今後も国等の動向を注視するとともに、引き続き医療体制の強化、適正な債権管理、資産管理等に努めながら、より効率的、効果的な経営に取り組み、経営の安定を図られたい。

(3) 水道事業会計

経営分析について

【現状及び課題】

- ・有収率は、配水量に占める有収水量を示している。28年度には94.1%であったが、29年度に簡易水道事業を統合して以降低下し続け、元年度は90.5%となった。この4年で3.6ポイント減少しているが、その主な要因は漏水によるものと考えられる。
- ・旧浜北市、旧天竜市、旧細江町、旧引佐町及び旧三ヶ日町では、旧市町を単位とした区域よりも細分化した地区別の有収率を把握することで、漏水箇所の修繕に活用している。一方、旧浜松市、旧雄踏町及び旧舞阪町の区域は、一体として有収率を把握しているため、過去の漏水修繕履歴により漏水件数の多い地域から優先して漏水調査を行っているものの、効率的な漏水箇所の発見とその対策には至っていない。
- ・浜松市水道事業アセットマネジメント計画(30年2月)に基づき、6年度までは基幹管路の耐震化を重点的に実施していることから、老朽化した中口径管路及び小口径管路については個別の対応を行っており、大規模な管路更新は基幹管路の耐震化以後に実施すると想定される。
- ・供給単価(販売料金)の給水原価(水道水の製造経費)に対する割合である料金回収率は、元年度に給水原価(126.14円)が供給単価(125.85円)を上回る99.8%となっており、これは有収率の低下及び基幹管路の耐震化に伴う減価償却費の増加が、要因と考えられる。

- ・現状の水道事業中期財政計画(27年度～6年度)において、拡張費及び改良費などに充てる補てん後資金残高は、元年度末の実績では約105億円あるものの、6年度末には約15億円と大幅に減少する見込みであり、今後の老朽管更新のための資金不足が懸念される。

【意見】

- ・29年度の簡易水道事業の統合後、有収率が低下していることに加え、元年度には、給水原価が供給単価を上回ることとなった。また、水道事業中期財政計画(27年度～6年度)における実績と見込みによれば、基幹管路の耐震化を重点的に実施していることから、補てん後資金残高の大幅な減少が見込まれる。こうしたことから、今後も引き続き水道事業中期財政計画(27年度～6年度)及び浜松市水道事業アセットマネジメント計画(30年2月)を精査・検証するなかで、市民生活にとって重要なライフラインである水道事業を継続的に安定して運営するよう努められたい。

(4) 下水道事業会計

ア 近年の総合的な浸水対策について

【現状及び課題】

- ・浜松市下水道事業経営プラン 2019 及び浜松市下水道ビジョン 2009-2024 において、関連部署が連携した内水対策の推進(ハード対策)及び官民一体で取り組む浸水被害軽減対策の推進(ソフト対策)を掲げ、元年度の都市雨水対策達成率62.1%に対し、6年度の目標値を73%としている。
- ・これまで都市部においては、内水対策は上下水道部、外水対策は土木部等により、各部署の個別計画に基づいた対策を行っている。
- ・被害に対する安全度の向上、総合的な雨水対策の実施に向け、関連部署(上下水道部、土木部、産業部、都市整備部及び危機管理監)で構成する浜松市都市雨水対策協議会において、関連部署が連携して事業を集中し浸水被害の早期軽減を図るため、元年度に浜松市総合雨水対策計画を策定した。
- ・雨水対策事業の着実な実施に向け、下水道事業と河川事業等が一体となった事業対策が必要である。

【意見】

- ・浜松市総合雨水対策計画では関連部署の連携を掲げている。浸水被害から市民の生命や財産を保護し、都市機能を確保するため、内水対策と外水対策をより総合的に進めながら、市として、土木部等と一体となり全庁的な事業対策に取り組まれない。

イ 管きょ築造工事における安全対策と職員の技術力習得・継承について

【現状及び課題】

- ・元年度中に、管きょ築造工事において2件の事故が発生した。安全に対する取組として、浜松市上下水道部建設工事事故調査会、下水道工事安全管理委員会等で検討した再発防止策をもとに、職員の安全意識の徹底を図っている。

- ・経験豊かな職員の技術力を継承していくため、技術アドバイザー制度及び専門的技術の習得を目的とした教え合いリーダー制度を設け、資質向上を図っている。
- ・公共工事の品質を確保する上で、工事等の効率性、安全性、環境への影響等が重要な意義を有することから、限られた数の職員によって最大の効果を発揮できるよう、技術力が確実に継承できる組織体制が必要である。
- ・2年3月13日に、国土交通省水管理・国土保全局下水道部下水道企画課管理企画指導室長及び下水道事業課事業マネジメント推進室長より、安全管理の徹底を求める通知が発出されたものの、市下水道工事課発注の管きょ築造工事において、同年4月10日には受注者側の労働者の死亡事故が発生した。

【意見】

- ・市発注の公共工事において、事故が発生している。発注者側の責務として、発注から施工の各段階において、市として十分な安全対策及び技術管理体制が必要であると考え。このため、今後、職員の専門的技術の習得・継承及び委託施設等のモニタリング能力の向上に向けた組織体制づくりが一層確保されるよう努められたい。

病 院 事 業 会 計

病院事業会計

医療センターは、昭和48年4月に開設され、地域の第2次救急病院、第3次救命救急センター、周産期母子医療センター及びがん診療連携拠点病院としての役割を果たし、感染症指定医療機関としての活動も担う等、地域医療へ貢献をしている他、医師及び看護師への教育研修を受け入れ、当地域の医療水準の向上に寄与している。

リハビリ病院は、平成11年12月に開設され、近隣の急性期病院や回復期・維持期の病院、診療所、訪問看護ステーション、介護保険サービス施設、地域包括支援センター等と連携し、当地域におけるリハビリテーション医療の中核を担う病院として、地域医療に貢献している。

佐久間病院は、昭和28年11月、旧佐久間村により佐久間診療所として開設され、昭和37年7月に国民健康保険佐久間病院に改称された後、平成17年7月の市町村合併を経て現在に至っている。県西部保健医療圏域の北遠地域唯一の公立病院で、地域完結型の医療を目指して第2次救急医療、へき地医療の充実等に取り組んでいる。

1 概要

区 分	医療センター	リハビリ病院	佐久間病院	
所 在 地	中区富塚町	中区和合北一丁目	天竜区佐久間町	
開 設 年 月 日	昭和48年4月	平成11年12月	昭和28年11月	
病 床 数	一 般	570床	180床	36床
	療 養	—	45床	20床
	感 染 症	6床	—	4床
	救 命 救 急	30床	—	—
	計	606床	225床	60床
延 床 面 積	43,580.11㎡	12,305.07㎡	6,516.91㎡	
職 員 の 状 況	医 師 161 人	医 師 17 人	医 師 4 人	
	看 護 師 565 人	看 護 師 120 人	看 護 師 43 人	
	医 療 技 術 員 150 人	医 療 技 術 員 179 人	医 療 技 術 員 10 人	
	事 務 員 43 人	事 務 員 51 人	事 務 員 7 人	
	そ の 他 28 人	そ の 他 34 人	そ の 他 8 人	
	計 947 人	計 401 人	計 72 人	
運 営 形 態	指定管理者制度 (利用料金制)	指定管理者制度 (代行制)	直営	
指 定 管 理 者	公益財団法人浜松市医療公社	社会福祉法人聖隷福祉事業団	—	

(注) 1 医療センター及びリハビリ病院の職員数には、専修医・研修医を含む。

2 佐久間病院の職員数には、県派遣医師を含む。

2 業務実績

(1) 入院患者数及び外来患者数

(単位 患者数：人、比率：%)

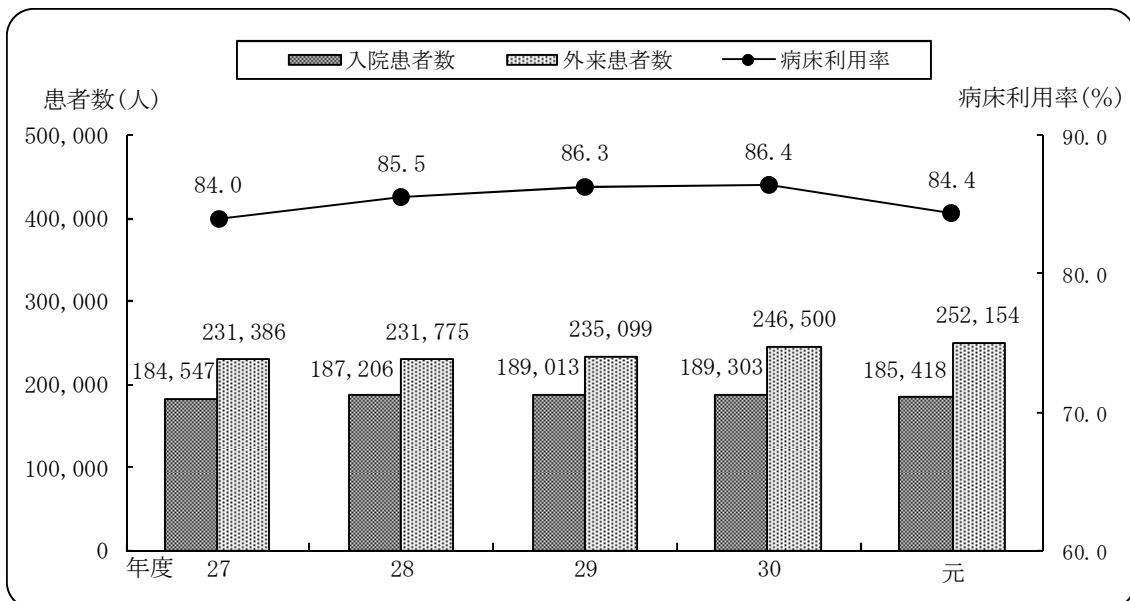
診療科	元年度			30年度			対前年度増減			入院外来計 対前年度比
	入院	外来	計	入院	外来	計	入院	外来	計	
医療センター	185,418	252,154	437,572	189,303	246,500	435,803	△ 3,885	5,654	1,769	100.4
一般	185,349	252,154	437,503	189,303	246,500	435,803	△ 3,954	5,654	1,700	100.4
感染症	69	—	69	0	—	0	69	—	69	—
救命救急(再掲)	7,950	—	7,950	8,139	—	8,139	△ 189	—	△ 189	97.7
リハビリ病院	77,955	42,271	120,226	77,953	46,173	124,126	2	△ 3,902	△ 3,900	96.9
佐久間病院	16,699	22,944	39,643	14,994	24,374	39,368	1,705	△ 1,430	275	100.7
一般	11,217	19,617	30,834	9,936	20,649	30,585	1,281	△ 1,032	249	100.8
療養	5,482	—	5,482	5,058	—	5,058	424	—	424	108.4
浦川診療所	—	2,626	2,626	—	2,915	2,915	—	△ 289	△ 289	90.1
山香診療所	—	701	701	—	810	810	—	△ 109	△ 109	86.5
感染症	0	—	0	0	—	0	0	—	0	—
合計	280,072	317,369	597,441	282,250	317,047	599,297	△ 2,178	322	△ 1,856	99.7

ア 元年度の延患者数は59万7,441人で、30年度に比べて、1,856人(0.3%)減少している。外来患者数322人が増加したものの、入院患者数2,178人の減少によるものである。

イ 病院別の延患者数は30年度に比べて、医療センター1,769人(0.4%)及び佐久間病院275人(0.7%)が増加したものの、リハビリ病院3,900人(3.1%)が減少している。

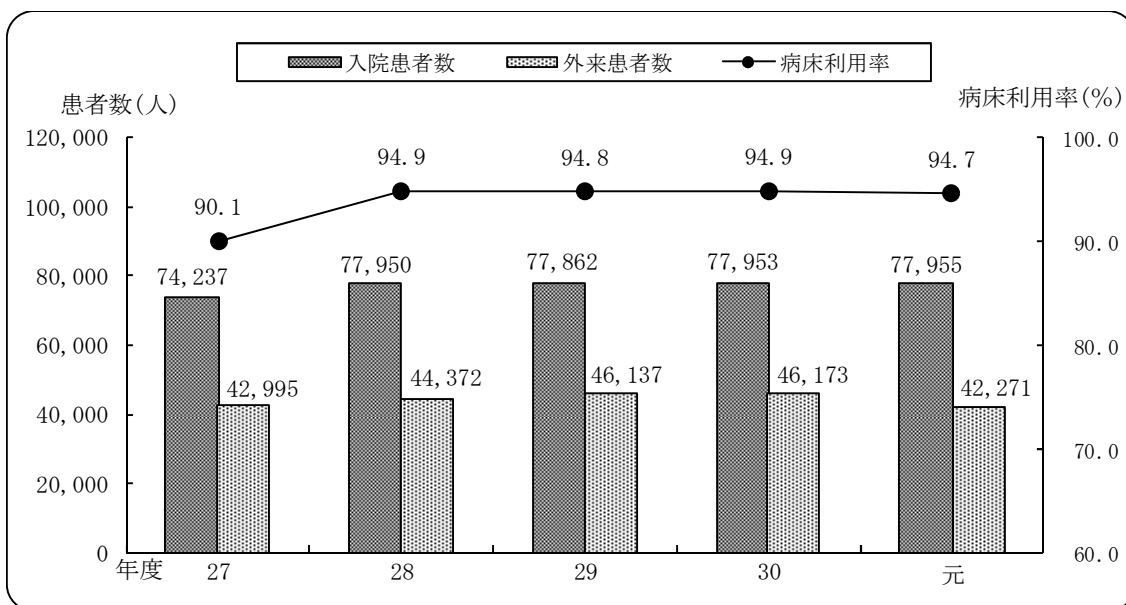
(2) 入院患者数、外来患者数及び病床利用率の推移

ア 医療センター



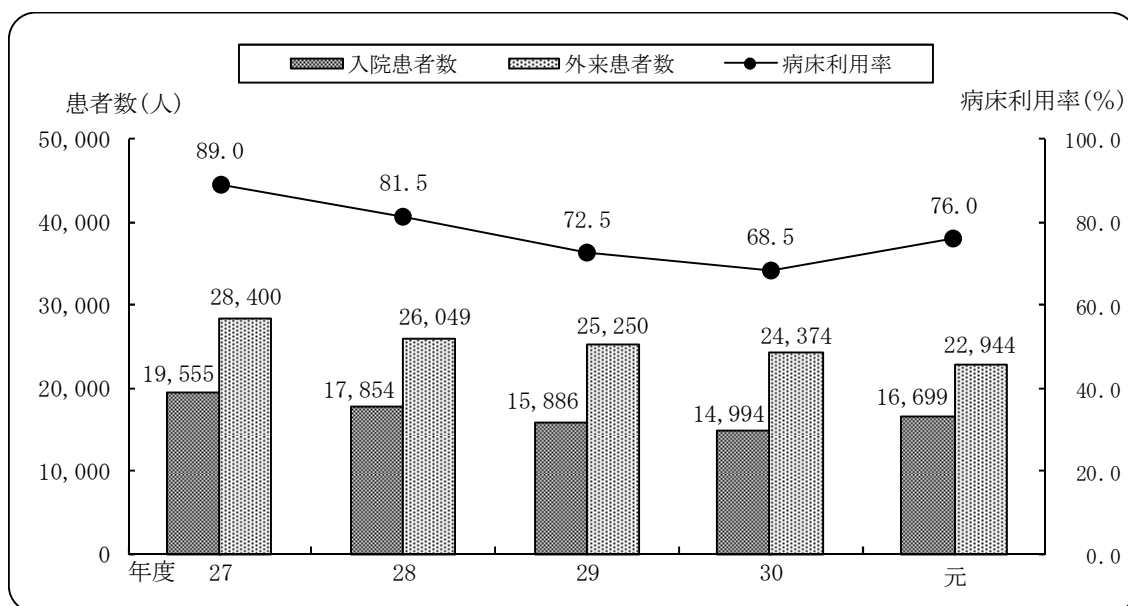
- (ア) 入院患者数は18万5,418人で、30年度に比べて、3,885人(2.1%)減少している。主として呼吸器内科の患者数の減少によるものである。
- (イ) 外来患者数は25万2,154人で、30年度に比べて、5,654人(2.3%)増加している。主として眼科及び歯科口腔外科の患者数の増加によるものである。
- (ウ) 病床利用率は84.4%で、30年度に比べて、2.0ポイント低下している。

イ リハビリ病院



- (ア) 入院患者数は7万7,955人で、30年度に比べて、2人(0.1%)増加している
- (イ) 外来患者数4万2,271人で、30年度に比べて、3,902人(8.5%)減少している。主としてリハビリテーション科の一部が介護保険事業へ移行したことによるものである。
- (ウ) 病床利用率は94.7%で、30年度に比べて、0.2ポイント低下しているが、ほぼ満床状態が続いている。

ウ 佐久間病院



(注) 29年度までは介護療養病床数及び患者数を含む。

- (ア) 入院患者数は1万6,699人で、30年度に比べて、1,705人(11.4%)増加している。主として、一般病床における熱中症及び内臓疾患患者数の増加によるものである。
- (イ) 外来患者数は2万2,944人で、30年度に比べて、1,430人(5.9%)減少している。主として内科の患者数の減少によるものである。
- (ウ) 病床利用率は76.0%で、30年度に比べて、7.5ポイント上昇している。

3 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分 科 目	予 算 額		決 算 額		予算額に比べ 決算額の増減 又は不用額	決算額の 予算額に 対する 比 率
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率		
収 益 的 収 入	7,775,626	100.0	7,812,354	100.0	36,728	100.5
医療センター事業収益	2,699,208	34.7	2,795,845	35.8	96,637	103.6
医 業 収 益	273,364	3.5	273,364	3.5	0	100.0
医 業 外 収 益	2,424,844	31.2	2,522,481	32.3	97,637	104.0
特 別 利 益	1,000	0.0	0	0.0	△ 1,000	0.0
リハビリ病院事業収益	3,860,954	49.7	3,811,316	48.8	△ 49,637	98.7
医 業 収 益	3,429,411	44.1	3,384,517	43.3	△ 44,893	98.7
医 業 外 収 益	424,499	5.5	418,621	5.4	△ 5,877	98.6
特 別 利 益	7,044	0.1	8,176	0.1	1,132	116.1
佐久間病院事業収益	1,215,464	15.6	1,205,192	15.4	△ 10,271	99.2
医 業 収 益	675,503	8.7	658,297	8.4	△ 17,205	97.5
医 業 外 収 益	539,957	6.9	546,813	7.0	6,856	101.3
特 別 利 益	4	0.0	81	0.0	77	2,025.0
収 益 的 支 出	7,541,632	100.0	7,331,955	100.0	209,676	97.2
医療センター事業費用	2,376,252	31.5	2,287,308	31.2	88,943	96.3
医 業 費 用	2,019,346	26.8	1,988,534	27.1	30,811	98.5
医 業 外 費 用	350,204	4.6	293,072	4.0	57,131	83.7
特 別 損 失	6,702	0.1	5,701	0.1	1,000	85.1
リハビリ病院事業費用	3,876,072	51.4	3,792,679	51.7	83,392	97.8
医 業 費 用	3,777,146	50.1	3,699,930	50.5	77,215	98.0
医 業 外 費 用	90,416	1.2	85,196	1.2	5,219	94.2
特 別 損 失	8,510	0.1	7,551	0.1	958	88.7
佐久間病院事業費用	1,289,308	17.1	1,251,968	17.1	37,339	97.1
医 業 費 用	1,252,658	16.6	1,216,761	16.6	35,896	97.1
医 業 外 費 用	34,567	0.5	33,197	0.5	1,369	96.0
特 別 損 失	2,083	0.0	2,009	0.0	73	96.4

(注) 表中に記載した金額は、消費税及び地方消費税相当額を含む。

(2) 資本的収入及び支出

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分 科 目	予 算 額		決 算 額		予算額に比べ 決算額の増減 又は不用額	決算額の 予算額に 対する 率
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率		
資 本 的 収 入 (A)	594,559	100.0	569,158	100.0	△ 25,401	95.7
医療センター資本的収入	435,280	73.2	427,239	75.1	△ 8,041	98.2
企 業 債	318,000	53.5	293,800	51.6	△ 24,200	92.4
県 支 出 金	100,000	16.8	100,000	17.6	0	100.0
国 庫 支 出 金	17,280	2.9	33,439	5.9	16,159	193.5
リハビリ病院資本的収入	120,363	20.2	105,103	18.5	△ 15,260	87.3
企 業 債	30,200	5.1	27,500	4.8	△ 2,700	91.1
負 担 金	90,163	15.2	77,603	13.6	△ 12,560	86.1
佐久間病院資本的収入	38,916	6.5	36,816	6.5	△ 2,100	94.6
負 担 金	38,145	6.4	36,046	6.3	△ 2,099	94.5
固 定 資 産 売 却 代 金	1	0.0	0	0.0	△ 1	0.0
投 資 債 還 収 入	770	0.1	770	0.1	0	100.0
資 本 的 支 出 (B)	2,433,072	100.0	2,376,954	100.0	56,117	97.7
医療センター資本的支出	2,062,661	84.8	2,033,374	85.5	29,286	98.6
建 設 改 良 費	918,000	37.7	888,713	37.4	29,286	96.8
企 業 債 償 還 金	1,144,661	47.0	1,144,660	48.2	0	99.9
リハビリ病院資本的支出	274,478	11.3	248,978	10.5	25,499	90.7
建 設 改 良 費	74,453	3.1	48,954	2.1	25,498	65.8
企 業 債 償 還 金	200,025	8.2	200,024	8.4	0	99.9
佐久間病院資本的支出	95,933	3.9	94,601	4.0	1,331	98.6
建 設 改 良 費	61,483	2.5	60,751	2.6	731	98.8
企 業 債 償 還 金	30,490	1.3	30,489	1.3	0	99.9
投 資	3,960	0.2	3,360	0.1	600	84.8
差 引 (A) - (B)	△ 1,838,513	—	△ 1,807,796	—	—	—

(注) 表中に記載した金額は、消費税及び地方消費税相当額を含む。

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額18億779万円は、建設改良積立金4億8,617万円、減債積立金4億4,662万円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額5,947万円、過年度分損益勘定留保資金2億7,760万円及び当年度分損益勘定留保資金5億3,791万円で補填されている。

4 経営成績

(1) 損益比較(病院全体)

(単位 金額：千円、比率：%)

科 目	年 度	元年度	30年度	対前年度比	
				金 額	比 率
医 業 収 益		4,304,497	4,197,489	107,007	102.5
医 業 費 用		6,873,043	6,766,938	106,105	101.6
医 業 利 益 (△ 損 失)		△ 2,568,546	△ 2,569,448	902	99.9
医 業 外 収 益		3,404,449	3,720,643	△ 316,193	91.5
医 業 外 費 用		407,960	439,052	△ 31,091	92.9
経 常 利 益 (△ 損 失)		427,942	712,142	△ 284,199	60.1
特 別 利 益		8,247	8,308	△ 61	99.3
特 別 損 失		15,261	36,768	△ 21,506	41.5
当 年 度 純 利 益 (△ 損 失)		420,927	683,682	△ 262,754	61.6
前年度繰越利益剰余金(△欠損金)		2,255,641	1,770,656	484,985	127.4
その他未処分利益剰余金変動額		932,808	501,302	431,506	186.1
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (△ 未 処 理 欠 損 金)		3,609,378	2,955,641	653,736	122.1

元年度の経営成績は、医業事業損益において、収益が43億449万円、費用は68億7,304万円となり、25億6,854万円の医業損失が生じている。

これに医業外収益34億444万円を加え、医業外費用4億796万円を減する経常損益において、4億2,794万円の経常利益が生じている。

この経常利益に臨時的な損益を示す特別利益824万円を加え、特別損失1,526万円を減する損益全体では4億2,092万円の純利益を生じており、前年度繰越利益剰余金22億5,564万円及びその他未処分利益剰余金変動額9億3,280万円と合わせ、当年度未処分利益剰余金は36億937万円となっている。

(2) 損益比較(病院別)

(単位 金額：千円、比率：%)

科 目	年 度	元年度	3 0年度	対 前 年 度 比	
				金 額	比 率
医療センター	医 業 収 益	273,364	266,340	7,024	102.6
	医 業 費 用	1,977,667	1,965,031	12,635	100.6
	医 業 利 益 (△ 損 失)	△ 1,704,303	△ 1,698,691	△ 5,611	100.3
	医 業 外 収 益	2,439,241	2,724,368	△ 285,126	89.5
	医 業 外 費 用	280,170	313,137	△ 32,967	89.5
	経 常 利 益 (△ 損 失)	454,767	712,538	△ 257,771	63.8
	特 別 利 益	0	12	△ 12	0.0
	特 別 損 失	5,701	0	5,701	—
	当 年 度 純 利 益 (△ 損 失)	449,066	712,551	△ 263,484	63.0
リハビリ病院	医 業 収 益	3,375,742	3,287,700	88,041	102.7
	医 業 費 用	3,699,408	3,638,205	61,203	101.7
	医 業 利 益 (△ 損 失)	△ 323,666	△ 350,504	26,838	92.3
	医 業 外 収 益	418,596	416,223	2,372	100.6
	医 業 外 費 用	76,907	84,443	△ 7,536	91.1
	経 常 利 益 (△ 損 失)	18,022	△ 18,724	36,747	—
	特 別 利 益	8,165	28	8,137	29,160.7
	特 別 損 失	7,551	18,473	△ 10,921	40.9
	当 年 度 純 利 益 (△ 損 失)	18,637	△ 37,169	55,806	—
佐久間病院	医 業 収 益	655,390	643,448	11,941	101.9
	医 業 費 用	1,195,967	1,163,701	32,266	102.8
	医 業 利 益 (△ 損 失)	△ 540,576	△ 520,252	△ 20,324	103.9
	医 業 外 収 益	546,612	580,051	△ 33,439	94.2
	医 業 外 費 用	50,882	41,470	9,411	122.7
	経 常 利 益 (△ 損 失)	△ 44,847	18,328	△ 63,175	—
	特 別 利 益	81	8,267	△ 8,186	1.0
	特 別 損 失	2,009	18,295	△ 16,285	11.0
	当 年 度 純 利 益 (△ 損 失)	△ 46,775	8,300	△ 55,076	—
合 計	前年度繰越利益剰余金(△欠損金)	2,255,641	1,770,656	484,985	127.4
	その他未処分利益剰余金変動額	932,808	501,302	431,506	186.1
	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (△ 未 処 理 欠 損 金)	3,609,378	2,955,641	653,736	122.1

ア 医療センター

元年度の経営成績は、医業損益において、収益が2億7,336万円、費用は19億7,766万円となり、17億430万円の医業損失が生じている。

これに医業外収益24億3,924万円を加え、医業外費用2億8,017万円を減する経常損益において、4億5,476万円の経常利益が生じている。

この経常利益に臨時的な損益を示す特別損失570万円を減して、損益全体では4億4,906万円の純利益を計上している。

なお、医業外収益は、主として公立病院運営経費に係る一般会計負担金及び指定管理者負担金によるものである。

イ リハビリ病院

元年度の経営成績は、医業損益において、収益が33億7,574万円、費用は36億9,940万円となり、3億2,366万円の医業損失が生じている。

これに医業外収益4億1,859万円を加え、医業外費用7,690万円を減する経常損益において、1,802万円の経常利益が生じている。

この経常利益に臨時的な損益を示す特別利益816万円を加え、特別損失755万円を減する損益全体では1,863万円の純利益を計上している。

ウ 佐久間病院

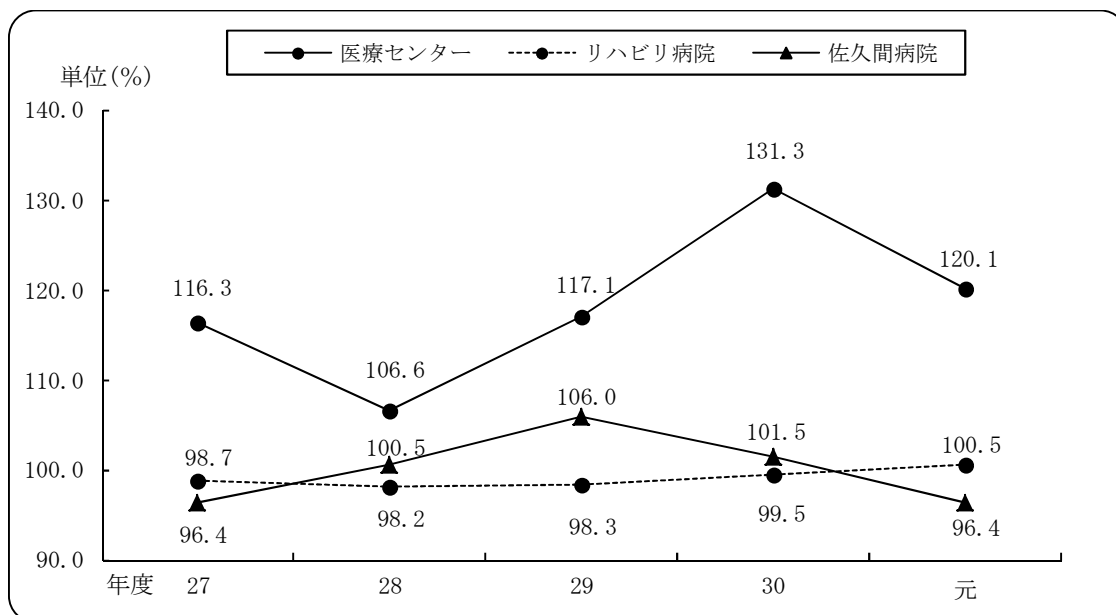
元年度の経営成績は、医業損益において、収益が6億5,539万円、費用は11億9,596万円となり、5億4,057万円の医業損失が生じている。

これに医業外収益5億4,661万円を加え、医業外費用5,088万円を減する経常損益において、4,484万円の経常損失が生じている。

この経常利益に臨時的な損益を示す特別利益8万円を加え、特別損失200万円を減する損益全体では4,677万円の純損失を計上している。

(3) 損益に関する比率

経常収支比率の推移



(注) 経常収支比率は、経常収益(医業事業収益+医業外収益)と経常費用(医業事業費用+医業外費用)を対比したものであり、経常的な収益と費用の関連を示す。なお、29年度までの佐久間病院は、介護事業収益及び介護事業費用を含む。

経常収支比率は、100%を超えて比率が高いほど経営成績が良好であるとされている。医療センター及びリハビリ病院は100%を上回っているが、佐久間病院は100%を下回っている。

ア 医療センター

元年度は120.1%で、30年度に比べて、11.2ポイント低下している。主として、医業外収益における医療公社からの指定管理者負担金(変動分)の減少によるものである。

イ リハビリ病院

元年度は100.5%で、30年度に比べて、1.0ポイント上昇している。主として入院収益の増加によるものである。

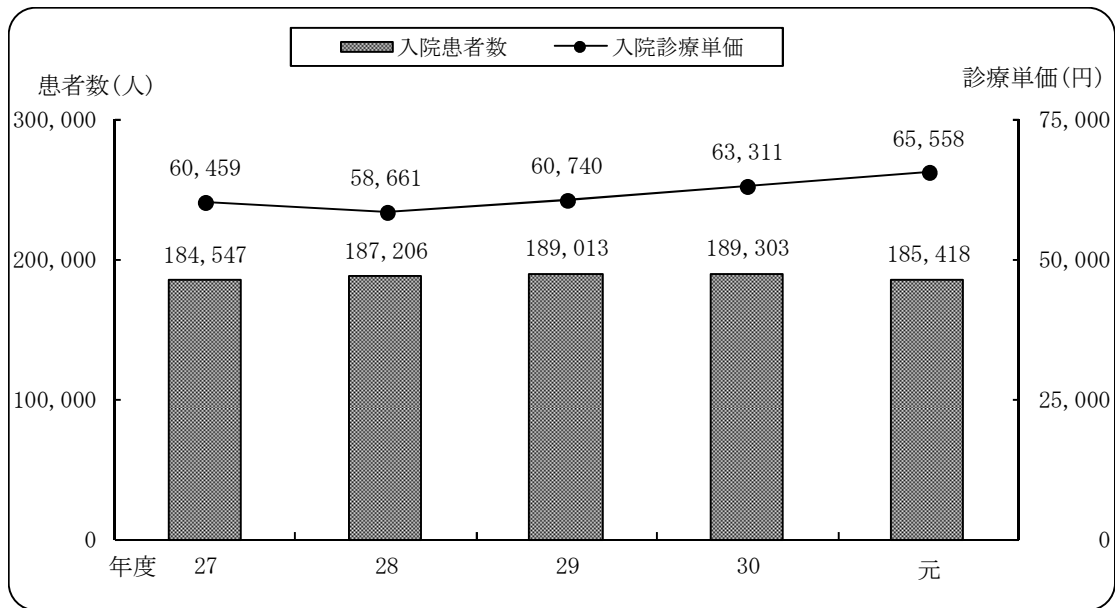
ウ 佐久間病院

元年度は96.4%で、30年度に比べて、5.1ポイント低下している。主として医業外収益における一般会計負担金の減少によるものである。

(4) 患者数と診療単価の推移

ア 医療センター

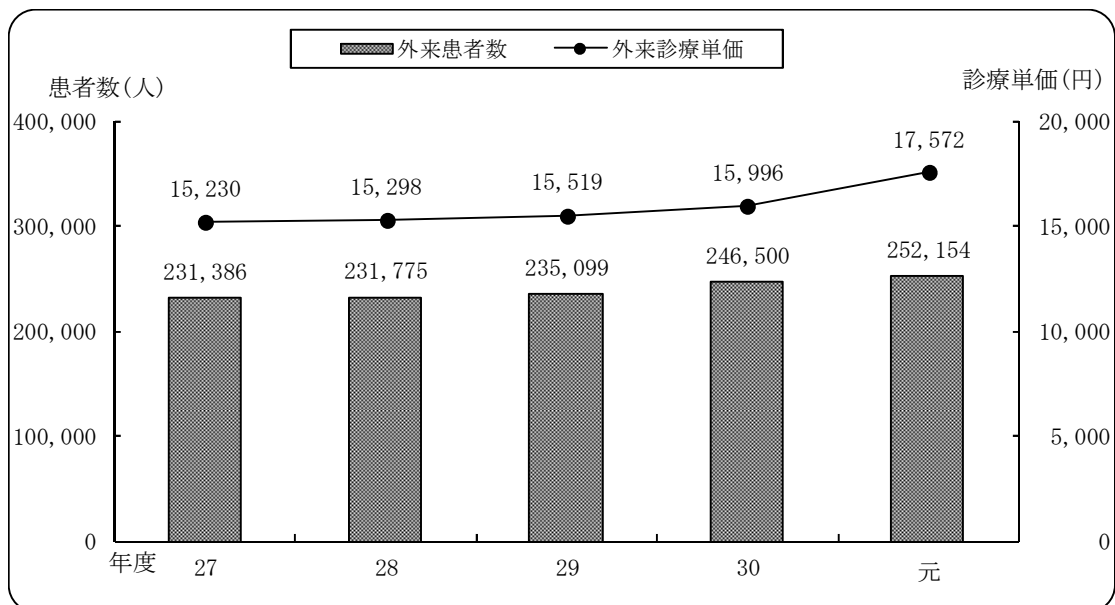
入院患者と診療単価の推移



(ア) 入院患者数は18万5,418人で、30年度に比べて、3,885人(2.1%)減少している。

(イ) 入院診療単価は6万5,558円で、30年度に比べて、2,247円(3.5%)増加している。

外来患者と診療単価の推移

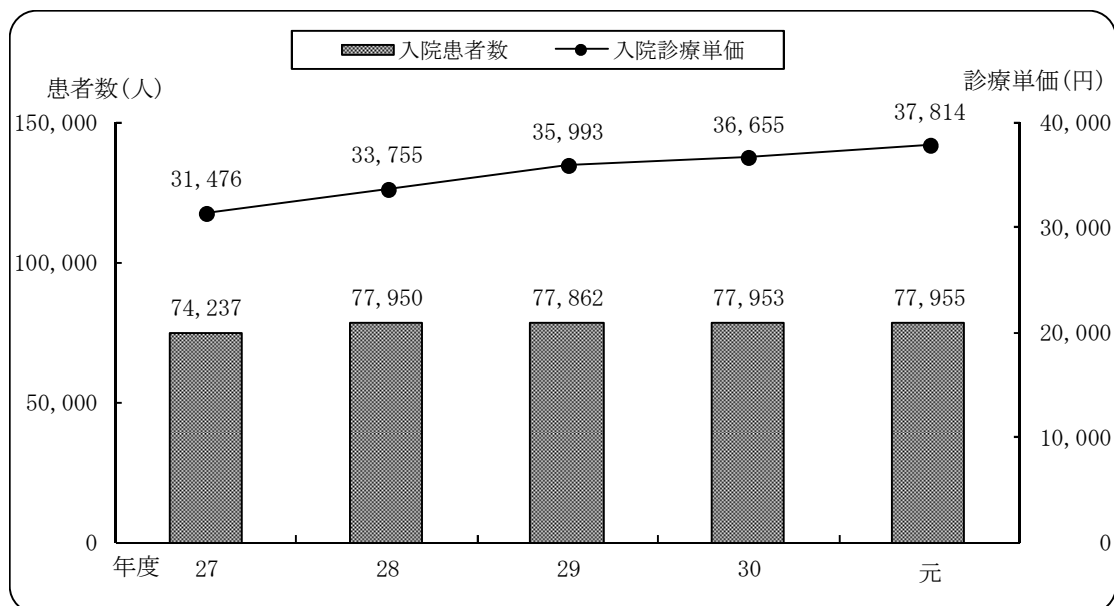


(ア) 外来患者数は25万2,154人で、30年度に比べて、5,654人(2.3%)増加している。

(イ) 外来診療単価は1万7,572円で、30年度に比べて、1,576円(9.9%)増加している。

イ リハビリ病院

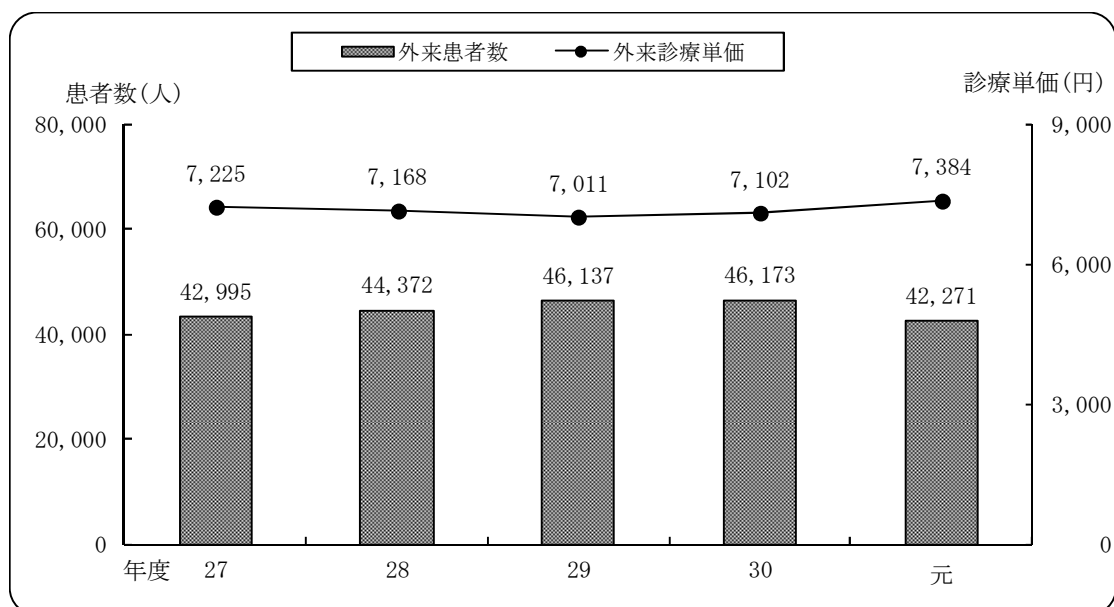
入院患者と診療単価の推移



(ア) 入院患者数は7万7,955人で、30年度に比べて、2人(0.1%)増加している。

(イ) 入院診療単価は3万7,814円で、30年度に比べて、1,159円(3.2%)増加している。

外来患者と診療単価の推移

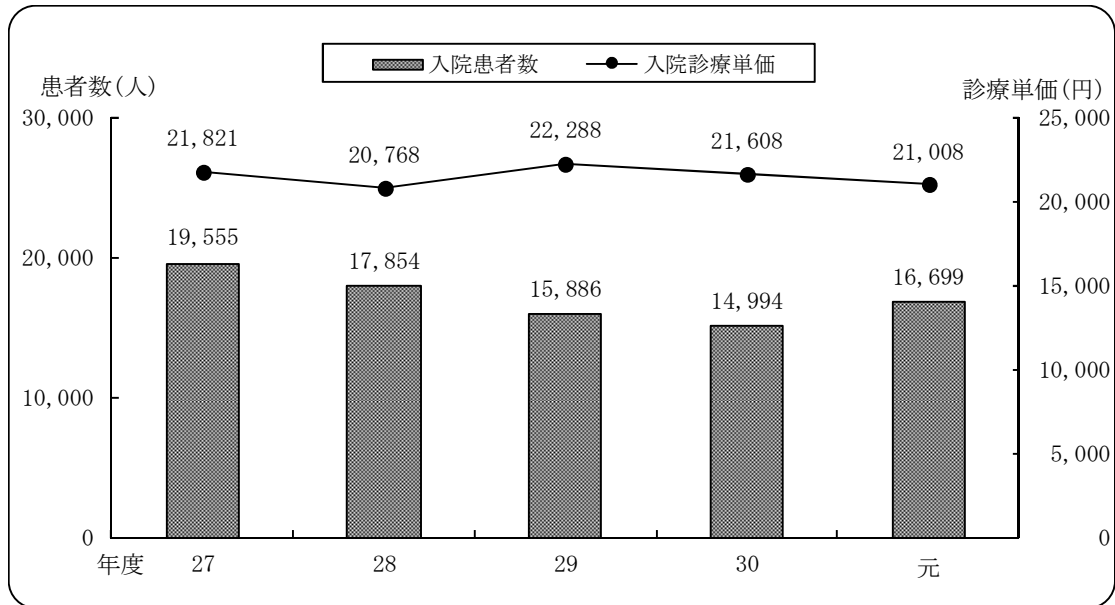


(ア) 外来患者数は4万2,271人で、30年度に比べて、3,902人(8.5%)減少している。

(イ) 外来診療単価は7,384円で、30年度に比べて、282円(4.0%)増加している。

ウ 佐久間病院

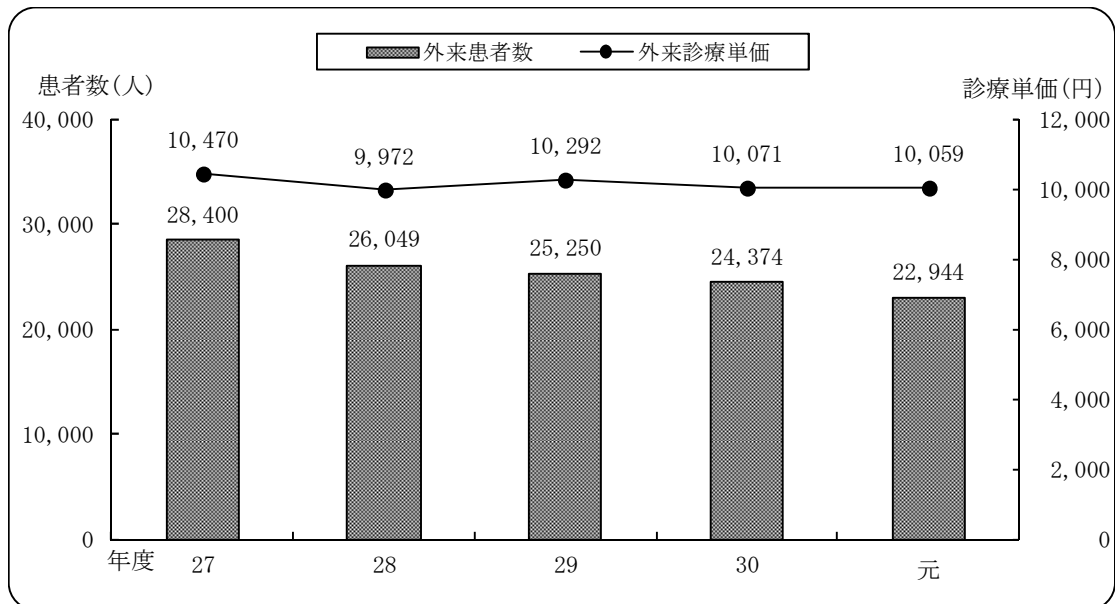
入院患者と診療単価の推移



(ア) 入院患者数は1万6,699人で、30年度に比べて、1,705人(11.4%)増加している。

(イ) 入院診療単価は2万1,008円で、30年度に比べて、600円(2.8%)減少している。

外来患者と診療単価の推移



(ア) 外来患者数は2万2,944人で、30年度に比べて、1,430人(5.9%)減少している。佐久間・水窪地域の人口は、30年4月1日に比べて、234人(4.2%)減少していることから、診療圏人口の減少が主な理由であることがわかる(31年4月1日現在)。

(イ) 外来診療単価は1万59円で、30年度に比べて、12円(0.1%)減少している。

(5) 収益及び費用
 ア 医療センター
 (7) 収益

(単位 金額：千円、比率：%)

科 目	元年度		30年度		対前年度比	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比 率
医療センター事業収益	2,712,605	100.0	2,990,721	100.0	△ 278,115	90.7
他会計負担金	1,698,220	62.6	1,711,393	57.2	△ 13,173	99.2
指定管理者負担金	911,361	33.6	1,167,121	39.0	△ 255,759	78.1
長期前受金戻入	27,883	1.0	29,340	1.0	△ 1,457	95.0
その他収益	75,140	2.8	82,866	2.8	△ 7,725	90.7

事業収益は27億1,260万円で、30年度に比べて、2億7,811万円(9.3%)減少している。

あ 他会計負担金は16億9,822万円で、30年度に比べて、1,317万円(0.8%)減少している。

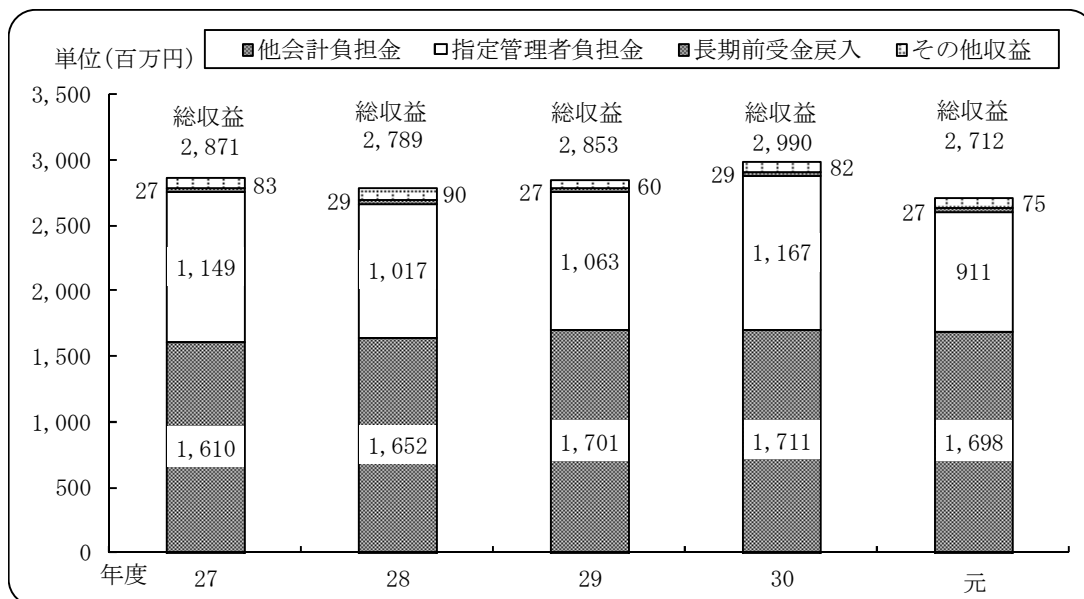
主として公共病院運営経費に対する一般会計負担金の減少によるものである。

い 指定管理者負担金は9億1,136万円で、30年度に比べて、2億5,575万円(21.9%)減少している。主として医療公社からの指定管理者負担金(変動分)の減少によるものである。

う 長期前受金戻入は2,788万円で、30年度に比べて、145万円(5.0%)減少している。

え その他収益は7,514万円で、県支出金、国庫支出金及びその他医業外収益等で構成されており、30年度に比べて、772万円(9.3%)減少している。主として国庫支出金による臨床研修費等補助金の減少によるものである。

収 益 の 推 移



(イ) 費用

(単位 金額：千円、比率：%)

科 目 \ 年 度	元年度		30年度		対前年度比	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比 率
医療センター事業費用	2,263,539	100.0	2,278,169	100.0	△ 14,630	99.4
経 費	114,447	5.1	125,355	5.5	△ 10,908	91.3
交 付 金	771,850	34.1	780,019	34.2	△ 8,169	99.0
減 価 償 却 費	992,935	43.9	989,752	43.4	3,182	100.3
支 払 利 息	280,166	12.4	313,108	13.7	△ 32,941	89.5
そ の 他 費 用	104,139	4.6	69,933	3.1	34,205	148.9

事業費用は22億6,353万円で、30年度に比べて、1,463万円(0.6%)減少している。

あ 経費は1億1,444万円で、内訳は委託料、保険料等であり、30年度に比べて、1,090万円(8.7%)減少している。主としてESCO事業に係る委託料の減少によるものである。

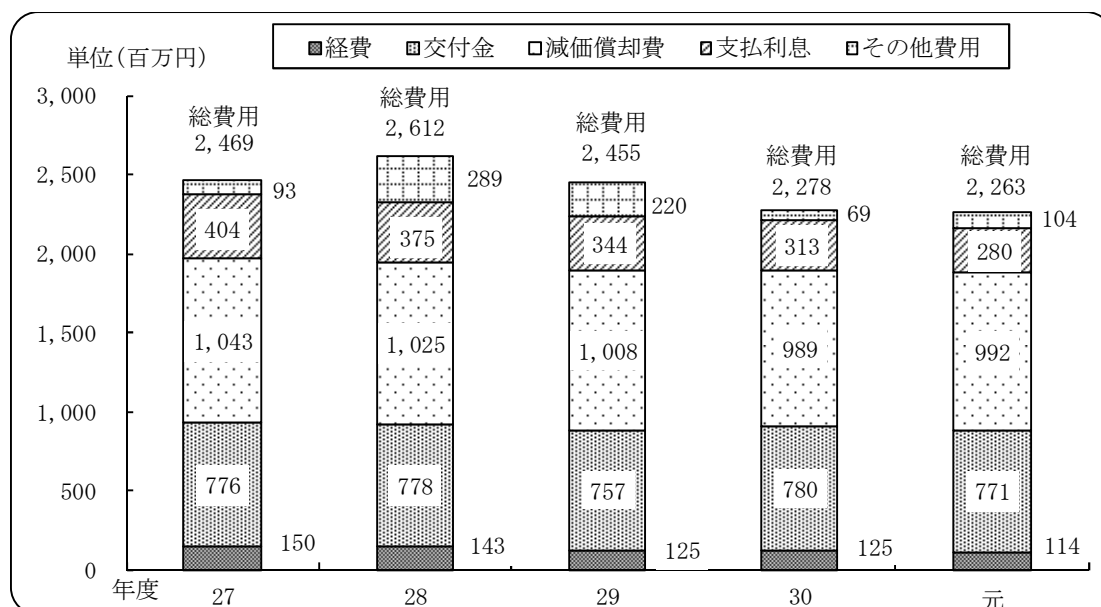
い 交付金は7億7,185万円で、30年度に比べて、816万円(1.0%)減少している。

う 減価償却費は9億9,293万円で、30年度に比べて、318万円(0.3%)増加している。

え 支払利息は2億8,016万円で、30年度に比べて、3,294万円(10.5%)減少している。主として企業債残高の減少によるものである。

お その他費用は1億413万円で、資産減耗費、長期前払消費税償却、人件費及び雑損失等で構成されており、30年度に比べて、3,420万円(48.9%)増加している。主として資産減耗費の増加によるものである。

費 用 の 推 移



イ リハビリ病院

(7) 収益

(単位 金額：千円、比率：%)

科 目	元年度		30年度		対前年度比	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比 率
リハビリ病院事業収益	3,802,504	100.0	3,703,952	100.0	98,551	102.7
入院収益	2,947,801	77.5	2,857,355	77.1	90,446	103.2
外来収益	312,129	8.2	327,930	8.9	△ 15,801	95.2
他会計負担金	329,387	8.7	339,765	9.2	△ 10,378	96.9
長期前受金戻入	87,745	2.3	75,934	2.1	11,811	115.6
その他収益	125,440	3.3	102,966	2.8	22,474	121.8

事業収益は38億250万円で、30年度に比べて、9,855万円(2.7%)増加している。

あ 入院収益は29億4,780万円で、30年度に比べて、9,044万円(3.2%)増加している。主として入院診療単価の上昇によるものである。

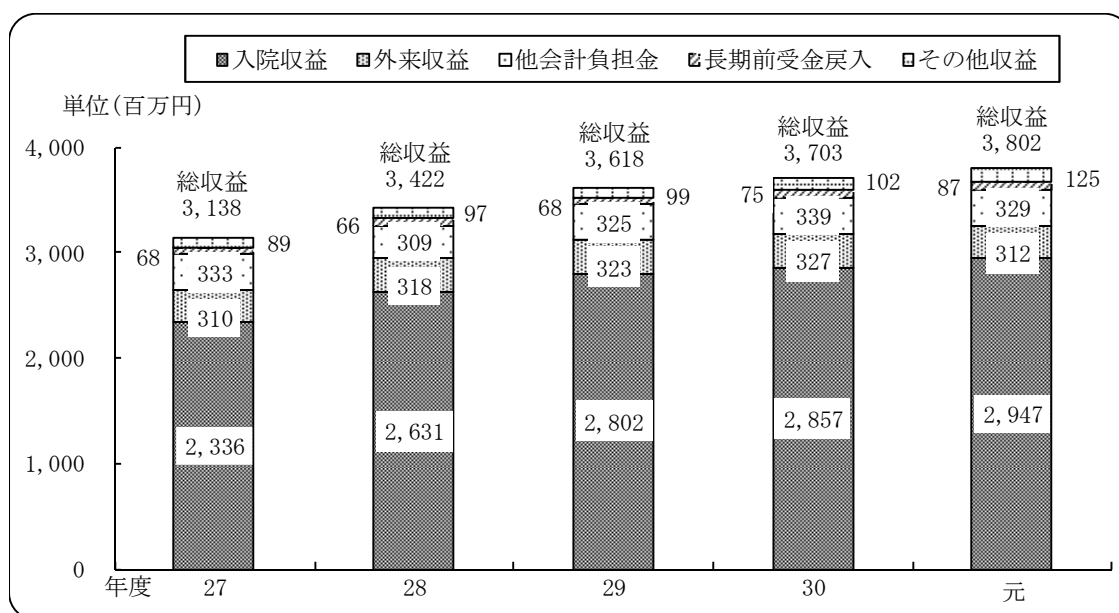
い 外来収益は3億1,212万円で、30年度に比べて、1,580万円(4.8%)減少している。主としてリハビリテーション科の患者数の減少によるものである。

う 他会計負担金は3億2,938万円で、30年度に比べて、1,037万円(3.1%)減少している。

え 長期前受金戻入は8,774万円で、30年度に比べて、1,181万円(15.6%)増加している。

お その他収益は1億2,544万円で、その他医業収益等で構成されており、30年度に比べて、2,247万円(21.8%)増加している。主として介護保険事業の増加によるものである。

収 益 の 推 移



(イ) 費用

(単位 金額：千円、比率：%)

科 目 \ 年 度	元年度		30年度		対前年度比	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比 率
リハビリ病院事業費用	3,783,867	100.0	3,741,121	100.0	42,745	101.1
交 付 金	3,402,692	89.9	3,321,641	88.8	81,050	102.4
減 価 償 却 費	265,159	7.0	282,487	7.6	△ 17,328	93.9
支 払 利 息	76,478	2.0	78,540	2.1	△ 2,062	97.4
そ の 他 費 用	39,536	1.0	58,451	1.6	△ 18,915	67.6

事業費用は37億8,386万円で、30年度に比べて、4,274万円(1.1%)増加している。

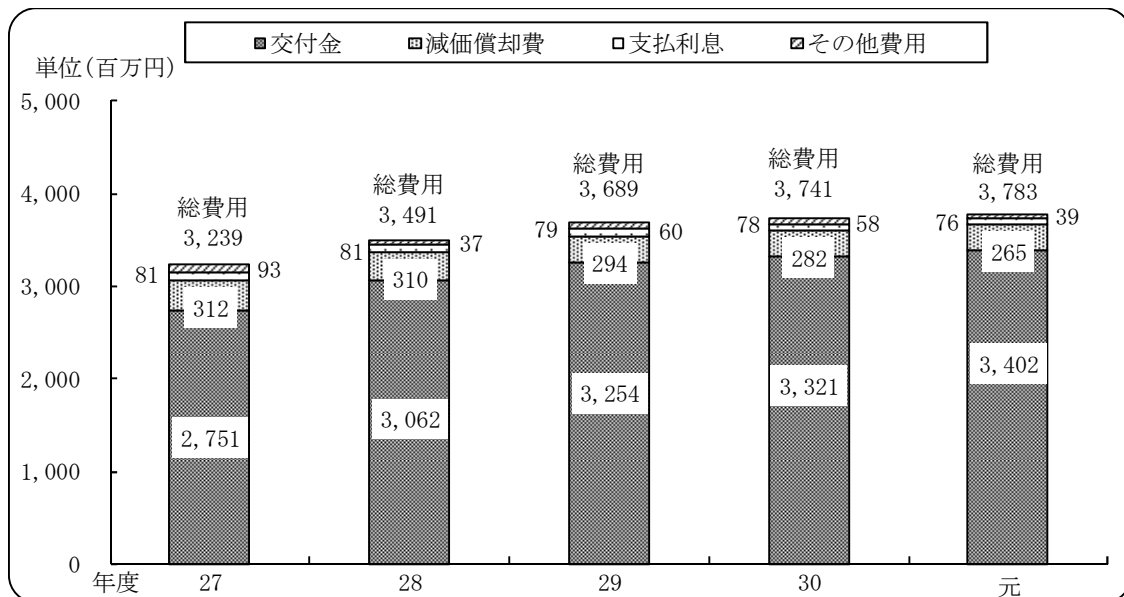
あ 交付金は34億269万円で、指定管理者が行った入院・外来患者への医療行為等に対する診療報酬交付金であり、30年度に比べて、8,105万円(2.4%)増加している。主として入院収益の増加に伴う業務量の増加によるものである。

い 減価償却費は2億6,515万円で、30年度に比べて、1,732万円(6.1%)減少している。主として器械備品に係る減価償却費の減少によるものである。

う 支払利息は7,647万円で、30年度に比べて、206万円(2.6%)減少している。主として企業債残高の減少によるものである。

え その他費用は3,953万円で、長期前払消費税償却、過年度損益修正損、人件費、経費、資産減耗費及び雑損失で構成されており、30年度に比べて、1,891万円(32.4%)減少している。

費 用 の 推 移



ウ 佐久間病院
(7) 収益

(単位 金額：千円、比率：%)

科 目	元年度		30年度		対前年度比	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比 率
佐久間病院事業収益	1,202,084	100.0	1,231,767	100.0	△ 29,683	97.6
入院収益	350,809	29.2	323,985	26.3	26,823	108.3
外来収益	230,793	19.2	245,478	19.9	△ 14,685	94.0
他会計負担金	548,282	45.6	593,452	48.2	△ 45,170	92.4
長期前受金戻入	35,916	3.0	23,806	1.9	12,109	150.9
その他収益	36,283	3.0	45,045	3.7	△ 8,761	80.5

事業収益は12億208万円で、30年度に比べて、2,968万円(2.4%)減少している。

あ 入院収益は3億5,080万円で、30年度に比べて2,682万円(8.3%)増加している。主として一般病床の入院患者数の増加によるものである。

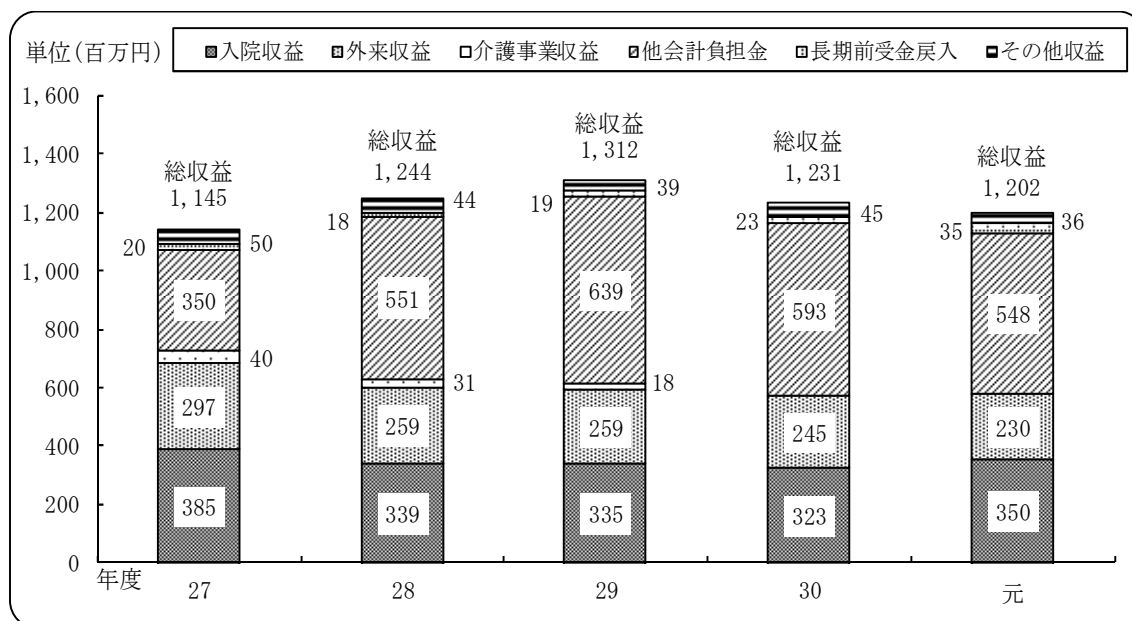
い 外来収益は2億3,079万円で、30年度に比べて1,468万円(6.0%)減少している。主として外来患者数及び外来診療単価の減少によるものである。

う 他会計負担金は5億4,828万円で、30年度に比べて4,517万円(7.6%)減少している。主として不採算地区病院の運営に要する経費に対する一般会計負担金の減少によるものである。

え 長期前受金戻入は3,591万円で、30年度に比べて、1,210万円(50.9%)増加している。

お その他収益は3,628万円で、その他医業収益、特別利益等で構成されており、30年度に比べて、876万円(19.5%)減少している。

収 益 の 推 移



(注) 29年度までは、介護事業収益を含む。

(イ) 費用

(単位 金額：千円、比率：%)

科 目 \ 年 度	元年度		30年度		対前年度比	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比 率
佐久間病院事業費用	1,248,860	100.0	1,223,467	100.0	25,392	102.1
人 件 費	740,997	59.3	727,114	59.4	13,882	101.9
経 費 等	374,303	30.0	369,082	30.2	5,221	101.4
減 価 償 却 費	72,912	5.8	58,353	4.8	14,559	124.9
そ の 他 費 用	60,646	4.9	68,916	5.6	△ 8,270	88.0

事業費用は12億4,886万円で、30年度に比べて、2,539万円(2.1%)増加している。

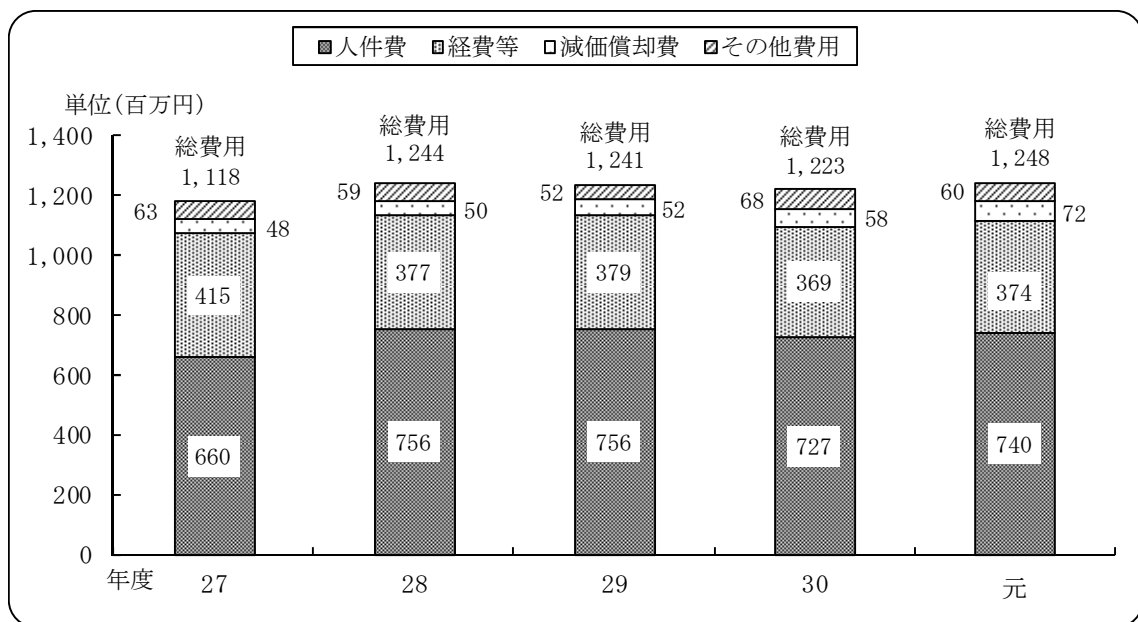
あ 人件費は7億4,099万円で、給料、退職給付費等で構成されており、30年度に比べて、1,388万円(1.9%)増加している。主として退職給付費の増加によるものである。

い 経費等は3億7,430万円、委託料、薬品費、光熱水費、諸会費及び賃借料等で構成されており、30年度に比べて、522万円(1.4%)増加している。主として委託料の増加によるものである。

う 減価償却費は7,291万円で、30年度に比べて、1,455万円(24.9%)増加している。主として器械備品に係る減価償却費の増加によるものである。

え その他費用は6,064万円で、雑損失、支払利息等で構成されており、30年度に比べて、827万円(12.0%)減少している。

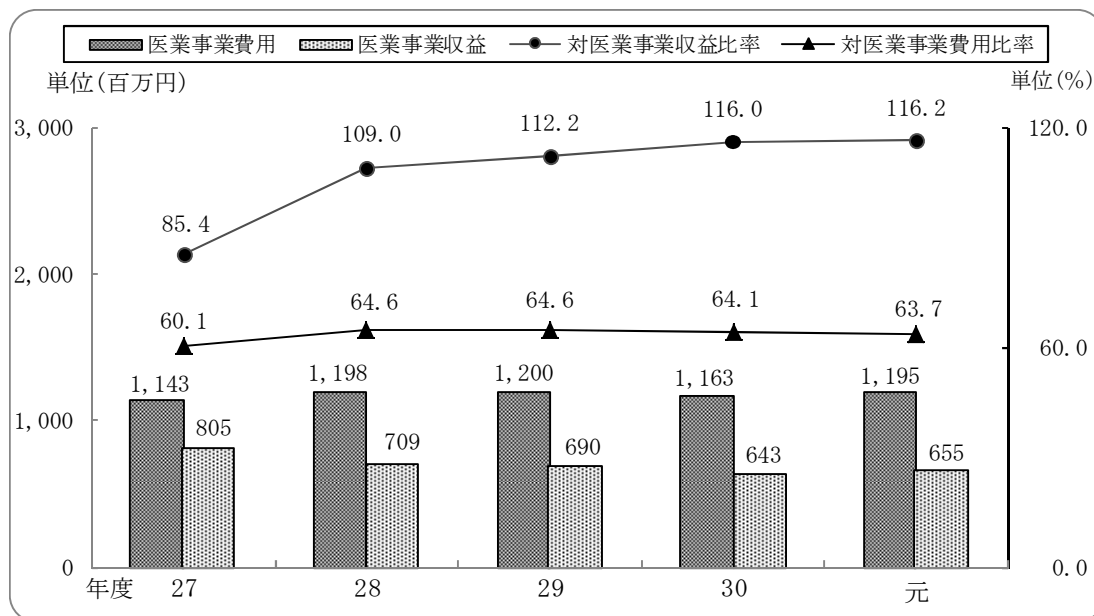
費 用 の 推 移



(注) 29年度までは、介護事業費用を含む。

(ウ) 人件費比率の推移

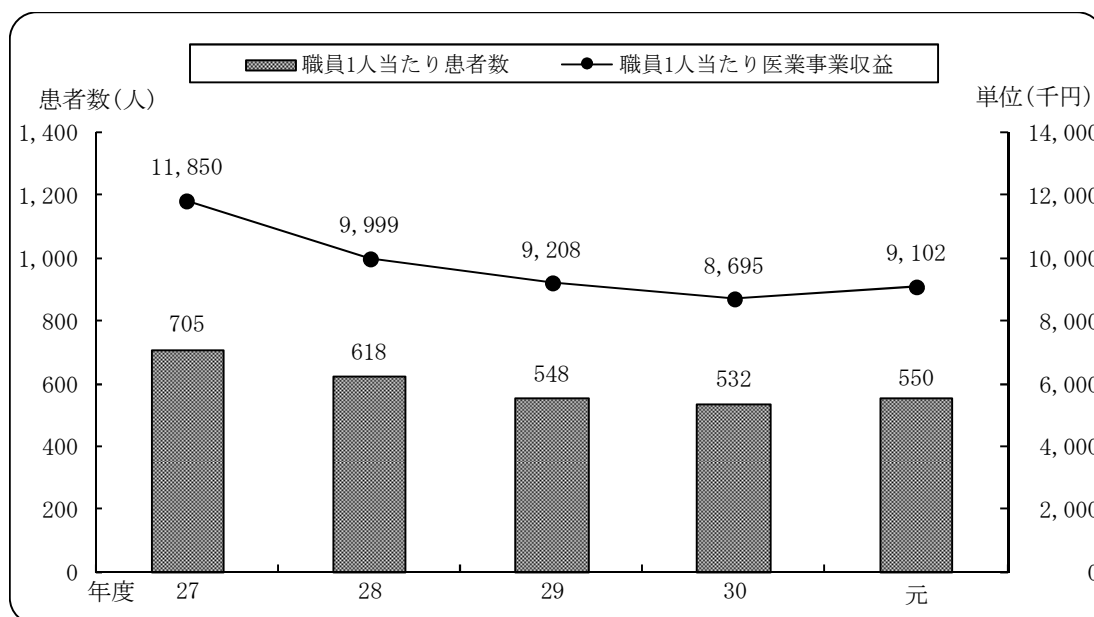
人件費等の医業事業収支に対する比率の推移



(注) 1 29年度までは介護事業収支を含む。
2 人件費には県派遣医師分を含む。

対医業事業収益比率は116.2%で、30年度に比べて、0.2ポイント上昇している。対医業事業費用比率は63.7%で、30年度に比べて、0.4ポイント低下している。

職員1人当たりの患者数及び医業事業収益の推移



(注) 29年度までは介護事業収益を含む。

職員1人当たりの患者数は550人で、30年度に比べて、18人(3.4%)増加している。職員1人当たりの医業事業収益は910万円で、30年度に比べて、40万円(4.7%)増加している。

(参考) 病院事業会計(医療センター)と医療公社との連結損益計算書

(単位:千円)

区 分		病院事業会計 (医療センター)	医療公社会計	取引の相殺	合 計
収 益	医 業 収 益	273,364	17,611,178	△ 273,364	17,611,178
	入 院 収 益		12,086,666		12,086,666
	外 来 収 益		4,423,190		4,423,190
	そ の 他 医 業 収 益		827,958		827,958
	一 般 会 計 負 担 金	273,364			273,364
	政 策 的 医 療 交 付 金		273,364	△ 273,364	0
	医 業 外 収 益	2,522,481	448,176	△ 1,093,087	1,877,570
	受 取 利 息	1,207	9,162		10,369
	一 般 会 計 負 担 金	1,424,856			1,424,856
	指 定 管 理 者 負 担 金	994,601		△ 994,601	0
	国 ・ 県 補 助 金	71,850	9,042	3,184	84,076
	長 期 前 受 金 戻 入	27,883			27,883
	そ の 他 医 業 外 収 益	2,084	328,302		330,386
	政 策 的 医 療 交 付 金		101,670	△ 101,670	0
	特 別 利 益	0	0	0	0
	そ の 他 特 別 利 益	0	0	0	0
	収 益 合 計	2,795,845	18,059,354	△ 1,366,451	19,488,748
費 用	医 業 費 用	1,988,535	18,059,354	△ 1,366,451	18,681,438
	給 与 費	10,720	9,017,663		9,028,383
	材 料 費		5,039,273		5,039,273
	減 価 償 却 費	992,936	237,624		1,230,560
	資 産 減 耗 費	48,378			48,378
	長 期 前 払 消 費 税 償 却	39,937			39,937
	そ の 他 の 経 費	124,714	2,770,193		2,894,907
	指 定 管 理 者 負 担 金		994,601	△ 994,601	0
	政 策 的 医 療 交 付 金	771,850		△ 371,850	400,000
	医 業 外 費 用	352,543	0	0	352,543
	支 払 利 息	280,167			280,167
	そ の 他 (消 費 税 等)	72,376			72,376
	特 別 損 失	5,701	0	0	5,701
そ の 他 特 別 損 失	5,701			5,701	
費 用 合 計	2,346,779	18,059,354	△ 1,366,451	19,039,682	
当 年 度 純 利 益	449,066	0	0	449,066	

(注) 1 連結損益計算書は、病院事業会計(医療センター)と医療公社を単一の組織体とみなして経営成績を総合的に報告するための資料である。この場合、相互間の取引は単なる内部取引となるため、連結決算書作成上は相殺消去している。

2 表中に記載した金額は、消費税及び地方消費税相当額を含む。

3 千円未満の端数については、四捨五入後、合計数値又は関連数値と突合するよう適宜調整している。

5 財政状態

(1) 比較貸借対照表(病院全体)

(単位 金額：千円、比率：%)

科 目	年 度	元年度	30年度	対前年度比	
				金 額	比 率
資	産	30,427,561	30,637,971	△ 210,410	99.3
	固定資産	26,345,275	26,480,635	△ 135,360	99.5
	流動資産	4,082,285	4,157,335	△ 75,050	98.2
資	産 合 計	30,427,561	30,637,971	△ 210,410	99.3
負	債	17,995,569	19,000,664	△ 1,005,095	94.7
	固定負債	14,380,679	15,338,859	△ 958,180	93.8
	流動負債	2,316,109	2,445,131	△ 129,022	94.7
	繰延収益	1,298,779	1,216,673	82,106	106.7
資	本	12,431,992	11,637,307	794,685	106.8
	資本金	3,639,993	3,639,993	0	100.0
	資本剰余金	4,121,255	3,747,499	373,756	110.0
	利益剰余金(△欠損金)	4,670,743	4,249,815	420,928	109.9
負	債 資 本 合 計	30,427,561	30,637,971	△ 210,410	99.3

ア 資産

資産の総額は304億2,756万円で、30年度に比べて、2億41万円(0.7%)減少している。これは、主として固定資産1億3,536万円の減少によるものである。

イ 負債

負債の総額は179億9,556万円で、30年度に比べて、10億509万円(5.3%)減少している。これは、主として固定負債9億5,818万円の減少によるものである。

ウ 資本

資本の総額は124億3,199万円で、30年度に比べて、7億9,468万円(6.8%)増加している。これは、主として利益剰余金4億2,092万円の増加によるものである。

(2) 比較貸借対照表(病院別)

ア 医療センター

(単位 金額：千円、比率：%)

科 目	年 度	元年度	30年度	対前年度比	
				金 額	比 率
資	産	20,245,476	20,278,473	△ 32,997	99.8
	固 定 資 産	17,633,605	17,516,155	117,450	100.7
	有 形 固 定 資 産	17,244,403	17,094,384	150,018	100.9
	無 形 固 定 資 産	5,362	4,065	1,296	131.9
	投 資 そ の 他 の 資 産	383,840	417,705	△ 33,864	91.9
	流 動 資 産	2,611,870	2,762,317	△ 150,447	94.6
	現 金 預 金	2,024,242	2,269,097	△ 244,855	89.2
	未 収 金	587,614	493,219	94,394	119.1
	そ の 他	13	0	13	—
資 産 合 計		20,245,476	20,278,473	△ 32,997	99.8
負	債	10,973,306	11,829,127	△ 855,820	92.8
	固 定 負 債	8,732,518	9,512,920	△ 780,401	91.8
	企 業 債	8,725,705	9,512,318	△ 786,612	91.7
	引 当 金	6,813	601	6,211	1,133.6
	流 動 負 債	1,634,439	1,804,606	△ 170,166	90.6
	企 業 債	1,080,412	1,144,660	△ 64,247	94.4
	未 払 金	553,150	659,237	△ 106,086	83.9
	そ の 他	876	709	167	123.6
	繰 延 収 益	606,348	511,600	94,747	118.5
資 本	本	9,272,169	8,449,346	822,823	109.7
	資 本 金	2,966,080	2,966,080	0	100.0
	剰 余 金	6,306,089	5,483,266	822,823	115.0
	資 本 剰 余 金	1,471,986	1,098,229	373,756	134.0
	利益剰余金(△欠損金)	4,834,103	4,385,036	449,066	110.2
負 債 資 本 合 計		20,245,476	20,278,473	△ 32,997	99.8

(ア) 資産の総額は202億4,547万円で、30年度に比べて、3,299万円(0.2%)減少している。主として器械備品等の取得に伴う有形固定資産1億5,001万円が増加したものの、現金預金2億4,485万円の減少によるものである。

(イ) 負債の総額は109億7,330万円で、30年度に比べて、8億5,582万円(7.2%)減少している。主として企業債8億5,086万円の減少によるものである。

(ウ) 資本の総額は92億7,216万円で、30年度に比べて、8億2,282万円(9.7%)増加している。これは、当年度純利益の計上により利益剰余金が増加したものである。なお、未処分利益剰余金のうち7億円を減債積立金に積み立て、当年度中に減債積立金4億4,662万円及び建設改良積立金4億6,147万円を取り崩している。

イ リハビリ病院

(単位 金額：千円、比率：%)

科 目	年 度	元年度	30年度	対前年度比	
				金 額	比 率
資	産	7,878,482	8,022,574	△ 144,091	98.2
	固 定 資 産	6,979,153	7,214,463	△ 235,310	96.7
	有 形 固 定 資 産	6,767,324	6,988,239	△ 220,915	96.8
	無 形 固 定 資 産	500	648	△ 148	77.2
	投 資 そ の 他 の 資 産	211,329	225,575	△ 14,246	93.7
	流 動 資 産	899,329	808,110	91,219	111.3
	現 金 預 金	280,567	256,674	23,892	109.3
	未 収 金	618,762	551,435	67,326	112.2
資 産 合 計		7,878,482	8,022,574	△ 144,091	98.2
負	債	5,615,540	5,778,269	△ 162,728	97.2
	固 定 負 債	4,979,560	5,174,513	△ 194,952	96.2
	企 業 債	4,978,791	5,166,688	△ 187,896	96.4
	引 当 金	768	7,824	△ 7,056	9.8
	流 動 負 債	512,706	469,663	43,042	109.2
	企 業 債	215,396	200,024	15,372	107.7
	未 払 金	295,827	268,062	27,765	110.4
	そ の 他	1,482	1,577	△ 94	94.0
	繰 延 収 益	123,274	134,092	△ 10,818	91.9
資	本	2,262,942	2,244,304	18,637	100.8
	資 本 金	56,685	56,685	0	100.0
	剰 余 金	2,206,256	2,187,619	18,637	100.9
	資 本 剰 余 金	2,480,631	2,480,631	0	100.0
	利益剰余金(△欠損金)	△ 274,375	△ 293,012	18,637	93.6
負 債 資 本 合 計		7,878,482	8,022,574	△ 144,091	98.2

(ア) 資産の総額は78億7,848万円で、30年度に比べて、1億4,409万円(1.8%)減少している。

主として建物等の減価償却に伴う有形固定資産2億2,091万円の減少によるものである。

(イ) 負債の総額は56億1,554万円で、30年度に比べて、1億6,272万円(2.8%)減少している。

主として企業債1億7,252万円の減少によるものである。

(ウ) 資本の総額は22億6,294万円で、30年度に比べて、1,863万円(0.8%)増加している。これ

は当年度純利益の計上により欠損金が減少したものである。

ウ 佐久間病院

(単位 金額：千円、比率：%)

科 目	年 度	元年度	30年度	対前年度比	
				金 額	比 率
資 産		2,303,602	2,336,923	△ 33,321	98.6
固 定 資 産		1,732,516	1,750,016	△ 17,500	99.0
有形固定資産		1,677,340	1,683,520	△ 6,180	99.6
無形固定資産		214	214	0	100.0
投資その他の資産		54,960	66,280	△ 11,319	82.9
流 動 資 産		571,085	586,907	△ 15,821	97.3
現金預金		483,942	490,467	△ 6,525	98.7
未収金		77,243	85,285	△ 8,042	90.6
その他		9,900	11,154	△ 1,253	88.8
資 産 合 計		2,303,602	2,336,923	△ 33,321	98.6
負 債		1,406,722	1,393,267	13,453	101.0
固 定 負 債		668,600	651,425	17,175	102.6
企業債		340,635	371,593	△ 30,957	91.7
引当金		260,094	220,260	39,833	118.1
その他		67,870	59,571	8,299	113.9
流 動 負 債		168,963	170,861	△ 1,897	98.9
企業債		30,957	30,489	467	101.5
未払金		75,397	78,359	△ 2,962	96.2
その他		62,609	62,012	596	101.0
繰延収益		569,157	570,980	△ 1,823	99.7
資 本		896,880	943,656	△ 46,775	95.0
資 本 金		617,227	617,227	0	100.0
剰 余 金		279,652	326,428	△ 46,775	85.7
資本剰余金		168,637	168,637	0	100.0
利益剰余金(△欠損金)		111,015	157,791	△ 46,775	70.4
負 債 資 本 合 計		2,303,602	2,336,923	△ 33,321	98.6

(注) 未収金は、貸倒引当金を控除した額。

- (ア) 資産の総額は23億360万円で、30年度に比べて、3,332万円(1.4%)減少している。主として投資その他の資産1,131万円の減少によるものである。
- (イ) 負債の総額は14億672万円で、30年度に比べて、1,345万円(1.0%)増加している。主として企業債3,048万円減少したものの、引当金3,983万円の増加によるものである。
- (ウ) 資本の総額は8億9,688万円で、30年度に比べて、4,677万円(5.0%)減少している。主として当年度純損失の計上により利益剰余金が減少したものである。なお、当年度中に建設改良積立金2,470万円を取り崩している。

(3) 財務等に関する比率

ア 自己資本構成比率 $\frac{\text{自己資本(資本金+剰余金+繰延収益)}}{\text{総資本(資本+負債)}} \times 100$

(単位：%)

分析項目 \ 年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
医療センター	36.1	37.9	41.5	44.2	48.8
リハビリ病院	29.4	29.4	29.5	29.6	30.3
佐久間病院	65.7	64.8	65.1	64.8	63.6

自己資本構成比率は、総資本に占める自己資本の割合を示すものである。一般的に比率が100%に近いほど、安定度が高い。

イ 当座比率 $\frac{\text{現金預金+未収金-貸倒引当金}}{\text{流動負債}} \times 100$

(単位：%)

分析項目 \ 年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
医療センター	206.7	145.0	153.2	153.1	159.8
リハビリ病院	152.9	166.5	177.1	172.1	175.4
佐久間病院	222.1	289.0	280.2	337.0	332.1

当座比率は、容易に現金化できる当座資金と流動負債との比較で、短期支払能力を示すものである。支払能力の基準値は100%以上である。

ウ 有形固定資産減価償却率 $\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$

(単位：%)

分析項目 \ 年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
医療センター	52.4	53.9	55.6	56.7	57.6
リハビリ病院	18.5	23.5	28.2	32.4	36.6
佐久間病院	40.2	41.6	42.8	43.4	44.9

有形固定資産減価償却率は、有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、一般的に、数値が100%に近いほど、保有資産が法定耐用年数に近づいていることを示している。

6 キャッシュ・フローの状況

(1) 病院全体

(単位：千円)

項 目	年 度	元年度	30年度	増減額
① 業務活動によるキャッシュ・フロー		1,971,303	1,994,562	△ 23,258
当年度純利益（△純損失）		420,927	683,682	△ 262,754
減価償却費		1,331,008	1,330,593	414
長期前受金戻入額		△ 151,544	△ 129,080	△ 22,463
その他		370,911	109,367	261,544
② 投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 812,315	△ 453,930	△ 358,385
有形固定資産の取得による支出		△ 964,120	△ 567,510	△ 396,610
貸付による支出		△ 3,360	△ 3,360	0
国庫支出金等による収入		33,387	13,699	19,688
一般会計負担金による収入		128,308	106,455	21,853
その他		△ 6,530	△ 3,214	△ 3,316
③ 財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 1,386,475	△ 934,949	△ 451,526
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入		0	440,600	△ 440,600
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出		△ 1,375,460	△ 1,373,822	△ 1,638
その他		△ 11,014	△ 1,726	△ 9,288
④ 資金増減額（①＋②＋③）		△ 227,487	605,683	△ 833,170
⑤ 資金期首残高		3,016,240	2,410,557	605,683
資金期末残高（④＋⑤）		2,788,752	3,016,240	△ 227,487

元年度におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりである。

ア 業務活動においては、19億7,130万円の資金を生み出している。

イ 投資活動においては、8億1,231万円の資金を費消している。主として有形固定資産の取得によるものである。

ウ 財務活動においては、13億8,647万円の資金を費消している。主として建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還によるものである。

エ この結果、資金の期末残高は、27億8,875万円となり、2億2,748万円の資金が減少している。

(2) 病院別

(単位：千円)

区 分	医療センター	リハビリ病院	佐久間病院
① 業務活動によるキャッシュ・フロー	1,748,616	178,281	44,405
当年度純利益（△純損失）	449,066	18,637	△46,775
減価償却費	992,935	265,159	72,912
長期前受金戻入額	△27,883	△87,745	△35,916
その他	334,497	△17,769	54,184
② 投資活動によるキャッシュ・フロー	△848,811	45,635	△9,140
有形固定資産の取得による支出	△873,858	△44,527	△45,735
貸付による支出	0	0	△3,360
国庫支出金等による収入	32,347	0	1,040
一般会計負担金による収入	0	90,163	38,145
その他	△7,300	0	770
③ 財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,144,660	△200,024	△41,791
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△1,144,660	△200,024	△30,776
その他	0	0	△11,014
④ 資金増減額（①＋②＋③）	△244,855	23,892	△6,525
⑤ 資金期首残高	2,269,097	256,674	490,467
資金期末残高（④＋⑤）	2,024,242	280,567	483,942

ア 医療センター

- (ア) 業務活動においては、17億4,861万円の資金を生み出している。
- (イ) 投資活動においては、8億4,881万円の資金を費消している。主として手術支援ロボット「ダヴィンチ」等に伴う有形固定資産の取得によるものである。
- (ウ) 財務活動においては、11億4,466万円の資金を費消している。建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還によるものである。
- (エ) この結果、資金の期末残高は、20億2,424万円となり、2億4,485万円の資金が減少している。

イ リハビリ病院

- (ア) 業務活動においては、1億7,828万円の資金を生み出している。
- (イ) 投資活動においては、4,563万円の資金を生み出している。器械備品購入等に伴う有形固定資産の取得があるものの、一般会計負担金による収入が上回ったことによるものである。
- (ウ) 財務活動においては、2億2万円の資金を費消している。主として建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還によるものである。
- (エ) この結果、資金の期末残高は、2億8,056万円となり、2,389万円の資金が増加している。

ウ 佐久間病院

- (ア) 業務活動においては、4,440万円の資金を生み出している。
- (イ) 投資活動においては、914万円の資金を費消している。主として一般会計負担金による収入があるものの、MR I 更新に伴う有形固定資産の取得及び看護師等修学資金貸付が上回ったことによるものである。
- (ウ) 財務活動においては、4,179万円の資金を費消している。主として建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還によるものである。
- (エ) この結果、資金の期末残高は、4億8,394万円となり、652万円の資金が減少している。

7 企業債

(1) 全体

(単位：千円)

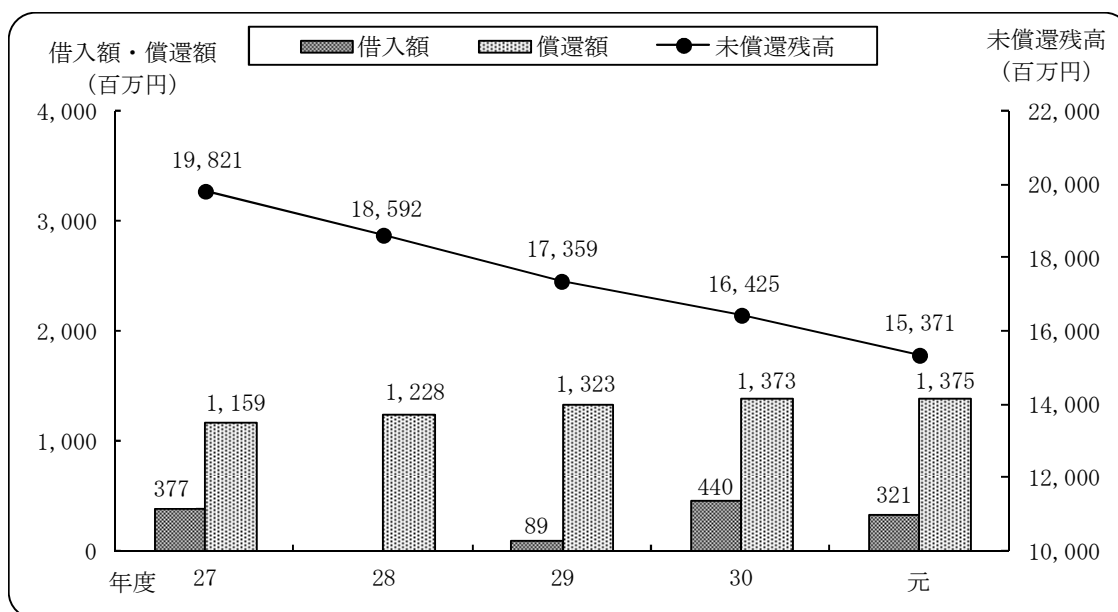
項目 \ 年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
借入額	377,800	0	89,300	440,600	321,300
償還額	1,159,473	1,228,308	1,323,270	1,373,826	1,375,174
未償還残高	19,821,280	18,592,971	17,359,001	16,425,774	15,371,900

ア 借入額は3億2,130万円で、医療センターにおける手術支援ロボット「ダヴィンチ」の購入によるものである。

イ 償還額は13億7,517万円で、30年度に比べて、134万円(0.1%)増加している。

ウ 企業債残高は153億7,190万円で、30年度に比べて、10億5,387万円(6.4%)減少している。

企業債の借入額、償還額及び未償還残高の推移



(2) 病院別

(単位 金額：千円、比率：%)

年度		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
項目						
医療センター	借入額	222,000	0	89,300	440,600	293,800
	償還額	928,145	1,047,048	1,132,804	1,164,367	1,144,660
	未償還残高	13,471,299	12,424,250	11,380,746	10,656,978	9,806,118
	支払利息及び 企業債取扱諸費	404,674	375,466	344,894	313,108	280,166
	利子負担率	2.93	2.90	2.90	2.84	2.74
リハビリ病院	借入額	135,100	0	0	0	27,500
	償還額	150,112	151,347	158,764	177,263	200,024
	未償還残高	5,854,088	5,702,741	5,543,976	5,366,712	5,194,188
	支払利息及び 企業債取扱諸費	81,497	81,160	79,921	78,540	76,478
	利子負担率	1.38	1.38	1.41	1.44	1.45
佐久間病院	借入額	20,700	0	0	0	0
	償還額	81,215	29,912	31,700	32,195	30,489
	未償還残高	495,892	465,979	434,278	402,083	371,593
	支払利息及び 企業債取扱諸費	9,342	8,335	7,817	7,322	6,829
	利子負担率	1.78	1.73	1.74	1.62	1.48

(注) 利子負担率=支払利息及び企業債取扱諸費/平均(企業債+借入金+リース債務)×100

ア 医療センター

- (ア) 借入額は2億9,380万円である。手術支援ロボット「ダヴィンチ」購入によるものである。
- (イ) 償還額は11億4,466万円で、30年度に比べて、1,970万円(1.7%)減少している。
- (ウ) 企業債残高は98億611万円で、30年度に比べて、8億5,086万円(8.0%)減少している。

イ リハビリ病院

- (ア) 借入額は2,750万円である。病院事業建設事業によるものである。
- (イ) 償還額は2億2万円で、30年度に比べて、2,276万円(12.8%)増加している。
- (ウ) 企業債残高は51億9,418万円で、30年度に比べて、1億7,252万円(3.2%)減少している。

ウ 佐久間病院

- (ア) 償還額は3,048万円で、30年度に比べて、170万円(5.3%)減少している。
- (イ) 企業債残高は3億7,159万円で、30年度に比べて、3,048万円(7.6%)減少している。

8 一般会計繰入金

(1) 全体

(単位 金額：千円、比率：%)

科 目	年 度	元年度	30年度	対前年度比	
				金 額	比 率
全 体	一 般 会 計 繰 入 金	2,689,538	2,751,065	△ 61,527	97.8
	収 益 的 収 入	2,575,889	2,644,610	△ 68,721	97.4
	医 業 収 益	314,749	307,725	7,024	102.3
	医 業 外 収 益	2,261,140	2,336,885	△ 75,745	96.8
	収 益 に 対 す る 繰 入 率	33.4	33.4	—	—
	資 本 的 収 入	113,649	106,455	7,194	106.8
医 療 セ ン タ ー	一 般 会 計 繰 入 金	1,698,220	1,711,393	△ 13,173	99.2
	収 益 的 収 入	1,698,220	1,711,393	△ 13,173	99.2
	医 業 収 益	273,364	266,340	7,024	102.6
	医 業 外 収 益	1,424,856	1,445,053	△ 20,197	98.6
	収 益 に 対 す る 繰 入 率	62.6	57.2	—	—
リ ハ ビ リ 病 院	一 般 会 計 繰 入 金	406,990	419,101	△ 12,111	97.1
	収 益 的 収 入	329,387	339,765	△ 10,378	96.9
	医 業 外 収 益	329,387	339,765	△ 10,378	96.9
	収 益 に 対 す る 繰 入 率	8.7	9.2	—	—
	資 本 的 収 入	77,603	79,336	△ 1,733	97.8
佐 久 間 病 院	一 般 会 計 繰 入 金	584,328	620,571	△ 36,243	94.2
	収 益 的 収 入	548,282	593,452	△ 45,170	92.4
	医 業 収 益	41,385	41,385	0	100.0
	医 業 外 収 益	506,897	552,067	△ 45,170	91.8
	収 益 に 対 す る 繰 入 率	45.6	48.2	—	—
	資 本 的 収 入	36,046	27,119	8,927	132.9

ア 一般会計繰入金は26億8,953万円で、30年度に比べて、6,152万円(2.2%)減少している。

イ 収益的収入分は25億7,588万円で、30年度に比べて、6,872万円(2.6%)減少している。

ウ 資本的収入分は1億1,364万円で、30年度に比べて、719万円(6.8%)増加している。

(2) 病院別

ア 医療センター

一般会計繰入金は16億9,822万円で、全額が収益的収入分である。30年度に比べて、1,317万円(0.8%)減少している。主として公立病院運営経費に対する繰入金の減少によるものである。

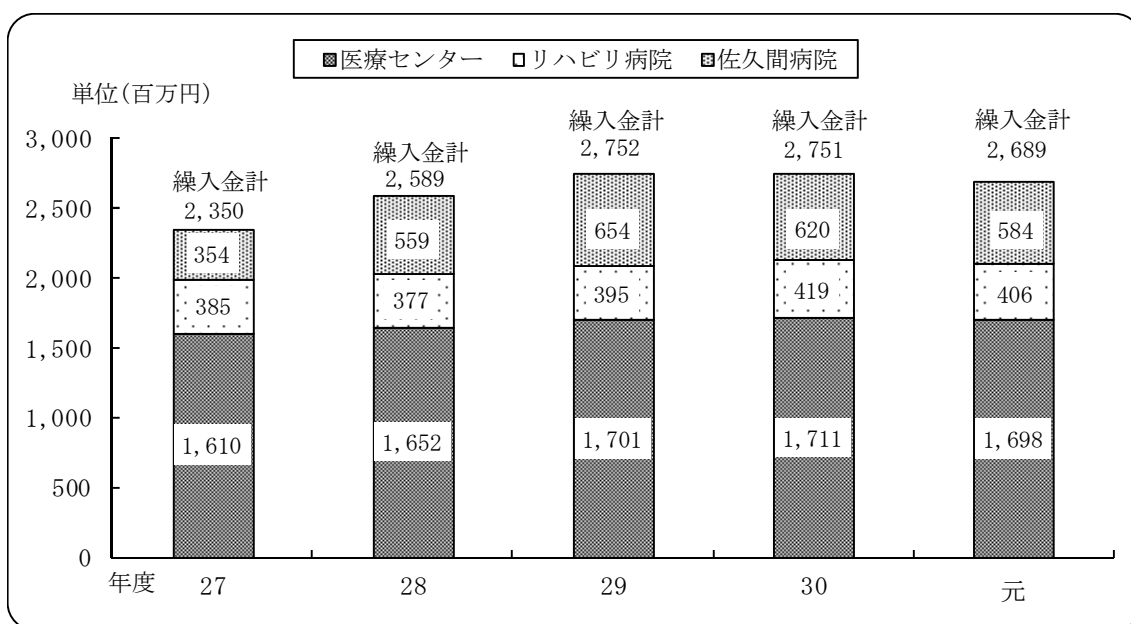
イ リハビリ病院

- (ア) 一般会計繰入金は4億699万円で、30年度に比べて、1,211万円(2.9%)減少している。
- (イ) 収益的収入分は3億2,938万円で、30年度に比べて、1,037万円(3.1%)減少している。主として診療報酬交付金に対する繰入金の減少によるものである。
- (ウ) 資本的収入分は7,760万円で、30年度に比べて、173万円(2.2%)減少している。これは、建設改良費に対する繰入金の減少によるものである。

ウ 佐久間病院

- (ア) 一般会計繰入金は5億8,432万円で、30年度に比べて、3,624万円(5.8%)減少している。
- (イ) 収益的収入分は5億4,828万円で、30年度に比べて、4,517万円(7.6%)減少している。主として不採算地区病院の運営に要する経費相当分に対する繰入金の減少によるものである。
- (ウ) 資本的収入分は3,604万円で、30年度に比べて、892万円(32.9%)増加している。これは、建設改良費に対する繰入金の増加によるものである。

一般会計繰入金の推移



9 資料

業 務 実 績 表 (医療センター)

区 分		年 度	単 位	29年度	30年度	元年度	対前年度比(%)	
							30/29	元/30
患 者 状 況	延 患 者 数	(a+d)	人	424,112	435,803	437,572	102.8	100.4
	入 院 患 者	(a)	人	189,013	189,303	185,418	100.2	97.9
	一 般	(b)	人	189,013	189,303	185,349	100.2	97.9
	感 染 症	(c)	人	0	0	69	—	—
	外 来 患 者	(d)	人	235,099	246,500	252,154	104.8	102.3
	1日平均入院 患 者 数	(e)	人	518	519	507	100.2	97.7
	1日平均外来 患 者 数	(f)	人	964	1,010	1,051	104.8	104.1
	外 来 ・ 入 院 患 者 比 率	(d/a)	%	124.4	130.2	136.0	—	—
病 床 状 況	病 床 数	(g+h+i)	床	606	606	606	100.0	100.0
	一 般 病 床	(g)	床	570	570	570	100.0	100.0
	救 命 救 急 病 床	(h)	床	30	30	30	100.0	100.0
	感 染 症 病 床	(i)	床	6	6	6	100.0	100.0
	病 床 利 用 率	(a/病床数(感染症病床 を除く)×年間日数)	%	86.3	86.4	84.4	—	—
職 員 数 (各年度末現在)	浜 松 市		人	1	1	1	100.0	100.0
	指 定 管 理 者		人	925	941	946	101.7	100.5
	計		人	926	942	947	101.7	100.5

(注) 指定管理者職員数には、専修医・研修医を含む。

業 務 実 績 表 (リハビリ病院)

区 分		年 度	単 位	29年度	30年度	元年度	対前年度比(%)	
							30/29	元/30
患 者 状 況	延 患 者 数 (a+d)	人	123,999	124,126	120,226	100.1	96.9	
	入 院 患 者 数 (a)	人	77,862	77,953	77,955	100.1	100.1	
	一 般 (b)	人	23,270	21,965	19,215	94.4	87.5	
	リハビリテーション (c)	人	54,592	55,988	58,740	102.6	104.9	
	外 来 患 者 数 (d)	人	46,137	46,173	42,271	100.1	91.5	
	1日平均入院患者数 (e)	人	213	214	213	100.5	99.5	
	1日平均外来患者数 (f)	人	189	189	175	100.0	92.6	
外来・入院患者比率 (d/a)	%	59.3	59.2	54.2	—	—		
病 床 状 況	病 床 数 (g+h)	床	225	225	225	100.0	100.0	
	一 般 病 床 (g)	床	180	180	180	100.0	100.0	
	回 復 期 病 床 (h)	床	45	45	45	100.0	100.0	
	病 床 利 用 率 (a/病床数×年間日数)	%	94.8	94.9	94.7	—	—	
収 益 ・ 費 用 状 況	患者1人1日当たり 経 常 収 益 (i)	円	29,180	29,840	31,560	102.3	105.8	
	患者1人1日当たり 経 常 費 用 (j)	円	29,685	29,991	31,410	101.0	104.7	
	患者1人1日当たり 医 業 収 益 (k)	円	26,002	26,487	28,078	101.9	106.0	
	患者1人1日当たり 医 業 費 用 (l)	円	29,026	29,311	30,770	101.0	105.0	
	入院患者1人1日 当 たり 入 院 収 益 (m)	円	35,993	36,655	37,814	101.8	103.2	
	外来患者1人1日 当 たり 外 来 収 益 (n)	円	7,011	7,102	7,384	101.3	104.0	
職 員 数 (各年度末現在)	浜 松 市	人	1	1	1	100.0	100.0	
	指 定 管 理 者	人	381	391	400	102.6	102.3	
	計	人	382	392	401	102.6	102.3	

(注) 指定管理者職員数には、専修医・研修医を含む。

業 務 実 績 表 (佐久間病院)

区 分		年 度	単 位	2 9 度	3 0 年 度	元 年 度	対前年度比(%)	
							30/29	元/30
患 者 状 況	延 患 者 数 (a+e)	人	41,136	39,368	39,643	95.7	100.7	
	入 院 患 者 数 (a)	人	15,886	14,994	16,699	94.4	111.4	
	一 般 (b)	人	11,079	9,936	11,217	89.7	112.9	
	療 養 (c)	人	3,444	5,058	5,482	146.9	108.4	
	介 護 (d)	人	1,363	—	—	—	—	
	外 来 患 者 数 (e)	人	25,250	24,374	22,944	96.5	94.1	
	1 日 平 均 入 院 患 者 数 (f)	人	44	41	46	93.2	112.2	
	1 日 平 均 外 来 患 者 数 (g)	人	119	116	109	97.5	94.0	
外 来 患 者 ・ 入 院 患 者 比 率 (e/a)	%	158.9	162.6	137.4	—	—		
病 床 状 況	病 床 数 (h+i+j)	床	60	60	60	100.0	100.0	
	一 般 病 床 (h)	床	40	40	40	100.0	100.0	
	療 養 病 床 (i)	床	12	20	20	166.7	100.0	
	介 護 病 床 (j)	床	8	—	—	—	—	
	病 床 利 用 率 (a/病床数×年間日数)	%	72.5	68.5	76.0	—	—	
収 益 ・ 費 用 状 況	患 者 1 人 1 日 当 たり 経 常 収 益 (k)	円	31,896	31,079	30,321	97.4	97.6	
	患 者 1 人 1 日 当 たり 経 常 費 用 (l)	円	30,088	30,613	31,452	101.7	102.7	
	患 者 1 人 1 日 当 たり 医 業 収 益 (m)	円	16,789	16,344	16,532	97.3	101.1	
	患 者 1 人 1 日 当 たり 医 業 費 用 (n)	円	29,191	29,560	30,168	101.3	102.1	
	入 院 患 者 1 人 1 日 当 たり 入 院 収 益 (o)	円	22,288	21,608	21,008	96.9	97.2	
	外 来 患 者 1 人 1 日 当 たり 外 来 収 益 (p)	円	10,292	10,071	10,059	97.9	99.9	
職 員 数 (各年度末現在)	浜 松 市	人	73	72	70	98.6	97.2	
	県 派 遣 医 師	人	2	2	2	100.0	100.0	
	計	人	75	74	72	98.7	97.3	

病 院 事 業 会 計 (医療センター)

借 方						
年 度 科 目	元年度		30年度		増 減 額	前年度 対 比
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率		
医 業 費 用	1,977,667,454	87.4	1,965,031,909	86.3	12,635,545	100.6
給 与 費	10,711,545	0.5	8,551,778	0.4	2,159,767	125.3
経 費	114,447,060	5.1	125,355,675	5.5	△ 10,908,615	91.3
交 付 金	771,850,000	34.1	780,019,000	34.2	△ 8,169,000	99.0
減 価 償 却 費	992,935,889	43.9	989,752,955	43.4	3,182,934	100.3
資 産 減 耗 費	47,785,797	2.1	19,534,237	0.9	28,251,560	244.6
長 期 前 払 却 消 費 税 償 却	39,937,163	1.8	41,818,264	1.8	△ 1,881,101	95.5
医 業 外 費 用	280,170,605	12.4	313,137,872	13.7	△ 32,967,267	89.5
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	280,166,961	12.4	313,108,504	13.7	△ 32,941,543	89.5
雑 損 失	3,644	0.0	29,368	0.0	△ 25,724	12.4
特 別 損 失	5,701,135	0.3	0	0.0	5,701,135	—
そ の 他 特 別 損 失	5,701,135	0.3	0	0.0	5,701,135	—
小 計	2,263,539,194	100.0	2,278,169,781	100.0	△ 14,630,587	99.4
当年度純利益(△純損失)	449,066,486	—	712,551,474	—	△ 263,484,988	63.0
合 計	2,712,605,680	—	2,990,721,255	—	△ 278,115,575	90.7

比較損益計算書

(単位 金額：円、比率：%)

年 度 科 目	貸		方		増 減 額	前年度 対 比
	元年度		30年度			
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率		
医 業 収 益	273,364,000	10.1	266,340,000	8.9	7,024,000	102.6
その他医業収益	273,364,000	10.1	266,340,000	8.9	7,024,000	102.6
医 業 外 収 益	2,439,241,680	89.9	2,724,368,626	91.1	△ 285,126,946	89.5
受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,206,684	0.0	1,505,863	0.1	△ 299,179	80.1
他 会 計 負 担 金 及 び 補 助 金	1,424,856,000	52.5	1,445,053,000	48.3	△ 20,197,000	98.6
指定管理者負担金	911,361,770	33.6	1,167,121,567	39.0	△ 255,759,797	78.1
県 支 出 金	47,753,000	1.8	39,161,000	1.3	8,592,000	121.9
国 庫 支 出 金	24,097,000	0.9	40,858,000	1.4	△ 16,761,000	59.0
長期前受金戻入	27,883,012	1.0	29,340,381	1.0	△ 1,457,369	95.0
その他医業外収益	2,084,214	0.1	1,328,815	0.0	755,399	156.8
特 別 収 益	0	0.0	12,629	0.0	△ 12,629	0.0
過年度損益修正益	0	0.0	12,629	0.0	△ 12,629	0.0
合 計	2,712,605,680	100.0	2,990,721,255	100.0	△ 278,115,575	90.7

病 院 事 業 会 計 (リハビリ病院)

借 方						
年 度 科 目	元年度		30年度		増 減 額	前年度 対 比
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率		
医 業 費 用	3,699,408,485	97.8	3,638,205,131	97.2	61,203,354	101.7
給 与 費	7,058,701	0.2	7,732,038	0.2	△ 673,337	91.3
経 費	6,068,438	0.2	6,558,555	0.2	△ 490,117	92.5
交 付 金	3,402,692,580	89.9	3,321,641,607	88.8	81,050,973	102.4
減 価 償 却 費	265,159,368	7.0	282,487,682	7.6	△ 17,328,314	93.9
資 産 減 耗 費	431,958	0.0	1,918,000	0.1	△ 1,486,042	22.5
長 期 前 払 消 費 税 償 却	17,997,440	0.5	17,867,249	0.5	130,191	100.7
医 業 外 費 用	76,907,479	2.0	84,443,734	2.3	△ 7,536,255	91.1
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	76,478,548	2.0	78,540,890	2.1	△ 2,062,342	97.4
雑 損 失	428,931	0.0	5,902,844	0.2	△ 5,473,913	7.3
特 別 損 失	7,551,198	0.2	18,473,073	0.5	△ 10,921,875	40.9
過 年 度 損 益 修 正 損	7,551,198	0.2	18,473,073	0.5	△ 10,921,875	40.9
小 計	3,783,867,162	100.0	3,741,121,938	100.0	42,745,224	101.1
当 年 度 純 利 益 (△ 純 損 失)	18,637,086	—	△ 37,169,524	—	55,806,610	—
合 計	3,802,504,248	—	3,703,952,414	—	98,551,834	102.7

比較損益計算書

(単位 金額：円、比率：%)

年 度 科 目	貸		方		増 減 額	前年度 対 比
	元年度		30年度			
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率		
医 業 収 益	3,375,742,373	88.8	3,287,700,530	88.8	88,041,843	102.7
入 院 収 益	2,947,801,817	77.5	2,857,355,616	77.1	90,446,201	103.2
外 来 収 益	312,129,294	8.2	327,930,866	8.9	△ 15,801,572	95.2
その他医業収益	115,811,262	3.0	102,414,048	2.8	13,397,214	113.1
医 業 外 収 益	418,596,015	11.0	416,223,595	11.2	2,372,420	100.6
他会計負担金 及び補助金	329,387,000	8.7	339,765,000	9.2	△ 10,378,000	96.9
県 支 出 金	412,000	0.0	0	0.0	412,000	—
長期前受金戻入	87,745,359	2.3	75,934,158	2.1	11,811,201	115.6
その他医業外収益	1,051,656	0.0	524,437	0.0	527,219	200.5
特 別 利 益	8,165,860	0.2	28,289	0.0	8,137,571	28,865.8
過年度損益修正益	991,035	0.0	28,289	0.0	962,746	3,503.3
その他特別利益	7,174,825	0.2	0	0.0	7,174,825	—
合 計	3,802,504,248	100.0	3,703,952,414	100.0	98,551,834	102.7

病 院 事 業 会 計 (佐 久 間 病 院)

借 方						
年 度 科 目	元年度		3 0 年 度		増 減 額	前年度 対 比
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率		
医 業 費 用	1,195,967,757	95.8	1,163,701,134	95.1	32,266,623	102.8
給 与 費	740,997,071	59.3	727,114,890	59.4	13,882,181	101.9
材 料 費	140,852,684	11.3	139,152,004	11.4	1,700,680	101.2
経 費	233,450,779	18.7	229,930,353	18.8	3,520,426	101.5
減 価 償 却 費	72,912,937	5.8	58,353,162	4.8	14,559,775	125.0
資 産 減 耗 費	1,070,707	0.1	2,353,433	0.2	△ 1,282,726	45.5
研 究 研 修 費	1,202,732	0.1	1,476,621	0.1	△ 273,889	81.5
長 期 前 払 却 消 費 税 償 却	5,480,847	0.4	5,320,671	0.4	160,176	103.0
医 業 外 費 用	50,882,735	4.1	41,470,768	3.4	9,411,967	122.7
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	6,829,687	0.5	7,322,778	0.6	△ 493,091	93.3
患 者 外 給 食 材 料 費	593,887	0.0	681,788	0.1	△ 87,901	87.1
雑 損 失	43,459,161	3.5	33,466,202	2.7	9,992,959	129.9
特 別 損 失	2,009,559	0.2	18,295,375	1.5	△ 16,285,816	11.0
過 年 度 損 益 修 正 損	2,009,559	0.2	341,335	0.0	1,668,224	588.7
そ の 他 特 別 損 失	0	0.0	17,954,040	1.5	△ 17,954,040	0.0
小 計	1,248,860,051	100.0	1,223,467,277	100.0	25,392,774	102.1
当 年 度 純 利 益 (△ 純 損 失)	△ 46,775,614	—	8,300,537	—	△ 55,076,151	—
合 計	1,202,084,437	—	1,231,767,814	—	△ 29,683,377	97.6

比較損益計算書

(単位 金額：円、比率：%)

貸 方						
年 度 科 目	元年度		30年度		増 減 額	前年度 対 比
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率		
医 業 収 益	655,390,794	54.5	643,448,903	52.2	11,941,891	101.9
入 院 収 益	350,809,777	29.2	323,985,880	26.3	26,823,897	108.3
外 来 収 益	230,793,077	19.2	245,478,150	19.9	△ 14,685,073	94.0
その他医業収益	73,787,940	6.1	73,984,873	6.0	△ 196,933	99.7
医 業 外 収 益	546,612,269	45.5	580,051,319	47.1	△ 33,439,050	94.2
受 取 利 息 及 び 配 当 金	19,999	0.0	194,999	0.0	△ 175,000	10.3
他 会 計 負 担 金 及 び 補 助 金	506,897,000	42.2	552,067,000	44.8	△ 45,170,000	91.8
県 支 出 金	581,000	0.0	381,000	0.0	200,000	152.5
患者外給食収益	211,700	0.0	326,800	0.0	△ 115,100	64.8
長期前受金戻入	35,916,047	3.0	23,806,416	1.9	12,109,631	150.9
その他医業外収益	2,986,523	0.2	3,275,104	0.3	△ 288,581	91.2
特 別 利 益	81,374	0.0	8,267,592	0.7	△ 8,186,218	1.0
過年度損益修正益	81,374	0.0	2,185,405	0.2	△ 2,104,031	3.7
その他特別利益	0	0.0	6,082,187	0.5	△ 6,082,187	0.0
合 計	1,202,084,437	100.0	1,231,767,814	100.0	△ 29,683,377	97.6

病 院 事 業 会 計 (医療センター)

借 方						
年 度 科 目	元年度		30年度		増 減 額	前年度 対 比
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率		
固 定 資 産	17,633,605,996	87.1	17,516,155,768	86.4	117,450,228	100.7
有 形 固 定 資 産	17,244,403,036	85.2	17,094,384,964	84.3	150,018,072	100.9
土 地	2,766,397,926	13.7	2,392,641,272	11.8	373,756,654	115.6
建 物	12,140,666,705	60.0	12,594,668,203	62.1	△ 454,001,498	96.4
構 築 物	141,716,147	0.7	152,294,250	0.8	△ 10,578,103	93.1
器 械 備 品	2,061,211,563	10.2	1,820,457,252	9.0	240,754,311	113.2
車 両	6,429,395	0.0	5,442,687	0.0	986,708	118.1
建 設 仮 勘 定	127,981,300	0.6	128,881,300	0.6	△ 900,000	99.3
無 形 固 定 資 産	5,362,204	0.0	4,065,608	0.0	1,296,596	131.9
電 話 加 入 権	3,894,000	0.0	3,894,000	0.0	0	100.0
ソ フ ト ウ ェ ア	1,468,204	0.0	171,608	0.0	1,296,596	855.6
投 資 そ の 他 の 資 産	383,840,756	1.9	417,705,196	2.1	△ 33,864,440	91.9
出 資 金	127,000	0.0	127,000	0.0	0	100.0
長 期 前 払 消 費 税	383,713,756	1.9	417,578,196	2.1	△ 33,864,440	91.9
流 動 資 産	2,611,870,207	12.9	2,762,317,895	13.6	△ 150,447,688	94.6
現 金 預 金	2,024,242,784	10.0	2,269,097,923	11.2	△ 244,855,139	89.2
未 収 金	587,614,348	2.9	493,219,972	2.4	94,394,376	119.1
そ の 他 流 動 資 産	13,075	0.0	0	0.0	13,075	—
資 産 合 計	20,245,476,203	100.0	20,278,473,663	100.0	△ 32,997,460	99.8

(元年度) (30年度)

(注) 有形固定資産減価償却累計額 19,487,812,155円 19,119,224,390円

比較貸借対照表

(単位 金額：円、比率：%)

年 度 科 目	貸		方		増 減 額	前年度 対 比
	元年度		30年度			
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率		
固 定 負 債	8,732,518,544	43.1	9,512,920,297	46.9	△ 780,401,753	91.8
企 業 債	8,725,705,470	43.1	9,512,318,348	46.9	△ 786,612,878	91.7
引 当 金	6,813,074	0.0	601,949	0.0	6,211,125	1,131.8
退職給付引当金	6,813,074	0.0	601,949	0.0	6,211,125	1,131.8
流 動 負 債	1,634,439,914	8.1	1,804,606,699	8.9	△ 170,166,785	90.6
企 業 債	1,080,412,878	5.3	1,144,660,408	5.6	△ 64,247,530	94.4
未 払 金	553,150,260	2.7	659,237,176	3.3	△ 106,086,916	83.9
引 当 金	848,876	0.0	690,705	0.0	158,171	122.9
賞与引当金	848,876	0.0	690,705	0.0	158,171	122.9
そ の 他 債	27,900	0.0	18,410	0.0	9,490	151.5
繰 延 収 益	606,348,038	3.0	511,600,100	2.5	94,747,938	118.5
長 期 前 受 金	1,148,972,431	5.7	1,028,204,169	5.1	120,768,262	111.7
収 益 化 累 計 額	△ 542,624,393	△ 2.7	△ 516,604,069	△ 2.5	△ 26,020,324	105.0
(負 債 合 計)	10,973,306,496	54.2	11,829,127,096	58.3	△ 855,820,600	92.8
資 本 金	2,966,080,311	14.7	2,966,080,311	14.6	0	100.0
剰 余 金	6,306,089,396	31.1	5,483,266,256	27.0	822,823,140	115.0
資 本 剰 余 金	1,471,986,335	7.3	1,098,229,681	5.4	373,756,654	134.0
利 益 剰 余 金 (△ 欠 損 金)	4,834,103,061	23.9	4,385,036,575	21.6	449,066,486	110.2
減 債 積 立 金	253,371,000	1.3	0	0.0	253,371,000	—
建 設 改 良 積 立 金	797,197,000	3.9	1,258,671,000	6.2	△ 461,474,000	63.3
当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処理欠損金)	3,783,535,061	18.7	3,126,365,575	15.4	657,169,486	121.0
(資 本 合 計)	9,272,169,707	45.8	8,449,346,567	41.7	822,823,140	109.7
負 債 資 本 合 計	20,245,476,203	100.0	20,278,473,663	100.0	△ 32,997,460	99.8

比較貸借対照表

(単位 金額：円、比率：%)

		貸		方			
年 度 科 目	元年度		30年度		増 減 額	前年度 対 比	
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率			
固 定 負 債	4,979,560,364	63.2	5,174,513,107	64.5	△ 194,952,743	96.2	
企 業 債	4,978,791,822	63.2	5,166,688,407	64.4	△ 187,896,585	96.4	
引 当 金	768,542	0.0	7,824,700	0.1	△ 7,056,158	9.8	
退職給付引当金	768,542	0.0	7,824,700	0.1	△ 7,056,158	9.8	
流 動 負 債	512,706,065	6.5	469,663,250	5.9	43,042,815	109.2	
企 業 債	215,396,585	2.7	200,024,036	2.5	15,372,549	107.7	
未 払 金	295,827,182	3.8	268,062,172	3.3	27,765,010	110.4	
引 当 金	612,908	0.0	651,672	0.0	△ 38,764	94.1	
賞与引当金	612,908	0.0	651,672	0.0	△ 38,764	94.1	
そ の 他 債	869,390	0.0	925,370	0.0	△ 55,980	94.0	
繰 延 収 益	123,274,317	1.6	134,092,826	1.7	△ 10,818,509	91.9	
長 期 前 受 金	639,997,177	8.1	565,761,011	7.1	74,236,166	113.1	
収 益 化 累 計 額	△ 516,722,860	△ 6.6	△ 431,668,185	△ 5.4	△ 85,054,675	119.7	
(負 債 合 計)	5,615,540,746	71.3	5,778,269,183	72.0	△ 162,728,437	97.2	
資 本 金	56,685,445	0.7	56,685,445	0.7	0	100.0	
剰 余 金	2,206,256,607	28.0	2,187,619,521	27.3	18,637,086	100.9	
資 本 剰 余 金	2,480,631,926	31.5	2,480,631,926	30.9	0	100.0	
利 益 剰 余 金	△ 274,375,319	△ 3.5	△ 293,012,405	△ 3.7	18,637,086	93.6	
(△ 欠 損 金)	△ 274,375,319	△ 3.5	△ 293,012,405	△ 3.7	18,637,086	93.6	
<small>当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処理欠損金)</small>	△ 274,375,319	△ 3.5	△ 293,012,405	△ 3.7	18,637,086	93.6	
(資 本 合 計)	2,262,942,052	28.7	2,244,304,966	28.0	18,637,086	100.8	
負 債 資 本 合 計	7,878,482,798	100.0	8,022,574,149	100.0	△ 144,091,351	98.2	

病 院 事 業 会 計 (佐久間病院)

借 方						
年 度 科 目	元年度		30年度		増 減 額	前年度 対 比
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率		
固 定 資 産	1,732,516,271	75.2	1,750,016,408	74.9	△ 17,500,137	99.0
有 形 固 定 資 産	1,677,340,593	72.8	1,683,520,767	72.0	△ 6,180,174	99.6
土 地	161,699,845	7.0	161,699,845	6.9	0	100.0
建 物	1,296,407,134	56.3	1,334,078,760	57.1	△ 37,671,626	97.2
構 築 物	1,344,301	0.1	2,932,417	0.1	△ 1,588,116	45.8
器 械 備 品	142,141,313	6.2	119,899,408	5.1	22,241,905	118.6
車 両	55,000	0.0	158,937	0.0	△ 103,937	34.6
リ ー ス 資 産	75,693,000	3.3	64,751,400	2.8	10,941,600	116.9
無 形 固 定 資 産	214,838	0.0	214,838	0.0	0	100.0
電 話 加 入 権	214,838	0.0	214,838	0.0	0	100.0
投 資 そ の 他 の 資 産	54,960,840	2.4	66,280,803	2.8	△ 11,319,963	82.9
長 期 貸 付 金	22,680,000	1.0	30,240,000	1.3	△ 7,560,000	75.0
出 資 金	11,000	0.0	11,000	0.0	0	100.0
長 期 前 払 消 費 税	32,269,840	1.4	36,029,803	1.5	△ 3,759,963	89.6
流 動 資 産	571,085,976	24.8	586,907,531	25.1	△ 15,821,555	97.3
現 金 預 金	483,942,395	21.0	490,467,807	21.0	△ 6,525,412	98.7
未 収 金	79,132,579	3.4	86,950,447	3.7	△ 7,817,868	91.0
貸 倒 引 当 金	△ 1,889,550	△ 0.1	△ 1,664,949	△ 0.1	△ 224,601	113.5
貯 蔵 品	9,814,327	0.4	10,981,776	0.5	△ 1,167,449	89.4
そ の 他 流 動 資 産	172,450	0.0	172,450	0.0	0	100.0
貸 倒 引 当 金	△ 86,225	0.0	—	—	△ 86,225	—
資 産 合 計	2,303,602,247	100.0	2,336,923,939	100.0	△ 33,321,692	98.6

(元年度) (30年度)

(注) 有形固定資産減価償却累計額 1,233,097,762円 1,168,344,138円

比較貸借対照表

(単位 金額：円、比率：%)

科 目	貸		方		増 減 額	前年度 対 比
	元年度		30年度			
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率		
固 定 負 債	668,600,754	29.0	651,425,470	27.9	17,175,284	102.6
企 業 債	340,635,858	14.8	371,593,558	15.9	△ 30,957,700	91.7
リ ー ス 債 務	67,870,584	2.9	59,571,288	2.5	8,299,296	113.9
引 当 金	260,094,312	11.3	220,260,624	9.4	39,833,688	118.1
退職給付引当金	260,094,312	11.3	220,260,624	9.4	39,833,688	118.1
流 動 負 債	168,963,956	7.3	170,861,655	7.3	△ 1,897,699	98.9
企 業 債	30,957,700	1.3	30,489,819	1.3	467,881	101.5
リ ー ス 債 務	14,288,544	0.6	10,360,224	0.4	3,928,320	137.9
未 払 金	75,397,146	3.3	78,359,154	3.4	△ 2,962,008	96.2
引 当 金	42,812,889	1.9	46,059,348	2.0	△ 3,246,459	93.0
賞与引当金	42,812,889	1.9	46,059,348	2.0	△ 3,246,459	93.0
そ の 他 債 務	5,507,677	0.2	5,593,110	0.2	△ 85,433	98.5
繰 延 収 益	569,157,140	24.7	570,980,803	24.4	△ 1,823,663	99.7
長 期 前 受 金	1,022,557,606	44.4	991,473,586	42.4	31,084,020	103.1
収 益 化 累 計 額	△ 453,400,466	△ 19.7	△ 420,492,783	△ 18.0	△ 32,907,683	107.8
(負 債 合 計)	1,406,721,850	61.1	1,393,267,928	59.6	13,453,922	101.0
資 本 金	617,227,562	26.8	617,227,562	26.4	0	100.0
剰 余 金	279,652,835	12.1	326,428,449	14.0	△ 46,775,614	85.7
資 本 剰 余 金	168,637,444	7.3	168,637,444	7.2	0	100.0
利 益 剰 余 金 (△ 欠 損 金)	111,015,391	4.8	157,791,005	6.8	△ 46,775,614	70.4
建 設 改 良 積 立 金	10,796,748	0.5	35,502,552	1.5	△ 24,705,804	30.4
当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処理欠損金)	100,218,643	4.4	122,288,453	5.2	△ 22,069,810	82.0
(資 本 合 計)	896,880,397	38.9	943,656,011	40.4	△ 46,775,614	95.0
負 債 資 本 合 計	2,303,602,247	100.0	2,336,923,939	100.0	△ 33,321,692	98.6

病 院 事 業 会 計 (医療センター)

分 析 項 目	単位	年 度 比 較					30年度全国平均 (法適用団体)	
		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度		
構 成 比 率	固定資産構成比率	%	87.8	88.5	89.0	86.4	87.1	76.6
	流動資産構成比率	%	12.2	11.5	11.0	13.6	12.9	23.3
	固定負債構成比率	%	58.3	54.5	51.3	46.9	43.1	57.5
	流動負債構成比率	%	5.7	7.6	7.2	8.9	8.1	14.4
	自己資本構成比率	%	36.1	37.9	41.5	44.2	48.8	28.1
財 務 比 率	固 定 比 率	%	243.5	233.2	214.4	195.5	178.5	273.6
	固定長期適合率	%	93.1	95.8	95.9	94.8	94.8	89.6
	流 動 比 率	%	215.0	151.4	153.2	153.1	159.8	161.7
	当 座 比 率	%	206.7	145.0	153.2	153.1	159.8	156.4
	現 金 預 金 比 率	%	173.4	126.0	129.9	125.7	123.8	90.0
	負 債 比 率	%	177.4	163.5	140.9	126.3	104.9	256.5
回 転 率	総資本回転率	回	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.54
	自己資本回転率	回	0.03	0.03	0.03	0.03	0.03	1.93
	固定資産回転率	回	0.01	0.01	0.01	0.02	0.02	0.71
	流動資産回転率	回	0.10	0.10	0.11	0.11	0.10	2.30
	減 価 償 却 率	%	6.18	6.26	6.40	6.36	6.47	7.48
収 益 率	総資本利益率	%	1.86	0.84	1.96	3.55	2.22	△ 1.32
	自己資本利益率	%	5.36	2.27	4.93	8.27	4.77	△ 4.74
	営業収支比率	%	12.39	11.39	12.12	13.55	13.82	88.3
	経常収支比率	%	116.28	106.55	117.11	131.28	120.14	98.2
	総 収 支 比 率	%	116.28	106.76	116.20	131.28	119.84	98.0
そ の 他	利 子 負 担 率	%	2.93	2.90	2.90	2.84	2.74	1.6
	有形固定資産 減 価 償 却 率	%	52.38	53.92	55.56	56.75	57.59	53.80

(注) 上記の算式において用いた用語は、次のとおりである。

- (1) 総資産＝固定資産＋流動資産＋繰延資産
- (2) 総資本＝資本＋負債
- (3) 自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益
- (4) 平均＝(期首＋期末)×1/2
- (5) 期末償却資産＝有形固定資産(償却未済額)＋無形固定資産－土地－建設仮勘定－電話加入権

財 務 分 析 比 率 表

算 式	説 明
$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	大であるほど資本が固定化の傾向にある。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	大であるほど流動性が良好である。
$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	公営企業では設備拡張を企業債に依存するので大となる。
$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$	小であるほど健全性がある。
$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	大であるほど健全性がある。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	100%以下が望ましいが、公営企業では設備の取得を企業債に依存するので大となる。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われているかを示すもので100%以下が望ましい。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	1年以内に現金化できる資産と1年以内に返済すべき負債との比較で、短期支払能力を示す。理想比率は200%以上である。
$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金} - \text{貸倒引当金}}{\text{流動負債}} \times 100$	容易に現金化できる当座資金と流動負債との比較で、短期支払能力を示す。理想比率は100%以上である。
$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	当座の支払能力を示すもので流動比率・当座比率とともに用いられる。理想比率は20%以上である。
$\frac{\text{固定負債} + \text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	負債が自己資本の範囲内かを示すもので、100%以下が望ましい。
$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均総資本}}$	総資本が1年間に何回転したかを示すもので資本の利用度を表す。大きいほど資本が効率的に使われる。
$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均自己資本}}$	自己資本が1年間に何回転したかを示すもので自己資本の利用度を表す。
$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均(固定資産 - 建設仮勘定)}}$	固定資産が1年間に何回転したかを示すもので固定資産の利用度を表す。
$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均流動資産}}$	流動資産が1年間に何回転したかを示すもので、現金預金・未収金・貯蔵品等の取引の速度を表す。
$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	償却資産が1年間にどれだけ償却されたかを示し、投下資本の回収状況を表す。
$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。
$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均自己資本}} \times 100$	投下した自己資本の収益力を示すものである。
$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	業務活動の能率を示すものであり経営活動の成否を表す。
$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	経常的な収益と費用の関係を表すものである。
$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の相対的な関連を示す。
$\frac{\text{支払利息及び企業債取扱諸費}}{\text{平均(企業債} + \text{借入金} + \text{リース債務)}} \times 100$	企業債、借入金及びリース債務に対し、それらの支払利息等の負担比率を示すものである。
$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合を示すものである。

病 院 事 業 会 計 (リハビリ病院)

分 析 項 目	単位	年 度 比 較					30年度全国平均 (法適用団体)	
		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度		
構 成 比 率	固定資産構成比率	%	92.8	91.8	91.4	89.9	88.6	76.6
	流動資産構成比率	%	7.2	8.2	8.6	10.1	11.4	23.3
	固定負債構成比率	%	65.9	65.7	65.7	64.5	63.2	57.5
	流動負債構成比率	%	4.7	4.9	4.8	5.9	6.5	14.4
	自己資本構成比率	%	29.4	29.4	29.5	29.6	30.3	28.1
財 務 比 率	固 定 比 率	%	315.5	312.6	310.2	303.3	292.5	273.6
	固定長期適合率	%	97.4	96.6	96.1	95.5	94.8	89.6
	流 動 比 率	%	152.9	166.5	177.1	172.1	175.4	161.7
	当 座 比 率	%	152.9	166.5	177.1	172.1	175.4	156.4
	現 金 預 金 比 率	%	17.8	28.0	15.0	54.7	54.7	90.0
	負 債 比 率	%	240.1	240.6	239.2	237.3	230.2	256.5
回 転 率	総資本回転率	回	0.31	0.36	0.39	0.41	0.42	0.54
	自己資本回転率	回	1.05	1.21	1.32	1.37	1.42	1.93
	固定資産回転率	回	0.34	0.39	0.42	0.45	0.48	0.71
	流動資産回転率	回	3.71	4.61	4.63	4.36	3.95	2.30
	減 価 償 却 率	%	6.18	6.50	6.55	6.67	6.63	7.48
収 益 率	総資本利益率	%	△ 1.14	△ 0.81	△ 0.85	△ 0.46	0.23	△ 1.32
	自己資本利益率	%	△ 3.87	△ 2.76	△ 2.90	△ 1.55	0.78	△ 4.74
	営業収支比率	%	88.30	89.50	89.58	90.37	91.25	88.3
	経常収支比率	%	98.71	98.22	98.30	99.50	100.48	98.2
	総 収 支 比 率	%	96.88	98.01	98.08	99.01	100.49	98.0
そ の 他	利 子 負 担 率	%	1.38	1.38	1.41	1.44	1.45	1.6
	有形固定資産 減 価 償 却 率	%	18.48	23.53	28.17	32.38	36.56	53.80

(注) 上記の算式において用いた用語は、次のとおりである。

- (1) 総資産＝固定資産＋流動資産＋繰延資産
- (2) 総資本＝資本＋負債
- (3) 自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益
- (4) 平均＝(期首＋期末)×1/2
- (5) 期末償却資産＝有形固定資産(償却未済額)＋無形固定資産－土地－建設仮勘定－電話加入権

財 務 分 析 比 率 表

算 式	説 明
$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	大であるほど資本が固定化の傾向にある。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	大であるほど流動性が良好である。
} 両者の比率の合計は100となる。	
$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	公営企業では設備拡張を企業債に依存するので大となる。
$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$	小であるほど健全性がある。
$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	大であるほど健全性がある。
} 三者の比率の合計は100となる。	
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	100%以下が望ましいが、公営企業では設備の取得を企業債に依存するので大となる。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われているかを示すもので100%以下が望ましい。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	1年以内に現金化できる資産と1年以内に返済すべき負債との比較で、短期支払能力を示す。理想比率は200%以上である。
$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金} - \text{貸倒引当金}}{\text{流動負債}} \times 100$	容易に現金化できる当座資金と流動負債との比較で、短期支払能力を示す。理想比率は100%以上である。
$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	当座の支払能力を示すもので流動比率・当座比率とともに用いられる。理想比率は20%以上である。
$\frac{\text{固定負債} + \text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	負債が自己資本の範囲内かを示すもので、100%以下が望ましい。
$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均総資本}}$	総資本が1年間に何回転したかを示すもので資本の利用度を表す。大きいほど資本が効率的に使われる。
$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均自己資本}}$	自己資本が1年間に何回転したかを示すもので自己資本の利用度を表す。
$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均(固定資産 - 建設仮勘定)}}$	固定資産が1年間に何回転したかを示すもので固定資産の利用度を表す。
$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均流動資産}}$	流動資産が1年間に何回転したかを示すもので、現金預金・未収金・貯蔵品等の取引の速度を表す。
$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	償却資産が1年間にどれだけ償却されたかを示し、投下資本の回収状況を表す。
$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。
$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均自己資本}} \times 100$	投下した自己資本の収益力を示すものである。
$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	業務活動の能率を示すものであり経営活動の成否を表す。
$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	経常的な収益と費用の関係を表すものである。
$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の相対的な関連を示す。
$\frac{\text{支払利息及び企業債取扱諸費}}{\text{平均(企業債} + \text{借入金} + \text{リース債務)}} \times 100$	企業債、借入金及びリース債務に対し、それらの支払利息等の負担比率を示すものである。
$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合を示すものである。

病 院 事 業 会 計 (佐久間病院)

分 析 項 目		単位	年 度 比 較					30年度全国平均 (法適用団体)
			27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	
構 成 比 率	固定資産構成比率	%	81.0	78.7	74.3	74.9	75.2	76.6
	流動資産構成比率	%	19.0	21.3	25.7	25.1	24.8	23.3
	固定負債構成比率	%	26.0	28.0	25.9	27.9	29.0	57.5
	流動負債構成比率	%	8.3	7.2	9.0	7.3	7.3	14.4
	自己資本構成比率	%	65.7	64.8	65.1	64.8	63.6	28.1
財 務 比 率	固 定 比 率	%	123.2	121.4	114.1	115.5	118.2	273.6
	固定長期適合率	%	88.3	84.8	81.7	80.8	81.2	89.6
	流 動 比 率	%	229.1	296.4	285.6	343.5	338.0	161.7
	当 座 比 率	%	222.1	289.0	280.2	337.0	332.1	156.4
	現 金 預 金 比 率	%	156.7	223.2	236.9	287.1	286.4	90.0
	負 債 比 率	%	52.1	54.3	53.5	54.3	57.1	256.5
回 転 率	総資本回転率	回	0.35	0.32	0.30	0.28	0.28	0.54
	自己資本回転率	回	0.54	0.49	0.47	0.43	0.44	1.93
	固定資産回転率	回	0.45	0.40	0.40	0.37	0.38	0.71
	流動資産回転率	回	1.59	1.59	1.29	1.09	1.13	2.30
	減価償却率	%	3.01	3.24	3.38	3.69	4.59	7.48
収 益 率	総資本利益率	%	△ 1.86	0.01	3.14	0.36	△ 2.02	△ 1.32
	自己資本利益率	%	△ 2.89	0.01	4.83	0.55	△ 3.14	△ 4.74
	営業収支比率	%	70.46	59.22	57.52	55.29	54.80	88.3
	経常収支比率	%	96.37	100.47	106.01	101.52	96.40	98.2
	総収支比率	%	96.40	100.01	105.73	100.68	96.25	98.0
そ の 他	利子負担率	%	1.78	1.73	1.74	1.62	1.48	1.6
	有形固定資産 減価償却率	%	40.17	41.58	42.83	43.43	44.86	53.80
	損益勘定職員一人 当たり医業収益	千円	11,850	9,999	9,208	8,695	9,102	15,445

(注) 1 上記の算式において用いた用語は、次のとおりである。

- (1) 総資産＝固定資産＋流動資産＋繰延資産
- (2) 総資本＝資本＋負債
- (3) 自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益

財 務 分 析 比 率 表

算 式	説 明
$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	大であるほど資本が固定化の傾向にある。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	大であるほど流動性が良好である。
$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	公営企業では設備拡張を企業債に依存するので大となる。
$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$	小であるほど健全性がある。
$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	大であるほど健全性がある。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	100%以下が望ましいが、公営企業では設備の取得を企業債に依存するので大となる。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われているかを示すもので100%以下が望ましい。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	1年以内に現金化できる資産と1年以内に返済すべき負債との比較で、短期支払能力を示す。理想比率は200%以上である。
$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金} - \text{貸倒引当金}}{\text{流動負債}} \times 100$	容易に現金化できる当座資金と流動負債との比較で、短期支払能力を示す。理想比率は100%以上である。
$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	当座の支払能力を示すもので流動比率・当座比率とともに用いられる。理想比率は20%以上である。
$\frac{\text{固定負債} + \text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	負債が自己資本の範囲内かを示すもので、100%以下が望ましい。
$\frac{\text{医業収益} + \text{介護事業収益}}{\text{平均総資本}}$	総資本が1年間に何回転したかを示すもので資本の利用度を表す。大きいほど資本が効率的に使われる。
$\frac{\text{医業収益} + \text{介護事業収益}}{\text{平均自己資本}}$	自己資本が1年間に何回転したかを示すもので自己資本の利用度を表す。
$\frac{\text{医業収益} + \text{介護事業収益}}{\text{平均(固定資産} - \text{建設仮勘定)}}$	固定資産が1年間に何回転したかを示すもので固定資産の利用度を表す。
$\frac{\text{医業収益} + \text{介護事業収益}}{\text{平均流動資産}}$	流動資産が1年間に何回転したかを示すもので、現金預金・未収金・貯蔵品等の取引の速度を表す。
$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	償却資産が1年間にどれだけ償却されたかを示し、投下資本の回収状況を表す。
$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。
$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均自己資本}} \times 100$	投下した自己資本の収益力を示すものである。
$\frac{\text{医業収益} + \text{介護事業収益}}{\text{医業費用} + \text{介護事業費用}} \times 100$	業務活動の能率を示すものであり経営活動の成否を表す。
$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	経常的な収益と費用の関係を示すものである。
$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の相対的な関連を示す。
$\frac{\text{支払利息及び企業債取扱諸費}}{\text{平均(企業債} + \text{借入金} + \text{リース債務)}} \times 100$	企業債、借入金及びリース債務に対し、それらの支払利息等の負担比率を示すものである。
$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合を示すものである。
$\frac{\text{医業収益} + \text{介護事業収益}}{\text{損益勘定職員数}} \div 1,000$	損益勘定職員の労働生産性を示すものである。

(4) 平均 = (期首 + 期末) × 1/2

(5) 期末償却資産 = 有形固定資産(償却未済額) + 無形固定資産 - 土地 - 建設仮勘定 - 電話加入権

2 30年度以降、介護事業収益及び介護事業費用を含まない。

水道事業会計

水道事業会計

水道事業は、昭和 2 年に創設認可を取得し、昭和 6 年に給水を開始した。その後、産業経済の発展と市域の拡大による人口増加や生活様式の変化に伴い、段階的に事業を拡張し、平成 12 年 8 月に第 4 次上水道布設事業の認可を受け、さらには、平成 17 年 7 月に天竜川・浜名湖地域の 12 市町村の合併に伴い、旧浜北市、旧天竜市、旧細江町、旧引佐町及び旧三ヶ日町の 2 市 3 町の水道事業を引き継ぎ、新浜松市の水道事業としてスタートした。

平成 18 年 7 月には、「浜松市上水道事業基本計画」を策定し、平成 20 年 3 月に第 5 次上水道布設事業の認可を受けた。平成 28 年 3 月、10 年間の基本施策と具体的な実現方策を掲げた「浜松市水道事業ビジョン」を策定し、健全な水道経営の維持、安定したサービスと安全な水道水の提供、強靱で安心できる水道システムの構築を 3 つの基本目標に掲げ、その現実に向け取り組んでいる。

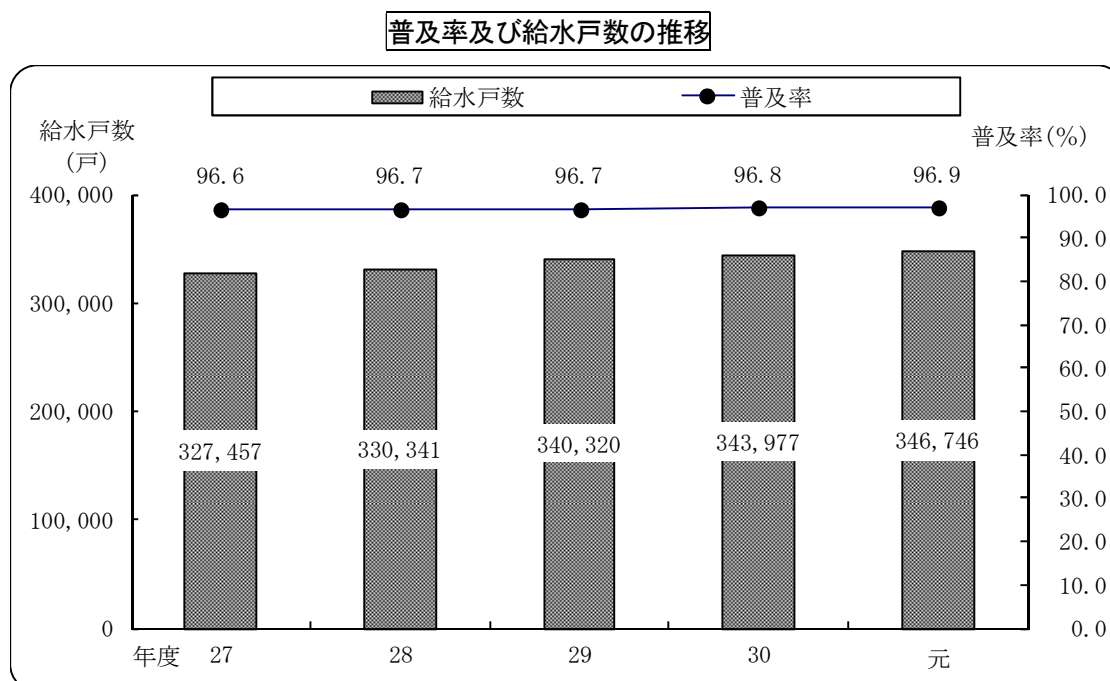
平成 30 年度から導入した「浜松市水道事業アセットマネジメント計画」の整備方針に基づき着実な更新投資に取り組んでいる。

1 業務実績

(1) 水道の普及状況

元年度の給水区域内人口に対する水道の普及率は 96.9%で、30 年度に比べて 0.1 ポイント上昇している。

また、給水戸数は 34 万 6,746 戸で、30 年度に比べて、2,769 戸(0.8%)増加している。

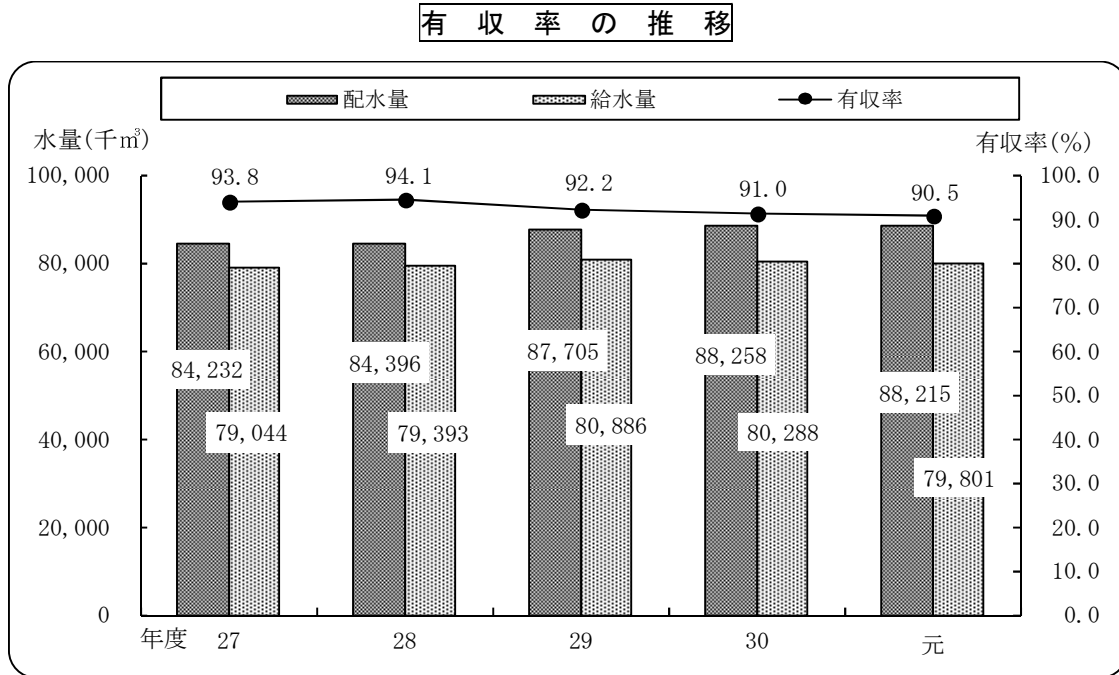


(2) 有収率の推移

配水量は8,821万5,149 m³で、30年度に比べて、4万3,376 m³(0.1%)減少している。

また、給水量は7,980万1,036 m³で、30年度に比べて、48万7,141 m³(0.6%)減少している。

有収率は90.5%で、30年度に比べて、0.5ポイント低下している。



(注) 給水量：料金徴収の対象となった水量 有収率＝給水量÷配水量

(3) 施設整備の状況

ア 配水管網の整備

配水管布設延長は496万2,397mで、30年度と比べて1万6,286m(0.3%)増加している。

主として、給水要望や北区大原町、東区中郡町、浜北区四大地等の配水管布設工事などによるものである。

また、基幹管路の耐震適合率は73.3%で、30年度と比べて3.2ポイント増加している。主として、上島幹線、笠井幹線、深萩舞阪幹線など基幹管路の耐震化工事によるものである。

イ 施設の整備

佐久間外4遠方監視装置や渡ヶ島地内水道施設改良などの施設整備を行った。

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分 科 目	予 算 額		決 算 額		予算額に比べ 決算額の増減 又は不用額	決算額の 予算額 に対する 比 率
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率		
水道事業収益	12,618,619	100.0	12,694,549	100.0	75,930	100.6
営業収益	11,226,926	89.0	11,298,984	89.0	72,058	100.6
営業外収益	1,328,591	10.5	1,338,538	10.5	9,947	100.7
特別利益	63,102	0.5	57,025	0.4	△ 6,076	90.4
水道事業費用	12,013,732	100.0	11,754,438	100.0	259,293	97.8
営業費用	11,496,648	95.7	11,315,724	96.3	180,923	98.4
営業外費用	508,519	4.2	432,469	3.7	76,049	85.0
特別損失	8,565	0.1	6,244	0.1	2,320	72.9

(注) 表中に記載した金額は、消費税及び地方消費税相当額を含む。

(2) 資本的収入及び支出

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分 科 目	予 算 額		決 算 額		翌年度 繰越額	予算額に比べ 決算額の増減 又は不用額	決算額の 予算額 に対する 比 率
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率			
資本的収入(A)	2,598,746	100.0	2,572,066	100.0	—	△ 26,679	99.0
企業債 負担金	1,674,200	64.4	1,674,200	65.1	—	0	100.0
県支出金	395,526	15.2	395,593	15.4	—	67	100.1
工事負担金	18,000	0.7	18,007	0.7	—	7	100.1
加入金	251,370	9.7	243,708	9.5	—	△ 7,661	97.0
固定資産売却代金	259,501	10.0	240,431	9.3	—	△ 19,069	92.7
固定資産売却代金	149	0.0	125	0.0	—	△ 23	83.9
資本的支出(B)	8,741,543	100.0	8,024,069	100.0	448,836	268,637	91.8
建設改良費	6,948,500	79.5	6,231,026	77.7	448,836	268,636	89.7
企業債償還金	1,793,043	20.5	1,793,042	22.3	—	0	99.9
差引(A)-(B)	△ 6,142,797	—	△ 5,452,002	—	—	—	—

(注) 表中に記載した金額は、消費税及び地方消費税相当額を含む。

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 54 億 5,200 万円は、建設改良積立金 4 億円、減債積立金 8 億 9,000 万円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 4 億 5,670 万円及び過年度分損益勘定留保資金 37 億 529 万円 で補填されている。

3 経営成績

(1) 損益比較

(単位 金額：千円、比率：%)

科 目	年 度	元年度	30年度	対前年度比	
				金 額	比 率
営 業 収 益		10,413,228	10,614,134	△ 200,906	98.1
営 業 費 用		10,902,411	10,822,926	79,484	100.7
営 業 損 益		△ 489,183	△ 208,791	△ 280,391	234.3
営 業 外 収 益		1,341,455	1,346,484	△ 5,029	99.6
営 業 外 費 用		423,227	468,019	△ 44,791	90.4
経 常 損 益		429,044	669,673	△ 240,628	64.1
特 別 利 益		56,981	5,826	51,154	978.0
特 別 損 失		6,244	31,839	△ 25,595	19.6
当 年 度 純 損 益		479,781	643,659	△ 163,878	74.5
前年度繰越利益剰余金(△欠損金)		1,029	7,369	△ 6,340	14.0
その他未処分利益剰余金変動額		1,290,000	1,310,000	△ 20,000	98.5
当年度未処分利益剰余金(△未処理欠損金)		1,770,810	1,961,029	△ 190,218	90.3

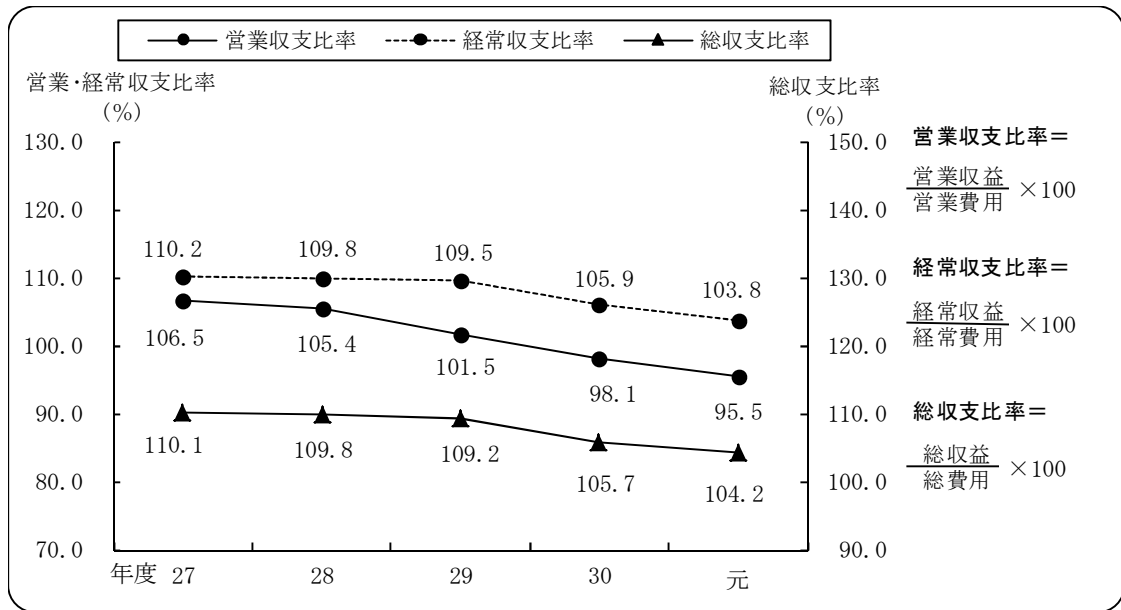
元年度の経営成績は、営業損益において、収益が104億1,322万円、費用は109億241万円となり、4億8,918万円の営業損失が生じている。

これに営業外収益13億4,145万円を加え、営業外費用4億2,322万円を減する経常損益において、4億2,904万円の経常利益が生じている。

この経常利益に臨時的な損益を示す特別利益5,698万円を加え、特別損失624万円を減する損益全体では4億7,978万円の純利益が生じており、前年度繰越利益剰余金102万円及びその他未処分利益剰余金変動額12億9,000万円と合わせ、当年度未処分利益剰余金は17億7,081万円となっている。

なお、特別利益は、主として固定資産売却益によるもので、特別損失は、主として過年度損益修正損によるものである。

(2) 損益に関する比率



- (注) 1 営業収支比率は、業務活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、経営活動の成否が判断される。
 2 経常収支比率は、経常収益と経常費用を対比したものであり、経常的な収益と費用の関連を示す。
 3 総収支比率は、総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の相対的な関連を示す。

営業収支比率は95.5%、経常収支比率は103.8%、総収支比率は104.2%で、30年度に比べて、営業収支比率は2.6ポイント、経常収支比率は2.1ポイント、総収支比率は1.5ポイント低下している。

ア 営業収支比率、経常収支比率及び総収支比率の低下は、主として給水収益及び西遠運営委託事業の開始に係るシステム改修負担金分の下水道業務負担金等の営業収益が減少し、原水及び浄水費、減価償却費等の営業費用の増によるものである。

イ これらの指標は、100%を超えて比率が高いほど経営成績が良好である。元年度を見ると、経常収支比率及び総収支比率は100%を上回っているものの、営業収支比率は100%を下回っている。

(3) 収益

(単位 金額：千円、比率：%)

科目	元年度		30年度		対前年度比	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
水道事業収益	11,811,664	100.0	11,966,445	100.0	△ 154,781	98.7
給水収益	10,043,359	85.0	10,113,569	84.5	△ 70,210	99.3
その他の営業収益	369,868	3.1	500,565	4.2	△ 130,696	73.9
受取利息及び配当金	486	0.0	4,739	0.0	△ 4,252	10.3
長期前受金戻入	1,259,865	10.7	1,258,060	10.5	1,805	100.1
その他収益	138,084	1.2	89,510	0.7	48,573	154.3

水道事業収益は118億1,166万円で、30年度に比べて1億5,478万円(1.3%)減少している。

ア 給水収益は、7,021万円(0.7%)減少している。主として給水人口、給水量の減少によるものである。

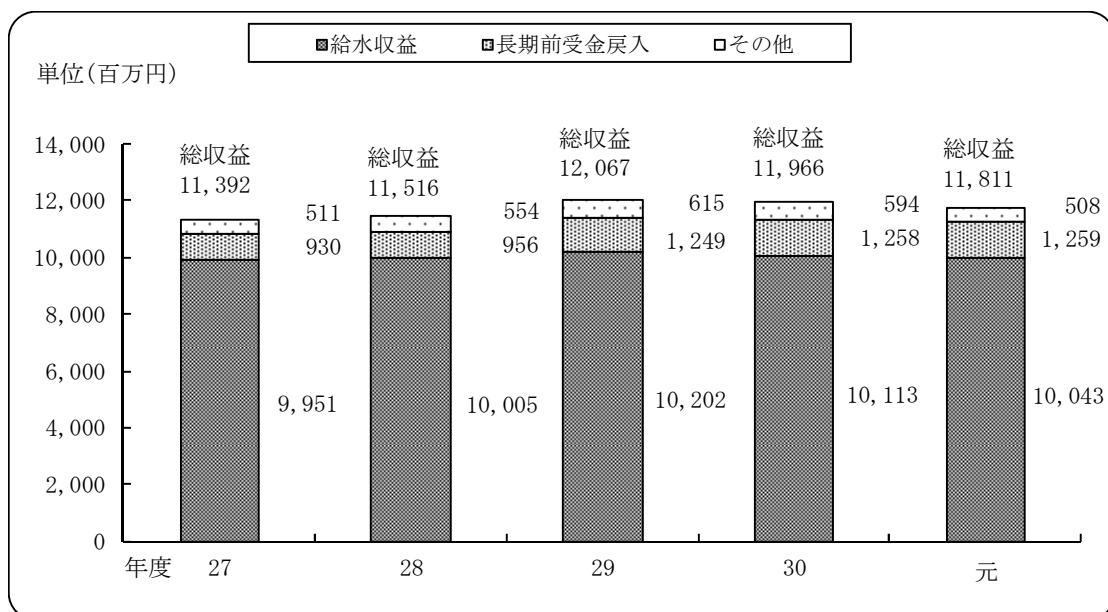
イ その他の営業収益は、下水道業務負担金、飲料水供給施設業務負担金等で構成されており、1億3,069万円(26.1%)減少している。主として西遠運営委託事業の開始に係るシステム改修負担金分の下水道業務負担金の減によるものである。

ウ 受取利息及び配当金は、預金利息によるもので、運用資金の減少及び金利の低下により425万円(89.7%)減少している。

エ 長期前受金戻入は、180万円(0.1%)増加している。

オ その他収益は、雑収益及び特別利益で構成されており、4,857万円(54.3%)増加している。主として旧曳馬水源用地売却による固定資産売却益の増加によるものである。

収益の推移



(4) 費用

(単位 金額：千円、比率：%)

科目	元年度		30年度		対前年度比	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
水道事業費用	11,331,882	100.0	11,322,785	100.0	9,097	100.1
人件費	1,314,186	11.6	1,288,644	11.4	25,541	102.0
物件費	699,573	6.2	693,887	6.1	5,686	100.8
受水費	2,359,884	20.8	2,368,020	20.9	△ 8,136	99.7
減価償却費	4,738,122	41.8	4,670,704	41.3	67,417	101.4
支払利息	421,458	3.7	467,208	4.1	△ 45,750	90.2
その他費用	1,798,657	15.9	1,834,318	16.2	△ 35,661	98.1

水道事業費用は113億3,188万円で、30年度に比べて909万円(0.1%)増加している。

ア 人件費は、給料、退職給付費等で構成されており、2,554万円(2.0%)増加している。主として給料、手当等及び法定福利費は減少したものの、退職給付費が増加したことによるものである。

イ 物件費は、修繕費、備用品費、材料費等で構成されており、568万円(0.8%)増加している。主として備用品費の増加によるものである。

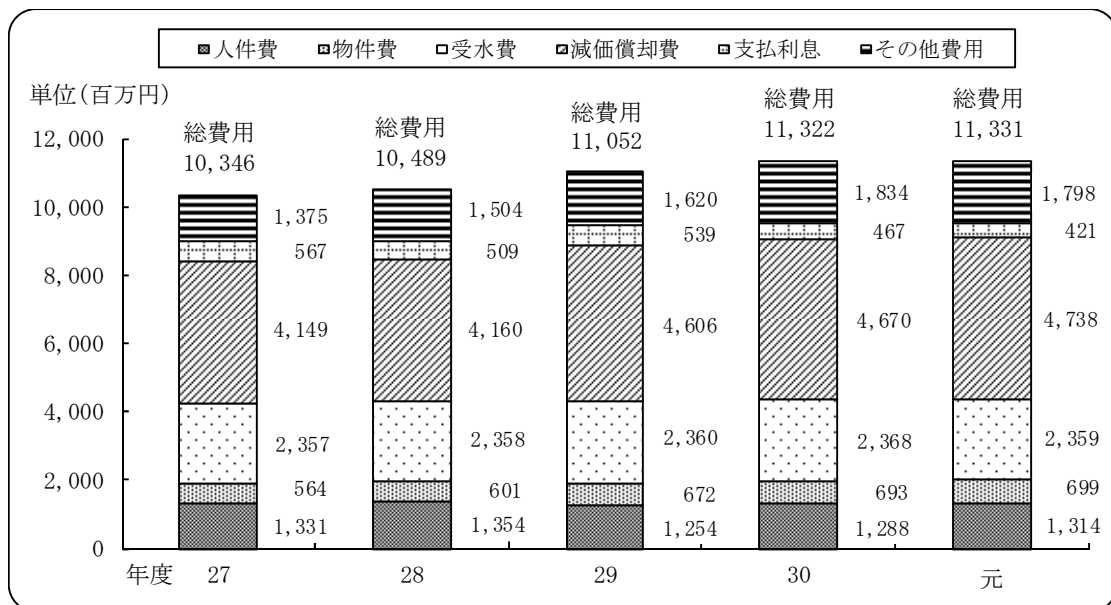
ウ 受水費は、浄水を遠州広域水道用水供給事業の事業者である県から購入するための経費で813万円(0.3%)減少している。

エ 減価償却費は、6,741万円(1.4%)増加している。

オ 支払利息は、4,575万円(9.8%)減少している。

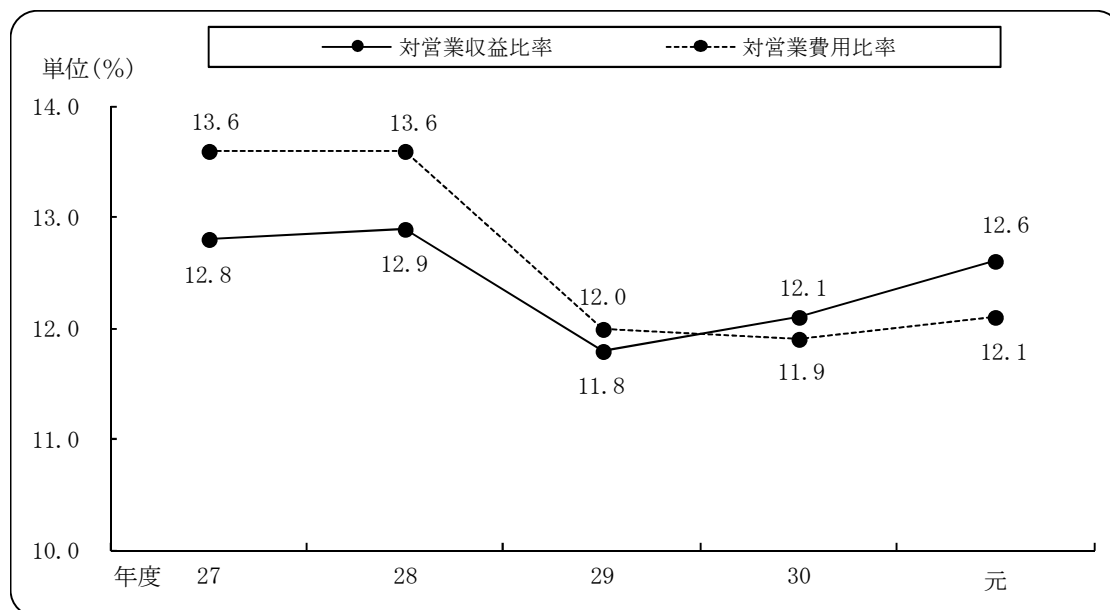
カ その他費用は、委託料、動力費、固定資産除却費等で構成されており、3,566万円(1.9%)減少している。主として資産減耗費、過年度損益修正損の減少によるものである。

費用(性質別)の推移



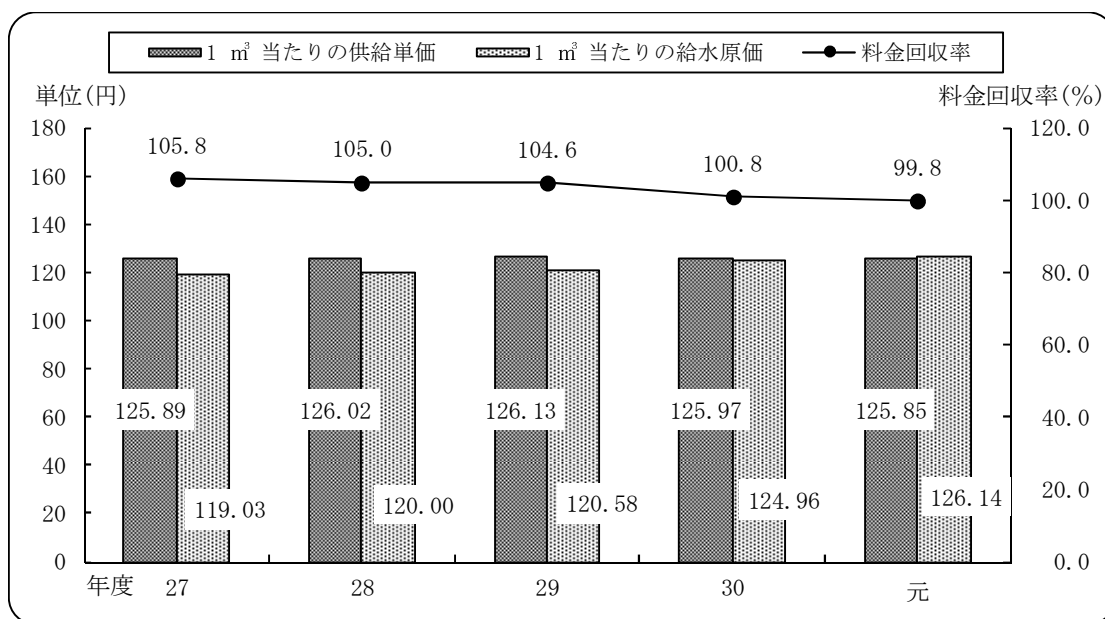
(5) 人件費比率の推移

人件費の営業収支に対する比率の推移



人件費の営業収支に対する比率は、対営業収益比率が 12.6%、対営業費用比率が 12.1%となっており、30 年度に比べて、対営業収益比率は 0.5 ポイント、対営業費用比率は 0.2 ポイント上昇している。対営業収益比率の上昇は、人件費の増加及び給水収益の減少によるものである。対営業費用比率の上昇は、営業費用の増加の割合よりも、人件費の増加の割合が高かったことによるものである。

(6) 供給単価・給水原価



(注) 1 供給単価は販売単価(売り値)を示し、給水収益÷年間総給水量により算出。
 2 給水原価は製造単価(作り値)を示し、
 {経常費用-(受託工事費+材料・不用品売却原価+附帯事業費)-長期前受金戻入}÷年間総給水量
 により算出。

ア 1 m³当たりの供給単価は125円85銭で、30年度に比べて、12銭減少している。

イ 1 m³当たりの給水原価は126円14銭で、30年度に比べて、1円18銭増加している。主として減価償却費等の経常費用の増加によるものである。

4 財政状態

(1) 比較貸借対照表

(単位 金額：千円、比率：%)

科 目	年 度	元年度	30年度	対前年度比	
				金 額	比 率
資	産	123,422,650	122,933,968	488,682	100.4
	固 定 資 産	108,375,420	107,646,519	728,900	100.7
	有 形 固 定 資 産	108,123,197	107,495,511	627,685	100.6
	無 形 固 定 資 産	241,690	140,212	101,477	172.4
	投 資 そ の 他 の 資 産	10,533	10,794	△ 261	97.6
	流 動 資 産	15,047,229	15,287,448	△ 240,218	98.4
	現 金 預 金	13,877,251	14,104,337	△ 227,085	98.4
	未 収 金	1,089,468	1,099,384	△ 9,915	99.1
	そ の 他	80,509	83,726	△ 3,217	96.2
資 産 合 計		123,422,650	122,933,968	488,682	100.4
負	債	50,471,256	50,462,546	8,709	100.1
	固 定 負 債	24,173,230	24,330,418	△ 157,188	99.4
	企 業 債	22,838,158	22,968,881	△ 130,722	99.4
	そ の 他	1,335,071	1,361,537	△ 26,465	98.1
	流 動 負 債	5,529,860	5,024,534	505,326	110.1
	企 業 債	1,800,512	1,788,632	11,879	100.7
	未 払 金	1,897,275	2,040,034	△ 142,759	93.0
	そ の 他	1,832,073	1,195,867	636,205	153.2
	繰 延 収 益	20,768,165	21,107,593	△ 339,428	98.4
資	本	72,951,394	72,471,421	479,972	100.7
	資 本 金	68,049,205	66,739,205	1,310,000	102.0
	剰 余 金	4,902,188	5,732,215	△ 830,027	85.5
	資 本 剰 余 金	18,933	18,742	191	101.0
	利益剰余金(△欠損金)	4,883,254	5,713,473	△ 830,218	85.5
負 債 資 本 合 計		123,422,650	122,933,968	488,682	100.4

(注) 未収金は、貸倒引当金を控除した額。

ア 資産

資産の総額は1,234億2,265万円で、30年度に比べて、4億8,868万円(0.4%)増加している。主として現金預金2億2,708万円が減少したものの、有形固定資産6億2,768万円の増加によるものである。

イ 負債

負債の総額は504億7,125万円で、30年度に比べて、870万円(0.1%)増加している。主として未払金1億4,275万円が減少したものの、賞与引当金等のその他6億3,620万円の増加によるものである。

ウ 資本

資本の総額は729億5,139万円で、30年度に比べて、4億7,997万円(0.7%)増加している。主として、当年度純利益4億7,978万円によるものである。

なお、未処分利益剰余金のうち6億5,000万円を減債積立金に積み立て、当年度中に減債積立金8億9,000万円及び建設改良積立金4億円を取り崩している。

(2) 財務等に関する比率

(単位：%)

分析項目 \ 年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
ア 自己資本構成比率	77.7	77.9	75.9	76.1	75.9
イ 当座比率	316.0	347.9	315.7	302.6	270.7
ウ 有形固定資産減価償却率	46.4	47.5	48.0	49.0	49.8

ア 自己資本構成比率 自己資本(資本金+剰余金+繰延収益)／総資本(資本+負債)×100

自己資本構成比率は、総資本に占める自己資本の割合を示すものである。一般的に比率が100%に近いほど、安定度が高い。

30年度に比べて、0.2ポイント低下している。

イ 当座比率 (現金預金+未収金-貸倒引当金)／流動負債×100

当座比率は、容易に現金化できる当座資金と流動負債との比較で、短期支払能力を示すものである。支払能力の基準値は100%以上である。

30年度に比べて、31.9ポイント低下している。

ウ 有形固定資産減価償却率 有形固定資産減価償却累計額／有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価×100

有形固定資産減価償却率は、有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、一般的に、数値が100%に近いほど、保有資産が法定耐用年数に近づいていることを示している。

5 キャッシュ・フローの状況

(単位：千円)

項 目	年 度	元年度	30年度	増減額
① 業務活動によるキャッシュ・フロー		4,889,519	4,807,199	82,319
当年度純利益(△純損失)		479,781	643,659	△163,878
減価償却費		4,738,122	4,670,704	67,417
長期前受金戻入額		△1,259,865	△1,258,060	△1,805
その他		931,481	750,894	180,586
② 投資活動によるキャッシュ・フロー		△4,835,202	△4,439,550	△395,651
有形固定資産の取得による支出		△5,529,280	△5,214,087	△315,192
一般会計負担金等による収入		380,623	345,854	34,768
工事負担金による収入		126,179	80,010	46,168
加入金による収入		222,957	257,222	△34,264
その他		△35,683	91,448	△127,131
③ 財務活動によるキャッシュ・フロー		△281,402	△402,308	120,906
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入		1,674,200	1,609,000	65,200
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出		△1,795,525	△1,839,173	43,647
リース債務支払額		△160,077	△172,135	12,058
④ 資金増減額(①+②+③)		△227,085	△34,660	△192,425
⑤ 資金期首残高		14,104,337	14,138,997	△34,660
資金期末残高(④+⑤)		13,877,251	14,104,337	△227,085

元年度におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりである。

- (1) 業務活動においては、48億8,951万円の資金を生み出している。
- (2) 投資活動においては、主として配水管布設等の有形固定資産の取得により48億3,520万円の資金を費消している。
- (3) 財務活動においては、主として建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入16億7,420万円があるものの、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出17億9,552万円により、2億8,140万円の資金を費消している。
- (4) この結果、元年度は2億2,708万円の資金が減少し、資金の期末残高は、138億7,725万円となっている。

6 企業債

(単位 金額：千円、比率：%)

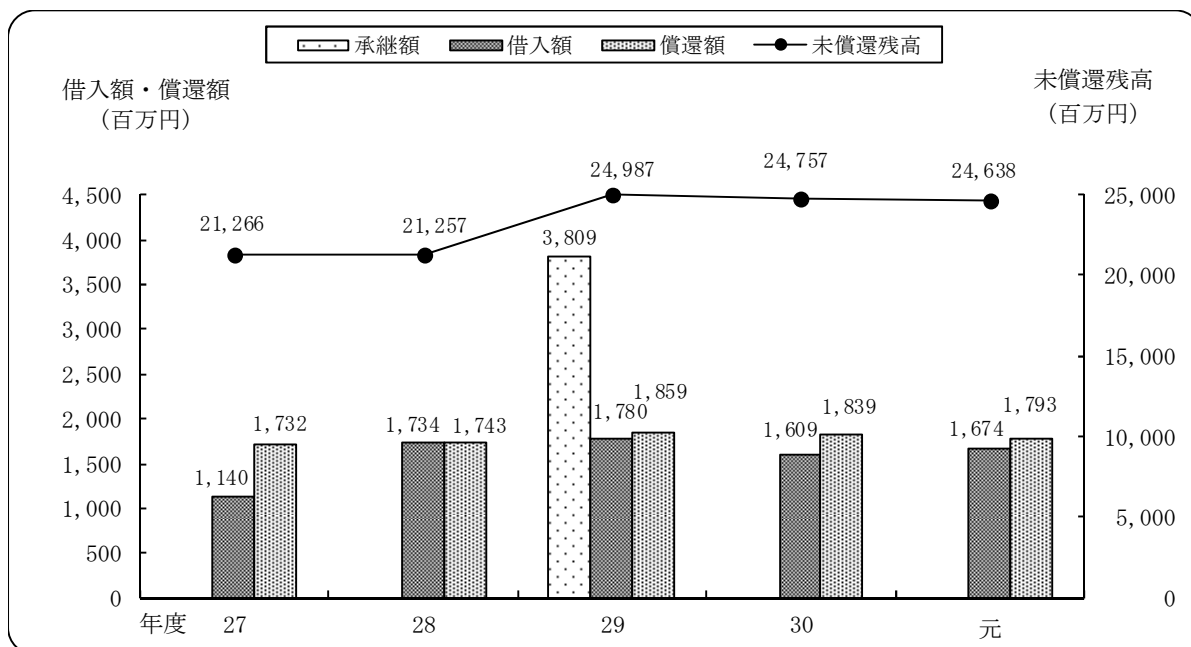
項目 \ 年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
承継額	—	—	3,809,722	—	—
借入額	1,140,000	1,734,200	1,780,000	1,609,000	1,674,200
償還額	1,732,447	1,743,368	1,859,488	1,839,173	1,793,042
未償還残高	21,266,621	21,257,453	24,987,686	24,757,513	24,638,670
支払利息及び 企業債取扱諸費	567,553	509,723	539,152	467,208	421,458
利子負担率	2.61	2.37	2.11	1.83	1.67

(注) 1 利子負担率=支払利息及び企業債取扱諸費/平均(企業債+借入金+リース債務)×100

2 29年度の承継額は、36箇所の簡易水道統合によるものである。

元年度の借入額は16億7,420万円で、30年度に比べて、6,520万円(4.1%)増加している。
償還額は17億9,304万円で、30年度に比べて、4,613万円(2.5%)減少している。
企業債残高は、償還額が借入額を上回ったことにより、1億1,884万円(0.5%)減少している。

企業債の承継額、借入額、償還額及び未償還残高の推移



7 一般会計繰入金

(単位 金額：千円、比率：%)

科 目	年 度	元年度	30年度	対前年度比	
				金 額	比 率
一 般 会 計 繰 入 金		566,511	510,327	56,184	111.0
収 益 的 収 入		170,917	175,818	△ 4,900	97.2
営 業 収 益		108,022	107,833	189	100.2
営 業 外 収 益		62,895	67,985	△ 5,089	92.5
収 益 対 する 繰 入 率		1.4	1.5	—	—
資 本 的 収 入		395,593	334,508	61,084	118.3

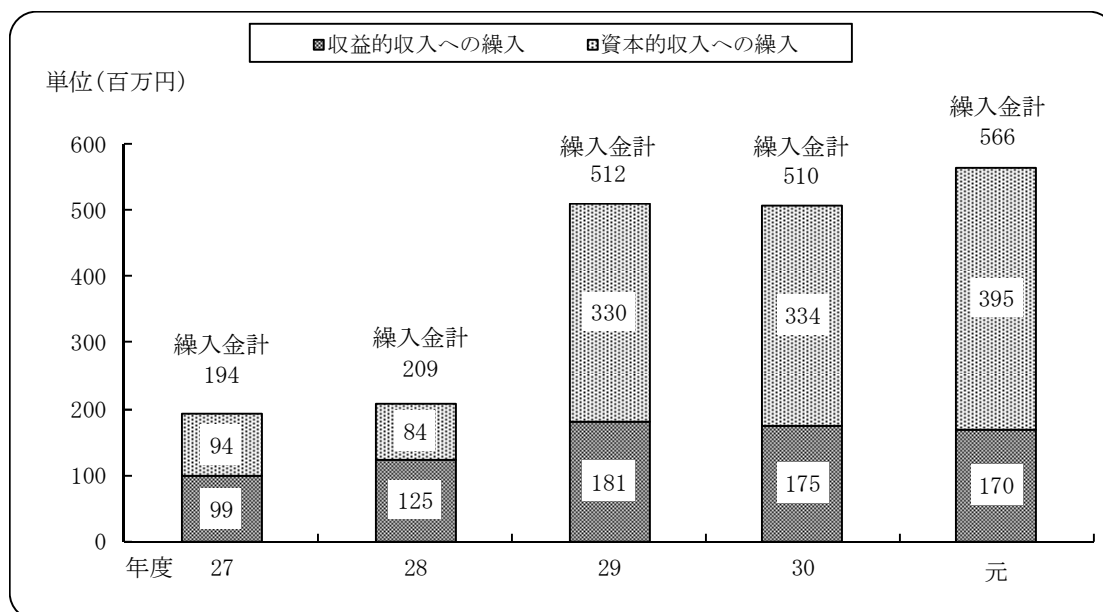
(注) 「飲料水供給施設業務負担金」を含む。

元年度の一般会計繰入金は、5億6,651万円で、30年度に比べて、5,618万円(11.0%)増加している。

収益的収入分は1億7,091万円で、30年度に比べて、490万円(2.8%)減少している。主として簡易水道事業の統合に伴う企業債利息に係る負担金の減少によるものである。

資本的収入分は3億9,559万円で、30年度に比べて、6,108万円(18.3%)増加している。主として簡易水道事業の統合に伴う企業債元金償還に係る負担金の増加によるものである。

一般会計繰入金の推移



(注) 29年度以降、簡易水道事業分により増加している。

8 資料

業 務 実 績 表

区 分		年 度	単 位	2 9 年 度	3 0 年 度	元 年 度	対前年度比(%)	
							30/29	元/30
普 及 状 況	計 画 給 水 人 口 (a)	人		838,352	838,352	838,352	100.0	100.0
	給 水 区 域 内 人 口 (b)	人		801,516	799,404	797,583	99.7	99.8
	現 在 給 水 人 口 (c)	人		774,896	773,718	773,101	99.8	99.9
	普 及 率 (c/b)	%		96.7	96.8	96.9	—	—
	給 水 戸 数 (d)	戸		340,320	343,977	346,746	101.1	100.8
整 備 状 況	配 水 能 力 (e)	m ³ /日		379,892	379,142	380,054	99.8	100.2
	配 水 管 延 長 (f)	m		4,923,229	4,946,111	4,962,397	100.5	100.3
	負 荷 率 (k/j)	%		92.2	91.5	92.8	—	—
	施 設 利 用 率 (k/e)	%		63.3	63.8	63.4	—	—
	最 大 稼 働 率 (j/e)	%		68.6	69.7	68.3	—	—
	配 水 管 使 用 効 率 (g)	m ³ /m		17.0	17.0	17.8	100.0	104.7
	固 定 資 産 使 用 効 率 (h)	m ³ /万円		8.2	8.2	8.2	100.0	100.0
業 務 状 況	配 水 量 (年 間 総 量) (i)	m ³		87,705,507	88,258,525	88,215,149	100.6	99.9
	” (1 日 最 大) (j)	m ³		260,489	264,246	259,639	101.4	98.3
	” (1 日 平 均) (k)	m ³		240,289	241,804	241,025	100.6	99.7
	給 水 量 (年 間 総 量) (l)	m ³		80,886,635	80,288,177	79,801,036	99.3	99.4
	” (1 日 平 均) (m)	m ³		221,607	219,968	218,036	99.3	99.1
	有 収 率 (l/i)	%		92.2	91.0	90.5	—	—
収 益 ・ 費 用 状 況	供 給 単 価 (n)	円/m ³		126.13	125.97	125.85	99.9	99.9
	給 水 原 価 (o)	円/m ³		120.58	124.96	126.14	103.6	100.9
	1 m ³ 当 た り 経 常 費 用 (p)	円		136.03	140.63	141.92	103.4	100.9
	” 経 常 収 益 (q)	円		148.98	148.97	147.30	99.9	98.9
	” 給 水 収 益 (r)	円		126.13	125.97	125.85	99.9	99.9
職 員 数	損益勘定	人	(26)	(20)	(24)			
		人	113	112	109	99.1	97.3	
		資本勘定	(0)	(0)	(0)			
		人	39	41	41	105.1	100.0	
	計	人	(26)	(20)	(24)			
			152	153	150	100.7	98.0	

(注) 1 括弧内は再任用短時間勤務職員数を外書きしたものである。

2 職員数(損益勘定)には、水道事業及び下水道事業管理者1人を含む。

水 道 事 業 会 計

科 目	借		方		増 減 額	前年度 対 比
	元年度		30年度			
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率		
営 業 費 用	10,902,411,153	96.2	10,822,926,458	95.6	79,484,695	100.7
原水及び浄水費	3,529,647,382	31.1	3,428,403,596	30.3	101,243,786	103.0
配水及び給水費	1,143,303,739	10.1	1,105,388,498	9.8	37,915,241	103.4
業 務 費	662,895,500	5.8	770,080,087	6.8	△ 107,184,587	86.1
海外技術協力事業費	2,166,753	0.0	7,276,498	0.1	△ 5,109,745	29.8
総 係 費	614,100,318	5.4	579,776,131	5.1	34,324,187	105.9
減 価 償 却 費	4,738,122,170	41.8	4,670,704,868	41.3	67,417,302	101.4
資 産 減 耗 費	211,748,598	1.9	261,011,724	2.3	△ 49,263,126	81.1
その他営業費用	426,693	0.0	285,056	0.0	141,637	149.7
営 業 外 費 用	423,227,540	3.7	468,019,495	4.1	△ 44,791,955	90.4
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	421,458,576	3.7	467,208,803	4.1	△ 45,750,227	90.2
雑 支 出	1,768,964	0.0	810,692	0.0	958,272	218.2
特 別 損 失	6,244,172	0.1	31,839,219	0.3	△ 25,595,047	19.6
過年度損益修正損	6,244,172	0.1	31,753,086	0.3	△ 25,508,914	19.7
その他特別損失	0	0.0	86,133	0.0	△ 86,133	0.0
小 計	11,331,882,865	100.0	11,322,785,172	100.0	9,097,693	100.1
当年度純利益(△純損失)	479,781,286	—	643,659,986	—	△ 163,878,700	74.5
合 計	11,811,664,151	—	11,966,445,158	—	△ 154,781,007	98.7

比較損益計算書

(単位 金額：円、比率：%)

科 目	貸		方		増 減 額	前年度 対 比
	元年度		30年度			
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率		
営 業 収 益	10,413,228,073	88.2	10,614,134,854	88.7	△ 200,906,781	98.1
給 水 収 益	10,043,359,201	85.0	10,113,569,296	84.5	△ 70,210,095	99.3
その他の営業収益	369,868,872	3.1	500,565,558	4.2	△ 130,696,686	73.9
営 業 外 収 益	1,341,455,075	11.4	1,346,484,264	11.3	△ 5,029,189	99.6
受 取 利 息 及 び 配 当 金	486,573	0.0	4,739,476	0.0	△ 4,252,903	10.3
長期前受金戻入	1,259,865,364	10.7	1,258,060,057	10.5	1,805,307	100.1
雑 収 益	81,103,138	0.7	83,684,731	0.7	△ 2,581,593	96.9
特 別 利 益	56,981,003	0.5	5,826,040	0.0	51,154,963	978.0
固定資産売却益	50,274,450	0.4	529,140	0.0	49,745,310	9,501.2
過年度損益修正益	5,939,631	0.1	1,292,866	0.0	4,646,765	459.4
その他特別利益	766,922	0.0	4,004,034	0.0	△ 3,237,112	19.2
合 計	11,811,664,151	100.0	11,966,445,158	100.0	△ 154,781,007	98.7

水 道 事 業 会 計

借 方						
年 度 科 目	元年度		30年度		増 減 額	前年度 対 比
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率		
固 定 資 産	108,375,420,526	87.8	107,646,519,754	87.6	728,900,772	100.7
有 形 固 定 資 産	108,123,197,419	87.6	107,495,511,926	87.4	627,685,493	100.6
土 地	1,704,130,376	1.4	1,704,255,926	1.4	△ 125,550	99.9
建 物	2,090,053,923	1.7	2,158,152,081	1.8	△ 68,098,158	96.8
構 築 物	99,512,279,000	80.6	98,779,698,532	80.4	732,580,468	100.7
機 械 及 び 装 置	3,275,302,076	2.7	3,360,135,383	2.7	△ 84,833,307	97.5
水 道 メ ー タ ー	493,817,249	0.4	485,798,766	0.4	8,018,483	101.7
車 両 運 搬 具	32,542,681	0.0	32,441,874	0.0	100,807	100.3
工 具 器 具 及 び 備 品	76,133,111	0.1	57,733,871	0.0	18,399,240	131.9
リ ー ス 資 産	355,804,800	0.3	504,730,700	0.4	△ 148,925,900	70.5
建 設 仮 勘 定	583,134,203	0.5	412,564,793	0.3	170,569,410	141.3
無 形 固 定 資 産	241,690,099	0.2	140,212,969	0.1	101,477,130	172.4
水 利 権	3,770,000	0.0	4,165,000	0.0	△ 395,000	90.5
施 設 利 用 権	236,388,467	0.2	134,516,337	0.1	101,872,130	175.7
電 話 加 入 権	1,531,632	0.0	1,531,632	0.0	0	100.0
投 資 そ の 他 の 資 産	10,533,008	0.0	10,794,859	0.0	△ 261,851	97.6
出 資 金	8,142,000	0.0	8,142,000	0.0	0	100.0
貸 倒 懸 念 債 権	11,821,673	0.0	12,068,883	0.0	△ 247,210	98.0
破 産 更 生 債 権	5,946,394	0.0	6,217,172	0.0	△ 270,778	95.6
貸 倒 引 当 金	△ 15,456,739	0.0	△ 15,680,926	0.0	224,187	98.6
そ の 他 投 資	79,680	0.0	47,730	0.0	31,950	166.9
流 動 資 産	15,047,229,851	12.2	15,287,448,506	12.4	△ 240,218,655	98.4
現 金 預 金	13,877,251,619	11.2	14,104,337,452	11.5	△ 227,085,833	98.4
未 収 金	1,094,675,835	0.9	1,104,856,591	0.9	△ 10,180,756	99.1
貸 倒 引 当 金	△ 5,207,201	0.0	△ 5,472,190	0.0	264,989	95.2
貯 蔵 品	80,356,114	0.1	83,656,682	0.1	△ 3,300,568	96.1
立 替 金	127,693	0.0	69,971	0.0	57,722	182.5
前 払 金	25,791	0.0	0	0.0	25,791	—
資 産 合 計	123,422,650,377	100.0	122,933,968,260	100.0	488,682,117	100.4

(元年度)

(30年度)

(注) 有形固定資産減価償却累計額 105,065,457,713円

101,048,898,205円

比較貸借対照表

(単位 金額：円、比率：%)

科 目	貸		方		増 減 額	前年度 対 比
	元年度		3 0 年度			
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率		
固 定 負 債	24,173,230,024	19.6	24,330,418,405	19.8	△ 157,188,381	99.4
企 業 債	22,838,158,506	18.5	22,968,881,032	18.7	△ 130,722,526	99.4
リ ー ス 債 務	254,189,664	0.2	384,269,184	0.3	△ 130,079,520	66.1
引 当 金	1,080,881,854	0.9	977,268,189	0.8	103,613,665	110.6
退 職 給 付 金	1,080,881,854	0.9	977,268,189	0.8	103,613,665	110.6
引 当 金						
流 動 負 債	5,529,860,931	4.5	5,024,534,659	4.1	505,326,272	110.1
企 業 債	1,800,512,471	1.5	1,788,632,666	1.5	11,879,805	100.7
リ ー ス 債 務	130,079,520	0.1	160,006,932	0.1	△ 29,927,412	81.3
未 払 金	1,897,275,112	1.5	2,040,034,178	1.7	△ 142,759,066	93.0
未 払 費 用	21,279,296	0.0	24,237,563	0.0	△ 2,958,267	87.8
引 当 金	109,560,000	0.1	108,934,000	0.1	626,000	100.6
賞 与 引 当 金	109,560,000	0.1	108,934,000	0.1	626,000	100.6
そ の 他 債	1,571,154,532	1.3	902,689,320	0.7	668,465,212	174.1
流 動 負 債						
繰 延 収 益	20,768,165,384	16.8	21,107,593,584	17.2	△ 339,428,200	98.4
長 期 前 受 金	43,141,796,110	35.0	42,364,520,675	34.5	777,275,435	101.8
収 益 化 累 計 額	△ 22,373,630,726	△ 18.1	△ 21,256,927,091	△ 17.3	△ 1,116,703,635	105.3
(負 債 合 計)	50,471,256,339	40.9	50,462,546,648	41.0	8,709,691	100.1
資 本 金	68,049,205,833	55.1	66,739,205,833	54.3	1,310,000,000	102.0
剰 余 金	4,902,188,205	4.0	5,732,215,779	4.7	△ 830,027,574	85.5
資 本 剰 余 金	18,933,515	0.0	18,742,375	0.0	191,140	101.0
利 益 剰 余 金	4,883,254,690	4.0	5,713,473,404	4.6	△ 830,218,714	85.5
(△ 欠 損 金)						
減 債 積 立 金	1,218,000,000	1.0	1,458,000,000	1.2	△ 240,000,000	83.5
建 設 改 良 積 立 金	1,894,444,349	1.5	2,294,444,349	1.9	△ 400,000,000	82.6
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	1,770,810,341	1.4	1,961,029,055	1.6	△ 190,218,714	90.3
(△ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金)						
(資 本 合 計)	72,951,394,038	59.1	72,471,421,612	59.0	479,972,426	100.7
負 債 資 本 合 計	123,422,650,377	100.0	122,933,968,260	100.0	488,682,117	100.4

水 道 事 業 会 計

分 析 項 目		単 位	年 度 比 較					30年度全国平均 (法適用団体)
			27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	
構 成 比 率	固定資産構成比率	%	86.8	86.4	87.2	87.6	87.8	88.8
	流動資産構成比率	%	13.2	13.6	12.8	12.4	12.2	11.2
	固定負債構成比率	%	18.1	18.2	20.1	19.8	19.6	23.7
	流動負債構成比率	%	4.1	3.9	4.0	4.1	4.5	4.3
	自己資本構成比率	%	77.7	77.9	75.9	76.1	75.9	72.1
財 務 比 率	固 定 比 率	%	111.6	110.9	114.9	115.0	115.6	123.3
	固定長期適合率	%	90.5	89.9	90.9	91.3	91.9	92.8
	流 動 比 率	%	318.6	350.7	318.2	304.3	272.1	261.5
	当 座 比 率	%	316.0	347.9	315.7	302.6	270.7	249.8
	現 金 預 金 比 率	%	293.8	323.7	287.0	280.7	251.0	224.4
	負 債 比 率	%	28.6	28.3	31.7	31.4	31.7	38.8
回 転 率	総資本回転率	回	0.09	0.09	0.09	0.09	0.08	0.09
	自己資本回転率	回	0.12	0.12	0.11	0.11	0.11	0.13
	固定資産回転率	回	0.11	0.11	0.10	0.10	0.10	0.10
	流動資産回転率	回	0.70	0.69	0.68	0.69	0.69	0.81
	減 価 償 却 率	%	4.13	4.13	4.20	4.24	4.28	4.10
収 益 率	総資本利益率	%	0.92	0.90	0.83	0.52	0.39	1.25
	自己資本利益率	%	1.19	1.16	1.09	0.69	0.51	1.75
	営業収支比率	%	106.55	105.38	101.55	98.07	95.51	104.9
	経常収支比率	%	110.20	109.83	109.53	105.93	103.79	112.8
	総 収 支 比 率	%	110.11	109.79	109.18	105.68	104.23	112.8
そ の 他	利 子 負 担 率	%	2.61	2.37	2.11	1.83	1.67	1.9
	有形固定資産 減 価 償 却 率	%	46.39	47.46	47.98	48.95	49.82	49.9
	損益勘定職員一人 当たり営業収益	千円	86,748	89,027	94,022	94,769	95,534	75,619

(注) 上記の算式において用いた用語は、次のとおりである。

- (1) 総資産＝固定資産＋流動資産＋繰延資産
- (2) 総資本＝資本＋負債
- (3) 自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益

財 務 分 析 比 率 表

算 式	説 明
$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	大であるほど資本が固定化の傾向にある。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	大であるほど流動性が良好である。
$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	公営企業では設備拡張を企業債に依存するので大となる。
$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$	小であるほど健全性がある。
$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	大であるほど健全性がある。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	100%以下が望ましいが、公営企業では設備の取得を企業債に依存するので大となる。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われているかを示すもので100%以下が望ましい。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	1年以内に現金化できる資産と1年以内に返済すべき負債との比較で、短期支払能力を示す。理想比率は200%以上である。
$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金} - \text{貸倒引当金}}{\text{流動負債}} \times 100$	容易に現金化できる当座資金と流動負債との比較で、短期支払能力を示す。理想比率は100%以上である。
$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	当座の支払能力を示すもので流動比率・当座比率とともに用いられる。理想比率は20%以上である。
$\frac{\text{固定負債} + \text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	負債が自己資本の範囲内かを示すもので、100%以下が望ましい。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均総資本}}$	総資本が1年間に何回転したかを示すもので資本の利用度を表す。大きいほど資本が効率的に使われる。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$	自己資本が1年間に何回転したかを示すもので自己資本の利用度を表す。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均(固定資産} - \text{建設仮勘定)}}$	固定資産が1年間に何回転したかを示すもので固定資産の利用度を表す。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	流動資産が1年間に何回転したかを示すもので、現金預金・未収金・貯蔵品等の取引の速度を表す。
$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	償却資産が1年間にどれだけ償却されたかを示し、投下資本の回収状況を表す。
$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。
$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均自己資本}} \times 100$	投下した自己資本の収益力を示すものである。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	業務活動の能率を示すものであり経営活動の成否を表す。
$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	経常的な収益と費用の関係を示すものである。
$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の相対的な関連を示す。
$\frac{\text{支払利息及び企業債取扱諸費}}{\text{平均(企業債} + \text{借入金} + \text{リース債務)}} \times 100$	企業債、借入金及びリース債務に対し、それらの支払利息等の負担比率を示すものである。
$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化割合を示すものである。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定職員数}} \div 1,000$	損益勘定職員の労働生産性を示すものである。

(4) 平均 = (期首 + 期末) × 1/2

(5) 期末償却資産 = 有形固定資産(償却未済額) + 無形固定資産 - 土地 - 建設仮勘定 - 電話加入権

下水道事業会計

下水道事業会計

下水道事業は、昭和34年に馬込川以西の旧市街地の区域(中部処理区)の一部について認可を受け、浸水解消を当面の目的として事業着手した。

平成17年7月には天竜川・浜名湖地域の12市町村が合併し、11処理区での新浜松市公共下水道事業がスタートした。また、平成28年3月、将来にわたって健全な下水道経営を継続していくため、今後10年間の具体的な施策等を見直し、「浜松市下水道ビジョン」を改訂した。

平成30年4月からコンセッション方式(運営委託方式)による浜松市公共下水道終末処理場(西遠処理区)運営事業を開始した。

1 業務実績

(1) 下水道の普及状況

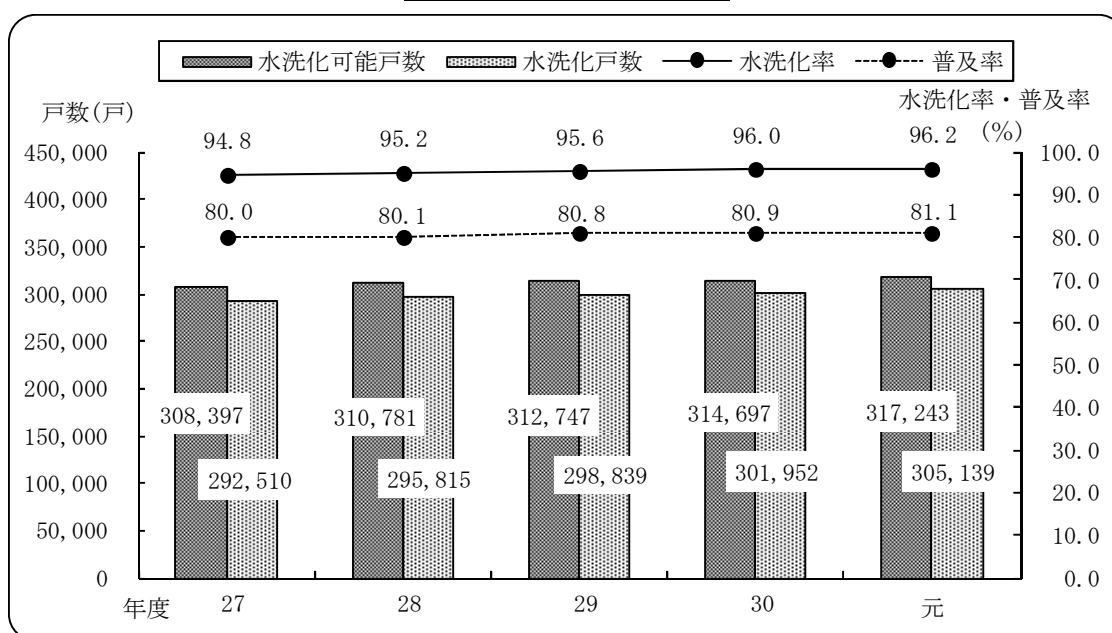
元年度の行政区域内人口に対する下水道の普及率は81.1%で、30年度に比べて、0.2ポイント上昇している。

また、水洗化可能戸数は31万7,243戸で、30年度に比べて、2,546戸(0.8%)増加している。

水洗化戸数は30万5,139戸で、水洗化を促進するための報奨金制度などの効果により、30年度に比べて、3,187戸(1.1%)増加している。

この結果、水洗化率は96.2%となり、30年度に比べて、0.2ポイント上昇している。

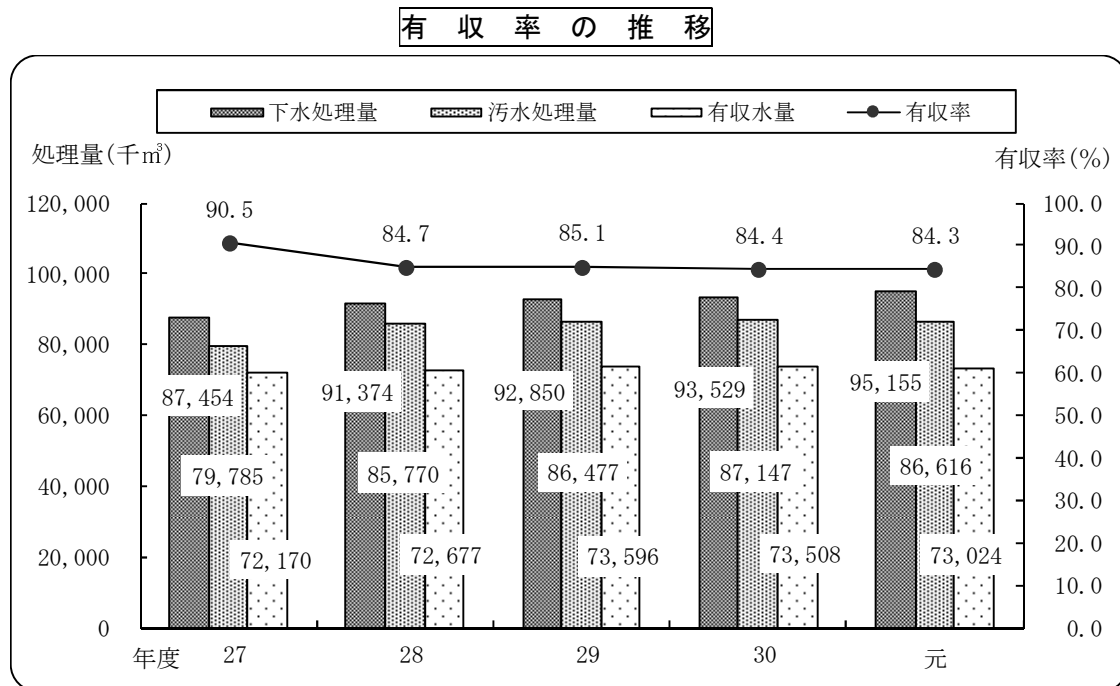
水洗化率及び普及率の推移



(2) 有収率の推移

元年度の下水処理量は9,515万5,735^mで、雨水処理量を除いた汚水処理量は8,661万6,695^mである。30年度に比べて、汚水処理量は53万426^m(0.6%)減少している。

また、有収水量は7,302万4,062^mで、30年度に比べて、48万4,596^m(0.7%)減少している。有収率は84.3%となり、30年度に比べて、0.1ポイント低下している。



(注) 有収水量：下水道使用料等徴収の対象となった汚水量 有収率=有収水量÷汚水処理量

(3) 施設整備の状況

公共下水道事業については、管きよ整備事業として浅田幹線管きよ改築工事などの地震対策事業、安間川左岸第二排水区雨水幹線管きよ築造工事などの浸水対策事業、西遠処理区の未普及解消事業を実施した。また、施設整備事業として館山寺浄化センターや中ポンプ場などの設備改築工事及び西遠運営委託事業による西遠浄化センター設備改築工事など老朽施設の改築を実施した。

特定環境保全公共下水道事業については、管きよ整備事業として西遠処理区の汚水管きよ整備を実施した。

管きよ延長は360万901mとなり、30年度に比べて、6,920m(0.2%)増加している。

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分 科 目	予 算 額		決 算 額		予算額に比べ 決算額の増減 又は不用額	決算額の 予算額に 対する 比 率
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率		
下水道事業収益	21,559,818	100.0	21,821,528	100.0	261,710	101.2
営業収益	12,608,139	58.5	12,624,100	57.9	15,961	100.1
営業外収益	8,951,096	41.5	9,112,491	41.8	161,395	101.8
特別利益	583	0.0	84,935	0.4	84,352	14,568.6
下水道事業費用	19,133,119	100.0	19,218,714	100.0	△ 85,595	100.4
営業費用	15,996,446	83.6	16,116,736	83.9	△ 120,290	100.8
営業外費用	3,126,029	16.3	3,094,358	16.1	31,670	99.0
特別損失	10,644	0.1	7,620	0.0	3,023	71.6

(注) 1 表中に記載した金額は、消費税及び地方消費税相当額を含む。

2 営業費用の予算超過は、現金支出を伴わない費用によるものである。

(2) 資本的収入及び支出

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分 科 目	予 算 額		決 算 額		翌年度 繰越額	予算額に比べ 決算額の増減 又は不用額	決算額の 予算額に 対する 比 率
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率			
資本的収入(A)	12,390,586	100.0	10,208,552	100.0	—	△ 2,182,034	82.4
企業債 出 資 金	8,049,400	65.0	6,746,700	66.1	—	△ 1,302,700	83.8
国庫支出金	990,433	8.0	990,432	9.7	—	0	99.9
受益者負担金	2,922,763	23.6	2,062,888	20.2	—	△ 859,875	70.6
工事負担金	220,991	1.8	216,263	2.1	—	△ 4,727	97.9
運営権対価	105,749	0.9	91,018	0.9	—	△ 14,730	86.1
運 営 権 対 価	101,250	0.8	101,250	1.0	—	0	100.0
資本的支出(B)	20,928,493	100.0	18,710,700	100.0	1,951,784	266,008	89.4
建設改良費	7,655,847	36.6	5,482,695	29.3	1,907,144	266,007	71.6
コンセッション 整備事業費	711,985	3.4	667,344	3.6	44,640	0	93.7
企業債償還金	12,560,661	60.0	12,560,660	67.1	—	0	99.9
差 引 (A) - (B)	△ 8,537,906	—	△ 8,502,147	—	—	—	—

(注) 表中に記載した金額は、消費税及び地方消費税相当額を含む。

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 85 億 214 万円は、当年度分損益勘定留保資金 58 億 304 万円、減債積立金 21 億 9,000 万円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 2 億 9,774 万円、過年度分損益勘定留保資金 2 億 1,135 万円 で補填されている。

3 経営成績

(1) 損益比較

(単位 金額：千円、比率：%)

科 目	年 度	元年度	30年度	対前年度比	
				金 額	比 率
営 業 収 益		11,786,720	12,035,782	△ 249,062	97.9
営 業 費 用		15,910,756	15,914,584	△ 3,828	99.9
営 業 損 益		△ 4,124,035	△ 3,878,801	△ 245,233	106.3
営 業 外 収 益		9,137,431	9,129,334	8,097	100.1
営 業 外 費 用		2,761,529	3,033,081	△ 271,551	91.0
経 常 損 益		2,251,866	2,217,450	34,415	101.6
特 別 利 益		84,885	6,783	78,101	1,251.4
特 別 損 失		7,620	32,922	△ 25,301	23.1
当 年 度 純 損 益		2,329,131	2,191,312	137,818	106.3
前年度繰越利益剰余金(△欠損金)		1,419	106	1,312	1,338.7
その他未処分利益剰余金変動額		2,190,000	741,000	1,449,000	295.5
当年度未処分利益剰余金 (△未処理欠損金)		4,520,550	2,932,419	1,588,131	154.2

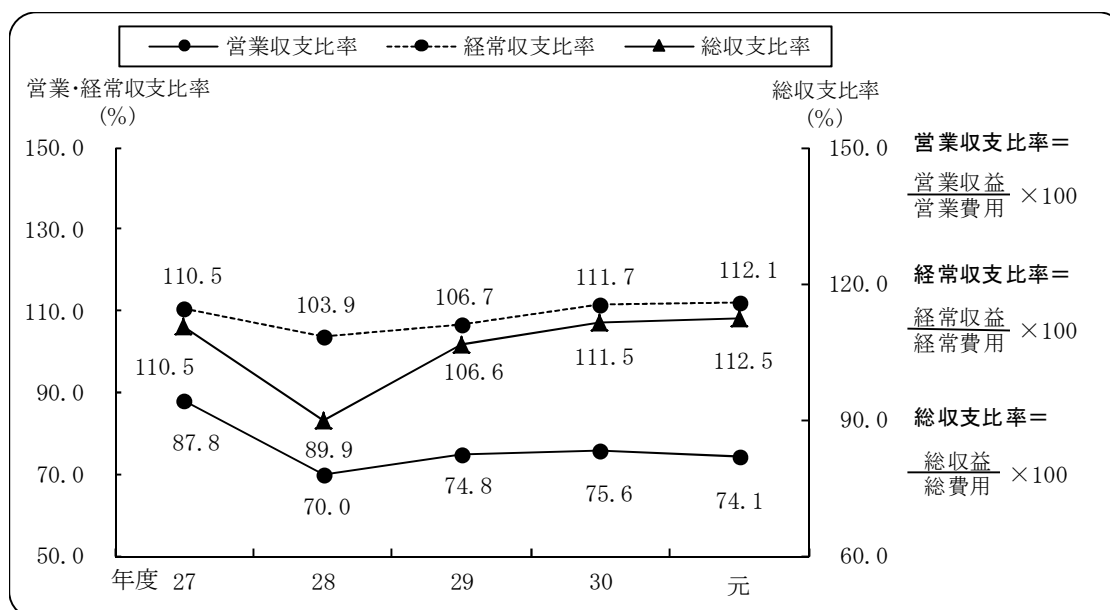
元年度の経営成績は、営業損益において、収益が117億8,672万円、費用は159億1,075万円となり、41億2,403万円の営業損失が生じている。

これに営業外収益91億3,743万円を加え、営業外費用27億6,152万円を減する経常損益において、22億5,186万円の経常利益が生じている。

この経常利益に臨時的な損益を示す特別利益8,488万円を加え、特別損失762万円を減する損益全体では23億2,913万円の純利益を生じており、前年度繰越利益剰余金141万円及びその他未処分利益剰余金変動額21億9,000万円と合わせ、当年度未処分利益剰余金は45億2,055万円となっている。

なお、特別利益は、主としてその他特別利益によるもので、特別損失は、主として過年度損益修正損によるものである。

(2) 損益に関する比率



- (注) 1 営業収支比率は、業務活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、経営活動の成否が判断される。
 2 経常収支比率は、経常収益と経常費用を対比したものであり、経常的な収益と費用の関連を示す。
 3 総収支比率は、総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の相対的な関連を示す。

営業収支比率は74.1%、経常収支比率は112.1%、総収支比率は112.5%で、30年度に比べて、営業収支比率は1.5ポイント低下し、経常収支比率は0.4ポイント及び総収支比率は1.0ポイント上昇している。

ア 営業収支比率の低下は、主として下水道使用料の減により営業収益が減少したことによるものである。

イ 経常収支比率及び総収支比率の上昇は、主として支払利息及び企業債取扱諸費の減少及び減価償却費が減少したことによるものである。

ウ これらの指標は、100%を超えて比率が高いほど経営成績が良好である、元年度は経常収支比率及び総収支比率は100%を上回っているものの、営業収支比率は100%を下回っている。

(3) 収益

(単位 金額：千円、比率：%)

科目 \ 年度	元年度		30年度		対前年度比	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
下水道事業収益	21,009,037	100.0	21,171,900	100.0	△ 162,863	99.2
下水道使用料	9,654,353	46.0	9,898,116	46.8	△ 243,762	97.5
他会計負担金	5,016,155	23.9	5,084,346	24.0	△ 68,191	98.7
長期前受金戻入	6,142,834	29.2	6,092,391	28.8	50,443	100.8
その他収益	195,694	0.9	97,047	0.5	98,647	201.6

下水道事業収益は30年度に比べて、1億6,286万円(0.8%)減少して、210億903万円となっている。

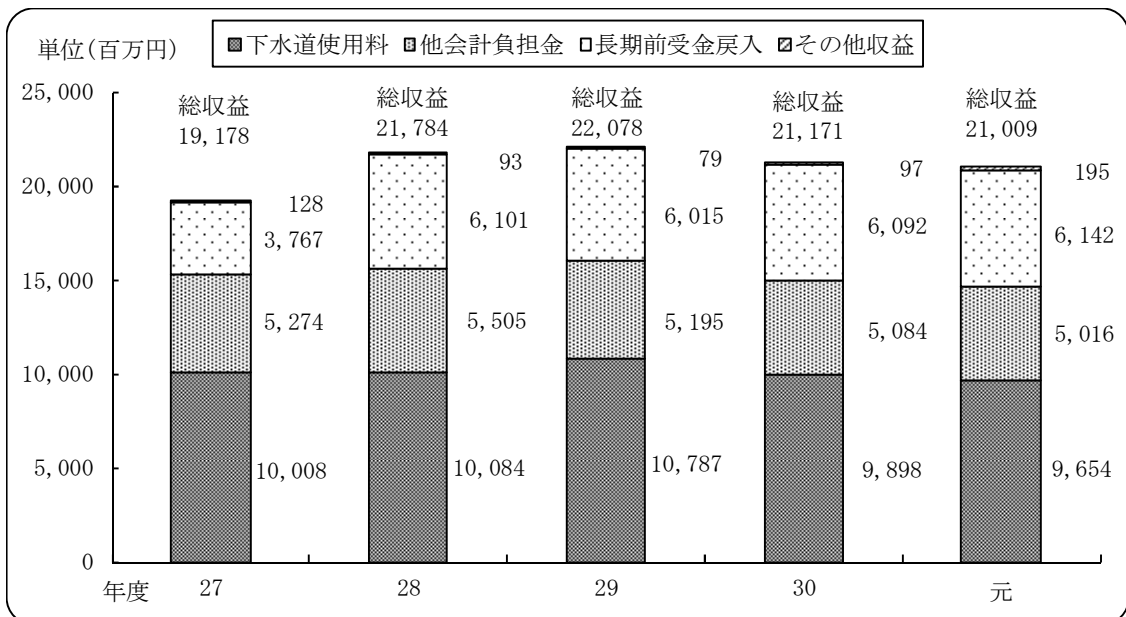
ア 下水道使用料は、2億4,376万円(2.5%)減少している。主として有収水量の減少によるものである。

イ 他会計負担金は、6,819万円(1.3%)減少している。主として分流式下水道等に要する経費に対する繰入金の減少によるものである。

ウ 長期前受金戻入は、5,044万円(0.8%)増加している。主として国庫補助金対象事業の増加によるものである。

エ その他収益は、受取利息及び配当金、農業集落排水業務負担金、合併処理浄化槽設置業務負担金、雑収益及び特別利益で構成されており、9,864万円(101.6%)増加している。主として国庫補助金が皆減したものの、その他特別利益の増加によるものである。

収益の推移



(4) 費用

(単位 金額：千円、比率：%)

科目	元年度		30年度		対前年度比	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
下水道事業費用	18,679,906	100.0	18,980,588	100.0	△ 300,682	98.4
人件費	604,157	3.2	619,774	3.3	△ 15,617	97.5
減価償却費	12,687,240	67.9	12,922,165	68.1	△ 234,924	98.2
支払利息	2,649,488	14.2	2,945,545	15.5	△ 296,056	89.9
その他費用	2,739,019	14.7	2,493,103	13.1	245,916	109.9

下水道事業費用は30年度に比べて、3億68万円(1.6%)減少して、186億7,990万円となっている。

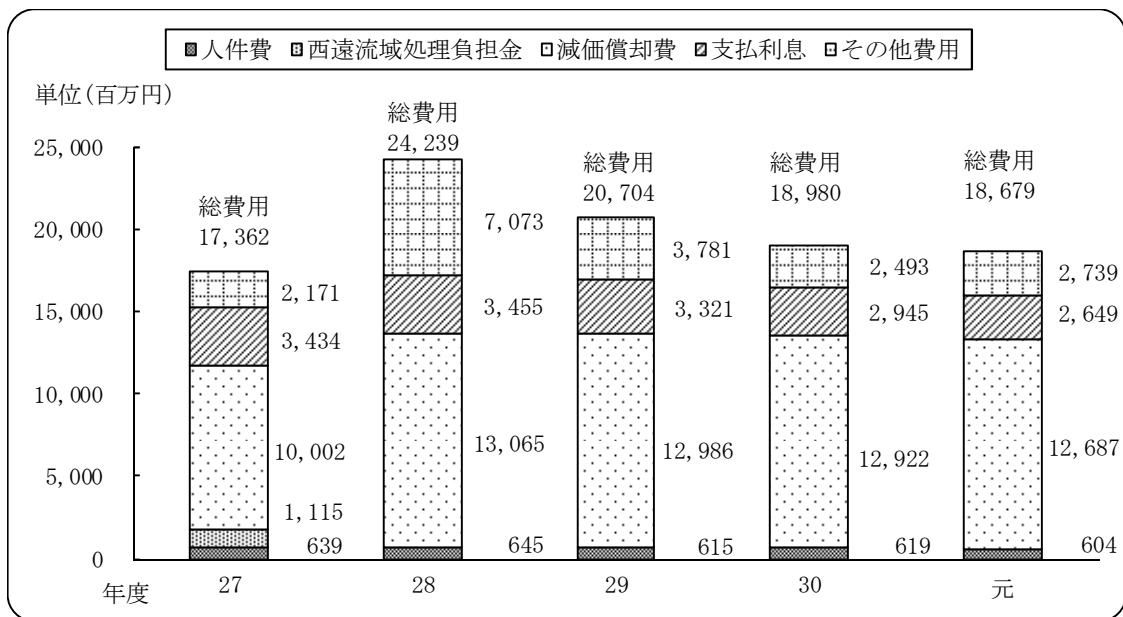
ア 人件費は、給料、退職給付費等で構成されており、1,561万円(2.5%)減少している。主として職員配置計画に伴う給料及び手当等などの減少によるものである。

イ 減価償却費は、2億3,492万円(1.8%)減少している。

ウ 支払利息は、2億9,605万円(10.1%)減少している。主として企業債残高の減少によるものである。

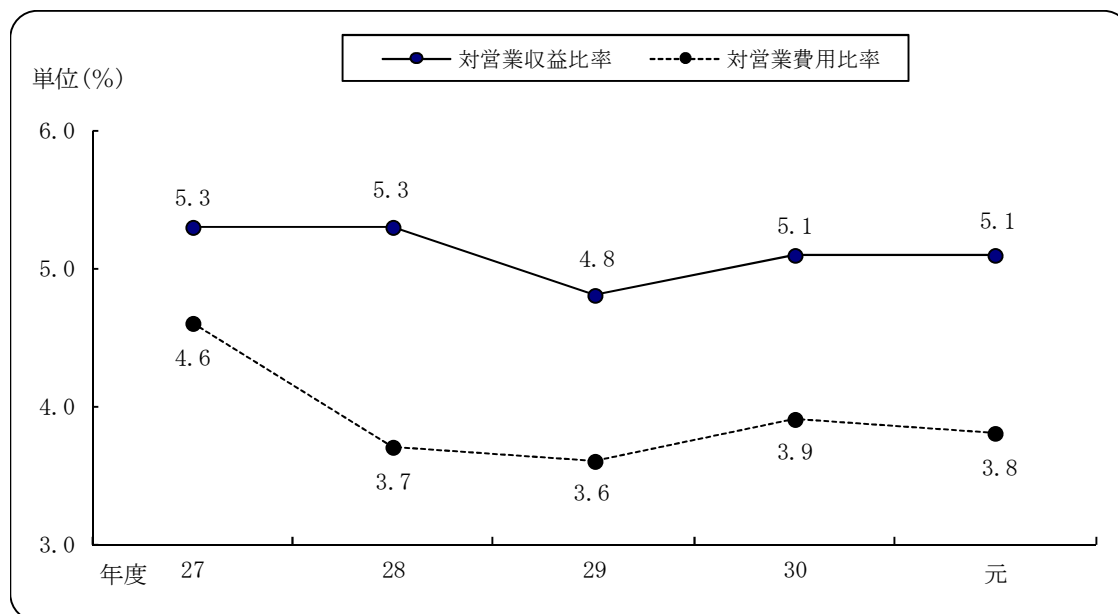
エ その他費用は、物件費、委託料、動力費等で構成されており、2億4,591万円(9.9%)増加している。主として資産減耗費の増加によるものである。

費用(性質別)の推移



(5) 人件費比率の推移

人件費の営業収支に対する比率の推移



人件費の営業収支に対する比率は、対営業収益比率が5.1%、対営業費用比率が3.8%となっており、30年度に比べて、対営業収益比率は同率、対営業費用比率は0.1ポイント減少している。対営業費用比率が減少したのは、主として職員配置計画に伴う給料及び手当等などの減少によるものである。

4 財政状態

(1) 比較貸借対照表

(単位 金額：千円、比率：%)

科 目	年 度	元年度	3 0 年 度	対 前 年 度 比	
				金 額	比 率
資 産		351,710,055	358,147,467	△ 6,437,412	98.2
固 定 資 産		343,630,823	350,580,354	△ 6,949,531	98.0
有 形 固 定 資 産		341,967,379	348,815,479	△ 6,848,100	98.0
無 形 固 定 資 産		538	538	0	100.0
投 資 そ の 他 の 資 産		1,662,905	1,764,336	△ 101,430	94.3
流 動 資 産		8,079,231	7,567,113	512,118	106.8
現 金 預 金		5,593,636	5,598,246	△ 4,609	99.9
未 収 金		2,485,495	1,968,730	516,764	126.2
そ の 他		99	135	△ 35	73.3
資 産 合 計		351,710,055	358,147,467	△ 6,437,412	98.2
負 債		299,075,852	308,834,269	△ 9,758,416	96.8
固 定 負 債		139,062,929	144,624,930	△ 5,562,001	96.2
企 業 債		138,354,515	144,048,434	△ 5,693,919	96.0
そ の 他		708,414	576,495	131,918	122.9
流 動 負 債		16,524,557	17,087,087	△ 562,529	96.7
企 業 債		12,615,999	12,561,410	54,589	100.4
未 払 金		3,712,808	4,328,307	△ 615,499	85.8
そ の 他		195,749	197,368	△ 1,619	99.2
繰 延 収 益		143,488,365	147,122,251	△ 3,633,886	97.5
資 本		52,634,203	49,313,198	3,321,004	106.7
資 本 金		46,390,814	44,659,382	1,731,432	103.9
剰 余 金		6,243,389	4,653,816	1,589,572	134.2
資 本 剰 余 金		1,722,838	1,721,397	1,441	100.1
利 益 剰 余 金 (△ 欠 損 金)		4,520,550	2,932,419	1,588,131	154.2
負 債 資 本 合 計		351,710,055	358,147,467	△ 6,437,412	98.2

(注) 未収金は、貸倒引当金を控除した額。

ア 資産

資産の総額は3,517億1,005万円で、30年度に比べて、64億3,741万円(1.8%)減少している。主として有形固定資産68億4,810万円の減少によるものである。

イ 負債

負債の総額は2,990億7,585万円で、30年度に比べて、97億5,841万円(3.2%)減少している。主として企業債56億3,933万円及び繰延収益36億3,388万円の減少によるものである。

ウ 資本

資本の総額は526億3,420万円で、30年度に比べて、33億2,100万円(6.7%)増加している。主として利益剰余金15億8,813万円の増加によるものである。

(2) 財務等に関する比率

(単位：%)

分析項目 \ 年 度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
ア 自己資本構成比率	48.2	52.9	53.9	54.8	55.8
イ 当座比率	31.8	35.3	42.6	44.3	48.9
ウ 有形固定資産減価償却率	35.2	41.0	42.7	44.4	46.0

ア 自己資本構成比率 $\text{自己資本(資本金+剰余金+繰延収益)} / \text{総資本(資本+負債)} \times 100$

自己資本構成比率は、総資本に占める自己資本の割合を示すものである。一般的に比率が100%に近いほど、安定度が高い。

30年度に比べて、1.0ポイント上昇している。

イ 当座比率 $(\text{現金預金} + \text{未収金} - \text{貸倒引当金}) / \text{流動負債} \times 100$

当座比率は、容易に現金化できる当座資金と流動負債との比較で、短期支払能力を示すものである。支払能力の基準値は100%以上である。

30年度に比べて、4.6ポイント上昇している。

ウ 有形固定資産減価償却率 $\text{有形固定資産減価償却累計額} / \text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価} \times 100$

有形固定資産減価償却率は、有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、一般的に、数値が100%に近いほど、保有資産が法定耐用年数に近づいていることを示している。

30年度に比べて、1.6ポイント上昇している。

5 キャッシュ・フローの状況

(単位：千円)

項 目	年 度	元年度	30年度	増減額
① 業務活動によるキャッシュ・フロー		7,982,719	8,259,030	△ 276,310
当年度純利益(△純損失)		2,329,131	2,191,312	137,818
減価償却費		12,687,240	12,922,165	△ 234,924
長期前受金戻入額		△ 6,142,834	△ 6,092,391	△ 50,443
その他		△ 890,817	△ 762,056	△ 128,761
② 投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 3,263,431	△ 1,984,625	△ 1,278,805
有形固定資産の取得による支出		△ 5,561,218	△ 4,541,255	△ 1,019,962
固定資産売却による収入		0	27	△ 27
国庫補助金による収入		2,062,888	1,856,663	206,224
工事負担金による収入		19,094	538,100	△ 519,005
受益者負担金による収入		215,804	161,838	53,965
③ 財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 4,723,898	△ 5,369,673	645,774
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入		6,746,700	6,766,300	△ 19,600
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出		△ 12,560,660	△ 13,255,114	694,453
一般会計からの出資による収入		990,432	1,017,959	△ 27,527
運営権対価		101,250	101,250	0
リース債務支払額		△ 1,620	△ 68	△ 1,551
④ 資金増減額(①+②+③)		△ 4,609	904,731	△ 909,341
⑤ 資金期首残高		5,598,246	4,693,514	904,731
資金期末残高(④+⑤)		5,593,636	5,598,246	△ 4,609

元年度におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりである。

- (1) 業務活動においては、79億8,271万円の資金を生み出している。
- (2) 投資活動においては、主として国庫補助金による収入20億6,288万円があるものの、管きよ等の有形固定資産の取得による支出55億6,121万円により、32億6,343万円の資金を費消している。
- (3) 財務活動においては、主として建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入67億4,670万円があるものの、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出125億6,066万円により、47億2,389万円の資金を費消している。
- (4) この結果、元年度は460万円の資金が減少し、資金の期末残高は55億9,363万円となっている。

6 企業債

(単位 金額：千円、比率：%)

項目 \ 年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
承継額	—	11,597,162	—	—	174,630
借入額	5,814,700	6,587,300	6,766,200	6,766,300	6,746,700
償還額	11,129,478	12,125,799	12,289,462	13,255,114	12,560,660
未償還残高	162,563,258	168,621,922	163,098,659	156,609,845	150,970,514
支払利息及び 企業債取扱諸費	3,434,252	3,455,107	3,321,196	2,945,545	2,649,488
利子負担率	2.08	2.02	2.00	1.84	1.72

(注) 1 利子負担率=支払利息及び企業債取扱諸費/平均(企業債+借入金+リース債務)×100

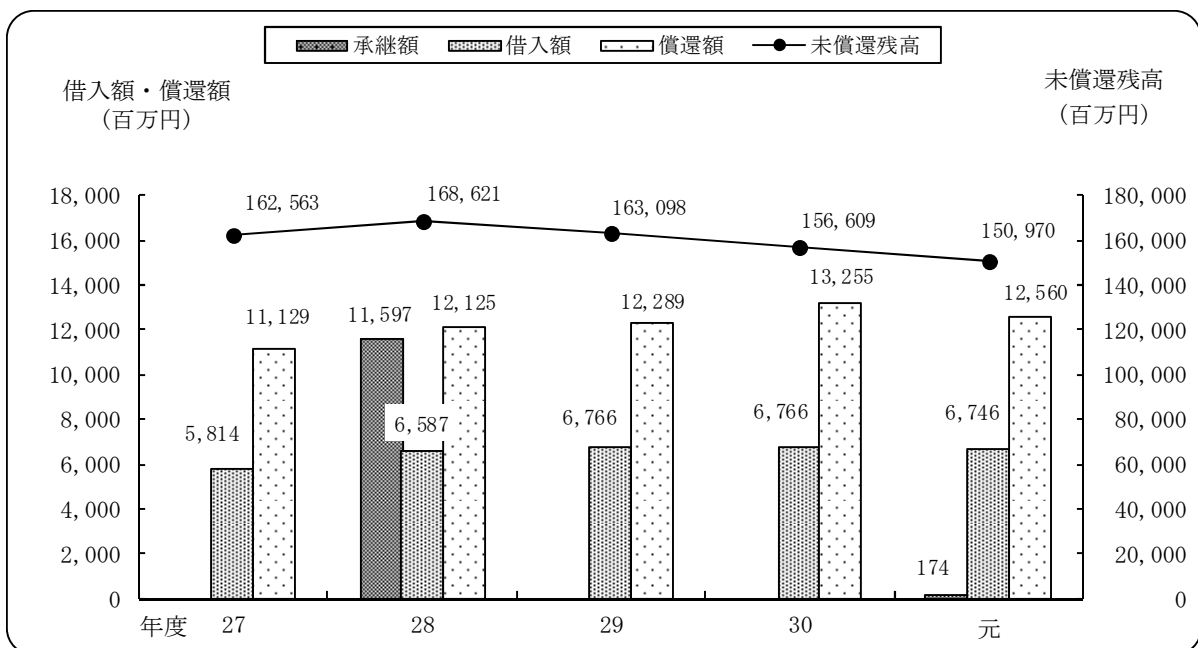
2 28年度の承継額は、西遠流域下水道事業の移管によるものである。

3 元年度の承継額は、緑恵台農業集落排水事業の統合によるものである。

元年度の継承額1億7,463万円は、農業集落排水事業特別会計のうち天竜区緑恵台処理区を統合したことによるものである。

元年度の借入額は67億4,670万円で、30年度に比べて、1,960万円(0.3%)減少している。
償還額は125億6,066万円で、30年度に比べて、6億9,445万円(5.2%)減少している。

企業債の承継額、借入額、償還額及び未償還残高の推移



7 一般会計繰入金

(単位 金額：千円、比率：%)

科 目	年 度	元年度	30年度	対前年度比	
				金 額	比 率
一 般 会 計 繰 入 金		6,051,209	6,146,449	△ 95,240	98.5
収 益 的 収 入		5,060,777	5,128,490	△ 67,713	98.7
営 業 収 益		2,132,367	2,137,666	△ 5,299	99.8
営 業 外 収 益		2,928,409	2,990,823	△ 62,413	97.9
収 益 に 対 す る 繰 入 率		24.1	24.2	—	—
資 本 的 収 入		990,432	1,017,959	△ 27,527	97.3

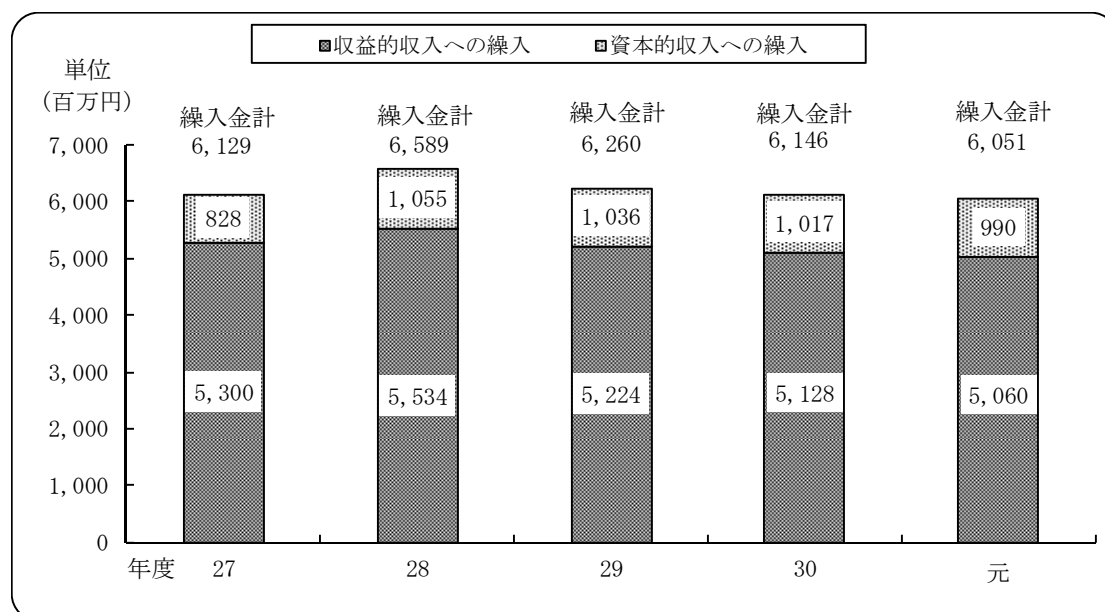
(注)「合併処理浄化槽設置業務負担金」を含む。

元年度の一般会計繰入金は60億5,120万円で、30年度に比べて、9,524万円(1.5%)減少している。

収益的収入分は50億6,077万円で、30年度に比べて、6,771万円(1.3%)減少している。主として分流式下水道等に要する経費に対する繰入金の減少によるものである。

資本的収入分は9億9,043万円で、30年度に比べて、2,752万円(2.7%)減少している。主として臨時財政特例債の償還に要する経費に対する繰入金の減少によるものである。

一般会計繰入金の推移



8 資料

業 務 実 績 表

区 分		年 度	単 位	2 9 年 度	3 0 年 度	元 年 度	対前年度比(%)	
							30/29	元/30
普 及 状 況	行政区域内人口 (a)	人	804,989	802,728	800,870	99.7	99.8	
	計画排水人口 (b)	人	676,864	675,628	674,690	99.8	99.9	
	現在排水人口 (c)	人	650,722	649,742	649,733	99.8	99.9	
	人口普及率 (c/a)	%	80.8	80.9	81.1	—	—	
	水洗化可能戸数 (d)	戸	312,747	314,697	317,243	100.6	100.8	
	水洗化戸数 (e)	戸	298,839	301,952	305,139	101.0	101.1	
	水洗化率 (e/d)	%	95.6	96.0	96.2	—	—	
整 備 状 況	全体計画面積 (f)	ha	19,991	19,991	19,991	100.0	100.0	
	認可済 計画排水面積 (g)	ha	17,358	17,358	17,358	100.0	100.0	
	現在排水面積 (h)	ha	14,047	14,065	14,097	100.1	100.2	
	整備率 (h/f)	%	70.3	70.4	70.5	—	—	
	進捗率 (h/g)	%	80.9	81.0	81.2	—	—	
	管きょ延長 (i)	m	3,586,801	3,593,981	3,600,901	100.2	100.2	
業 務 状 況	下水処理量 (j+k)	m ³	92,850,870	93,529,915	95,155,735	100.7	101.7	
	雨水処理量 (j)	m ³	6,372,952	6,382,794	8,539,040	100.2	133.8	
	汚水処理量 (k)	m ³	86,477,918	87,147,121	86,616,695	100.8	99.4	
	有収水量 (l)	m ³	73,596,169	73,508,658	73,024,062	99.9	99.3	
	有収率 (l/k)	%	85.1	84.4	84.3	—	—	
職 員 数	損益勘定	人	(15) 56	(14) 54	(12) 52	96.4	96.3	
	資本勘定	人	(1) 49	(1) 47	(0) 48	95.9	102.1	
	計	人	(16) 105	(15) 101	(12) 100	96.2	99.0	

(注) 括弧内は再任用短時間勤務職員数を外書きしたものである。

下 水 道 事 業 会 計

借 方						
年 度 科 目	元年度		30年度		増 減 額	前年度 対 比
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率		
営 業 費 用	15,910,756,028	85.2	15,914,584,644	83.8	△ 3,828,616	99.9
管 き よ 費	541,903,515	2.9	489,547,028	2.6	52,356,487	110.7
ポ ン プ 場 費	262,022,904	1.4	235,157,900	1.2	26,865,004	111.4
浄化センター費	1,487,861,517	8.0	1,508,425,716	7.9	△ 20,564,199	98.6
業 務 費	284,870,755	1.5	406,565,111	2.1	△ 121,694,356	70.1
総 係 費	295,682,967	1.6	288,846,265	1.5	6,836,702	102.4
減 価 償 却 費	12,687,240,459	67.9	12,922,165,381	68.1	△ 234,924,922	98.2
資 産 減 耗 費	351,173,911	1.9	63,877,243	0.3	287,296,668	549.8
営 業 外 費 用	2,761,529,986	14.8	3,033,081,832	16.0	△ 271,551,846	91.0
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	2,649,488,955	14.2	2,945,545,582	15.5	△ 296,056,627	89.9
利 子 補 給 金	68,369	0.0	83,112	0.0	△ 14,743	82.3
農 業 集 落 排 水 業 務 費	21,893,619	0.1	21,610,600	0.1	283,019	101.3
合 併 処 理 浄 化 槽 設 置 業 務 費	44,573,230	0.2	44,098,354	0.2	474,876	101.1
雑 支 出	45,505,813	0.2	21,744,184	0.1	23,761,629	209.3
特 別 損 失	7,620,675	0.0	32,922,323	0.2	△ 25,301,648	23.1
過 年 度 損 益 修 正 損	7,620,675	0.0	32,849,038	0.2	△ 25,228,363	23.2
そ の 他 特 別 損 失	0	0.0	73,285	0.0	△ 73,285	0.0
小 計	18,679,906,689	100.0	18,980,588,799	100.0	△ 300,682,110	98.4
当 年 度 純 利 益 (△ 純 損 失)	2,329,131,034	—	2,191,312,170	—	137,818,864	106.3
合 計	21,009,037,723	—	21,171,900,969	—	△ 162,863,246	99.2

比較損益計算書

(単位 金額：円、比率：%)

貸 方						
年 度 科 目	元年度		30年度		増 減 額	前年度 対 比
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率		
営 業 収 益	11,786,720,810	56.1	12,035,782,991	56.8	△ 249,062,181	97.9
下水道使用料	9,654,353,468	46.0	9,898,116,043	46.8	△ 243,762,575	97.5
他会計負担金	2,132,367,342	10.1	2,137,666,948	10.1	△ 5,299,606	99.8
営 業 外 収 益	9,137,431,771	43.5	9,129,334,227	43.1	8,097,544	100.1
受 取 利 息 及 び 配 当 金	261,779	0.0	443,505	0.0	△ 181,726	59.0
他会計負担金	2,883,788,057	13.7	2,946,679,692	13.9	△ 62,891,635	97.9
国庫補助金	0	0.0	6,222,960	0.0	△ 6,222,960	0.0
農業集落排水業務 負 担 金	21,930,000	0.1	21,624,000	0.1	306,000	101.4
合併処理浄化槽 設置業務負担金	44,599,532	0.2	44,129,397	0.2	470,135	101.1
長期前受金戻入	6,142,834,292	29.2	6,092,391,139	28.8	50,443,153	100.8
雑 収 益	44,018,111	0.2	17,843,534	0.1	26,174,577	246.7
特 別 利 益	84,885,142	0.4	6,783,751	0.0	78,101,391	1,251.3
過年度損益修正益	2,116,779	0.0	2,892,482	0.0	△ 775,703	73.2
その他特別利益	82,768,363	0.4	3,891,269	0.0	78,877,094	2,127.0
合 計	21,009,037,723	100.0	21,171,900,969	100.0	△ 162,863,246	99.2

下 水 道 事 業 会 計

借 方						
年 度 科 目	元年度		30年度		増 減 額	前年度 対 比
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率		
固 定 資 産	343,630,823,623	97.7	350,580,354,826	97.9	△ 6,949,531,203	98.0
有 形 固 定 資 産	341,967,379,704	97.2	348,815,479,913	97.4	△ 6,848,100,209	98.0
土 地	6,876,738,540	2.0	6,875,297,196	1.9	1,441,344	100.1
建 物	15,925,763,131	4.5	16,729,104,922	4.7	△ 803,341,791	95.2
構 築 物	280,120,311,765	79.6	286,582,203,272	80.0	△ 6,461,891,507	97.7
機 械 及 び 装 置	35,325,647,911	10.0	36,274,299,509	10.1	△ 948,651,598	97.4
車 両 運 搬 具	7,809,816	0.0	5,956,265	0.0	1,853,551	131.1
工 具 器 具 及 び 備	9,340,683	0.0	10,773,558	0.0	△ 1,432,875	86.7
リ ー ス 資 産	7,500,000	0.0	—	—	7,500,000	—
建 設 仮 勘 定	3,694,267,858	1.1	2,337,845,191	0.7	1,356,422,667	158.0
無 形 固 定 資 産	538,300	0.0	538,300	0.0	0	100.0
電 話 加 入 権	538,300	0.0	538,300	0.0	0	100.0
投 資 そ の 他 の 資 産	1,662,905,619	0.5	1,764,336,613	0.5	△ 101,430,994	94.3
出 資 金	38,640,000	0.0	38,640,000	0.0	0	100.0
貸 倒 懸 念 債 権	17,417,591	0.0	18,277,695	0.0	△ 860,104	95.3
破 産 更 生 債 権	6,109,773	0.0	6,770,665	0.0	△ 660,892	90.2
貸 倒 引 当 金	△ 19,314,225	0.0	△ 20,635,947	0.0	1,321,722	93.6
運 営 権 対 価 未 収 金	1,620,000,000	0.5	1,721,250,000	0.5	△ 101,250,000	94.1
そ の 他 投 資	52,480	0.0	34,200	0.0	18,280	153.5
流 動 資 産	8,079,231,997	2.3	7,567,113,056	2.1	512,118,941	106.8
現 金 預 金	5,593,636,683	1.6	5,598,246,638	1.6	△ 4,609,955	99.9
未 収 金	2,491,093,445	0.7	1,974,016,827	0.6	517,076,618	126.2
貸 倒 引 当 金	△ 5,597,893	0.0	△ 5,286,012	0.0	△ 311,881	105.9
前 払 費 用	42,273	0.0	108,980	0.0	△ 66,707	38.8
立 替 金	57,489	0.0	26,623	0.0	30,866	215.9
資 産 合 計	351,710,055,620	100.0	358,147,467,882	100.0	△ 6,437,412,262	98.2

(元年度) (30年度)

(注) 有形固定資産減価償却累計額 282,206,687,269円 270,924,866,172円

比較貸借対照表

(単位 金額：円、比率：%)

		貸 方					
科 目	年 度	元年度		30年度		増 減 額	前年度 対 比
		金 額	構成 比率	金 額	構成 比率		
固 定 負 債		139,062,929,157	39.5	144,624,930,337	40.4	△ 5,562,001,180	96.2
企 業 債		138,354,515,147	39.3	144,048,434,721	40.2	△ 5,693,919,574	96.0
リ ー ス 債 務		6,156,000	0.0	—	—	6,156,000	—
長 期 未 払 金		5,732,240	0.0	—	—	5,732,240	—
引 当 金		633,300,150	0.2	576,495,616	0.2	56,804,534	109.9
退 職 給 付 金		633,300,150	0.2	576,495,616	0.2	56,804,534	109.9
引 当 金		—	—	—	—	—	—
長期前受収益		63,225,620	0.0	—	—	63,225,620	—
流 動 負 債		16,524,557,596	4.7	17,087,087,077	4.8	△ 562,529,481	96.7
企 業 債		12,615,999,558	3.6	12,561,410,489	3.5	54,589,069	100.4
リ ー ス 債 務		1,944,000	0.0	—	—	1,944,000	—
未 払 金		3,712,808,347	1.1	4,328,307,735	1.2	△ 615,499,388	85.8
未 払 費 用		96,459,493	0.0	113,995,994	0.0	△ 17,536,501	84.6
引 当 金		67,985,000	0.0	69,562,000	0.0	△ 1,577,000	97.7
賞 与 引 当 金		67,985,000	0.0	69,562,000	0.0	△ 1,577,000	97.7
前 受 収 益		12,645,124	0.0	—	—	12,645,124	—
そ の 他 債		16,716,074	0.0	13,810,859	0.0	2,905,215	121.0
流 動 負 債		—	—	—	—	—	—
繰 延 収 益		143,488,365,492	40.8	147,122,251,793	41.1	△ 3,633,886,301	97.5
長 期 前 受 金		276,403,464,872	78.6	274,746,462,136	76.7	1,657,002,736	100.6
収 益 化 累 計 額		△ 132,915,099,380	△ 37.8	△ 127,624,210,343	△ 35.6	△ 5,290,889,037	104.1
(負 債 合 計)		299,075,852,245	85.0	308,834,269,207	86.2	△ 9,758,416,962	96.8
資 本 金		46,390,814,333	13.2	44,659,382,011	12.5	1,731,432,322	103.9
剰 余 金		6,243,389,042	1.8	4,653,816,664	1.3	1,589,572,378	134.2
資 本 剰 余 金		1,722,838,886	0.5	1,721,397,542	0.5	1,441,344	100.1
利 益 剰 余 金		4,520,550,156	1.3	2,932,419,122	0.8	1,588,131,034	154.2
(△ 欠 損 金)		—	—	—	—	—	—
当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処理欠損金)		4,520,550,156	1.3	2,932,419,122	0.8	1,588,131,034	154.2
(資 本 合 計)		52,634,203,375	15.0	49,313,198,675	13.8	3,321,004,700	106.7
負 債 資 本 合 計		351,710,055,620	100.0	358,147,467,882	100.0	△ 6,437,412,262	98.2

下 水 道 事 業 会 計

分 析 項 目		単位	年 度 比 較					30年度全国平均 (法適用団体)
			27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	
構 成 比 率	固定資産構成比率	%	98.7	98.4	98.0	97.9	97.7	96.8
	流動資産構成比率	%	1.3	1.6	2.0	2.1	2.3	3.2
	固定負債構成比率	%	47.6	42.6	41.4	40.4	39.5	34.4
	流動負債構成比率	%	4.2	4.4	4.7	4.8	4.7	4.7
	自己資本構成比率	%	48.2	52.9	53.9	54.8	55.8	60.9
財 務 比 率	固 定 比 率	%	204.7	186.0	181.8	178.5	175.2	158.8
	固定長期適合率	%	103.0	103.0	102.8	102.8	102.5	101.5
	流 動 比 率	%	31.8	35.3	42.6	44.3	48.9	69.8
	当 座 比 率	%	31.8	35.3	42.6	44.3	48.9	62.9
	現 金 預 金 比 率	%	19.9	15.9	27.4	32.8	33.9	47.6
	負 債 比 率	%	107.5	89.0	85.5	82.3	79.3	64.1
回 転 率	総資本回転率	回	0.04	0.03	0.04	0.03	0.03	0.04
	自己資本回転率	回	0.08	0.06	0.07	0.06	0.06	0.07
	固定資産回転率	回	0.04	0.03	0.04	0.03	0.03	0.04
	流動資産回転率	回	2.95	2.43	1.98	1.62	1.51	1.20
	減 価 償 却 率	%	3.15	3.57	3.61	3.67	3.69	3.71
収 益 率	総資本利益率	%	0.57	△ 0.66	0.37	0.61	0.66	0.47
	自己資本利益率	%	1.19	△ 1.25	0.70	1.11	1.19	0.77
	営業収支比率	%	87.76	70.03	74.77	75.63	74.08	77.4
	経常収支比率	%	110.48	103.91	106.66	111.70	112.06	107.5
	総 収 支 比 率	%	110.46	89.87	106.63	111.55	112.47	107.5
そ の 他	利 子 負 担 率	%	2.08	2.02	2.00	1.84	1.72	1.7
	有形固定資産 減 価 償 却 率	%	35.15	40.96	42.71	44.38	45.99	38.5
	損益勘定職員一人 当たり営業収益	千円	201,588	203,023	230,882	222,884	226,668	136,869

(注) 上記の算式において用いた用語は、次のとおりである。

- (1) 総資産＝固定資産＋流動資産＋繰延資産
- (2) 総資本＝資本＋負債
- (3) 自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益

財 務 分 析 比 率 表

算 式	説 明
$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	大であるほど資本が固定化の傾向にある。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	大であるほど流動性が良好である。
$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	公営企業では設備拡張を企業債に依存するので大となる。
$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$	小であるほど健全性がある。
$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	大であるほど健全性がある。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	100%以下が望ましいが、公営企業では設備の取得を企業債に依存するので大となる。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	固定資産の調達自己資本と固定負債の範囲内で行われているかを示すもので100%以下が望ましい。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	1年以内に現金化できる資産と1年以内に返済すべき負債との比較で、短期支払能力を示す。理想比率は200%以上である。
$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金} - \text{貸倒引当金}}{\text{流動負債}} \times 100$	容易に現金化できる当座資金と流動負債との比較で、短期支払能力を示す。理想比率は100%以上である。
$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	当座の支払能力を示すもので流動比率・当座比率とともに用いられる。理想比率は20%以上である。
$\frac{\text{固定負債} + \text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	負債が自己資本の範囲内かを示すもので、100%以下が望ましい。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均総資本}}$	総資本が1年間に何回転したかを示すもので資本の利用度を表す。大きいほど資本が効率的に使われる。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$	自己資本が1年間に何回転したかを示すもので自己資本の利用度を表す。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均(固定資産} - \text{建設仮勘定)}}$	固定資産が1年間に何回転したかを示すもので固定資産の利用度を表す。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	流動資産が1年間に何回転したかを示すもので、現金預金・未収金・貯蔵品等の取引の速度を表す。
$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	償却資産が1年間にどれだけ償却されたかを示し、投下資本の回収状況を表す。
$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。
$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均自己資本}} \times 100$	投下した自己資本の収益力を示すものである。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	業務活動の能率を示すものであり経営活動の成否を表す。
$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	経常的な収益と費用の関係を示すものである。
$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の相対的な関連を示す。
$\frac{\text{支払利息及び企業債取扱諸費}}{\text{平均(企業債} + \text{借入金} + \text{リース債務)}} \times 100$	企業債、借入金及びリース債務に対し、それらの支払利息等の負担比率を示すものである。
$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化割合を示すものである。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定職員数}} \div 1,000$	損益勘定職員の労働生産性を示すものである。

(4) 平均 = (期首 + 期末) × 1/2

(5) 期末償却資産 = 有形固定資産(償却未済額) + 無形固定資産 - 土地 - 建設仮勘定 - 電話加入権

